

# 平成23年度当初予算 予算編成過程

県民、NPO、企業等の多様な主体と県行政が、ともに支え合い、分かち合い、高め合う協働型県政への転換を図り、県民等との協働の更なる推進を目指すとともに、県民主体の「見える県政」を推進するため、平成23年度当初予算から、「予算編成過程」を公表し、より一層の透明化を図ることとします。

知事直轄組織	1
総務部	6
県民文化生活部	12
琵琶湖環境部	22
健康福祉部	39
商工観光労働部	71
農政水産部	90
土木交通部	108
会計管理局	124
警察本部	126
教育委員会	131
企業庁	156
病院事業庁	161
議会事務局	173

【記載内容について】

- ・「当初予算額」欄は、平成23年度当初予算案の金額を記載しています。
- ・「査定状況」欄は、内示、部長調整後、知事査定後の各段階における予算措置の金額および考え方を記載しています。（ただし、内示と知事査定後が同額の場合は、部長調整後および知事査定後の記載を省略しています。また、部長調整後と知事査定後が同額の場合も、知事査定後の記載を省略しています。）
- ・「説明」欄は、知事査定後の金額と内容を記載しています。ただし、見積と知事査定後の金額が異なる場合、下段に見積、上段に知事査定後の金額を見え消しで記載しています。

# 知事直轄組織

## 【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【広報課】 広報刊行物発行費	69,014 (81,383) 諸 6,000 - 63,014	1 県政広報誌の発行 [内示 63,534] 印刷費を精査しました。	65,414 67,574 1 県政広報誌の発行 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。  県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判8ページ、12ページまたは16ページ 年6回、全戸配布
県政放送費	50,230 (66,713) - 50,230	1 テレビ放送 [内示 48,270] 見積額どおり 2 ラジオ放送 [内示 1,960] 見積額どおり	48,270 1 テレビ放送 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。 (1) びわ湖放送 「県政テレビ週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり) 1,960 2 ラジオ放送 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。 (1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)
一般広報費	41,666 (40,577) 諸 3,336 - 38,330	1 滋賀の魅力発信事業 [部長調整後 4,543] (2) トップセールスにより効果が見込める事業について、件数を精査の上、計上することとしました。 [内示 3,516] (1) 抜き刷りにかかる経費について、類似事業で対応とし、市販の雑誌への広告の掲載のみ計上することとしました。 (2) さらに効果的な事業実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。	4,543 9,773 新重 1 滋賀の魅力発信事業 (1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載する。 3,516 4,776 (2) 滋賀の魅力宣伝ツール作成事業 県内外でのトップセールスに活用できる宣伝ツールを作成する。 1,027 4,997
【企画調整課】 公共用地先行取得事業資金貸付事業費	7,834,000 (7,773,000) 諸 7,834,000	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 [内示 7,834,000] 見積額どおり	7,834,000 1 公共用地先行取得事業資金貸付金 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	44,520 (15,982) - 44,520	1 関西広域連合負担金 [部長調整後 29,443] 関西広域連合から示される負担金額の変更に伴い精査しました。 [内示 29,538] 関西広域連合から示される負担金額の変更に伴い精査しました。	29,443 29,635 1 関西広域連合負担金 2 府5県(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県・徳島県・鳥取県)が設立した関西広域連合に、所要の負担金を支出する。

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
新駅問題支援対策費	603,329 (11,699)	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 [内示 343,886] 見積額どおり	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 343,886 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
財	1,856		
繰	357,412		
諸	243,599		
-	462		
政策調整費	52,687 (23,400)	1 「滋賀の未来戦略」推進事業 [内示 3,948] 見積額どおり	新 1 「滋賀の未来戦略」推進事業 3,948 新たな基本構想に掲げる「滋賀の未来戦略」を推進するため、「未来戦略フォーラム」、「未来戦略サロン」開催などにより、生活現場の課題を踏まえた施策の構築につなげる。
財	233		
寄	18,700	2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 [内示 931] 見積額どおり	重 2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 931 滋賀・びわ湖ブランドの向上を進めるため、産学官が協働して滋賀の魅力を発信するとともに、県民や民間企業等のブランド推進意識の醸成を図る。
繰	3,948		
-	29,806	3 ふるさと納税促進事業 [内示 19,130] 見積額どおり	3 ふるさと納税促進事業 19,130
		4 未来成長拠点形成事業 [知事査定後 16,478] 外部委託により効果の見込める分析・調査、および直接実施により効果の見込める経費について一部を精査の上、計上することとしました。	新 重 4 未来成長拠点形成事業 16,478 <del>17,980</del> 本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を推進する。 (1) 地の利を活かした広域行政推進事業 6,000 (2) びわこ文化公園周辺地域未来成長推進事業 4,200 <del>5,000</del> (3) 県庁周辺地域土地利用調査事業 6,278 <del>6,980</del>
		[部長調整後 0] [内示 0] さらに効果的な事業実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。	新 5 「美の滋賀」発信事業 8,128 <del>8,528</del> 滋賀の魅力をより一層高めるため、「地と知の力」が生み出した、アール・ブリュットなどの世界に誇ることができる美の魅力を発掘し、磨きをかけ、発信する。
		5 「美の滋賀」発信事業 [知事査定後 8,128] アール・ブリュットなど「美の滋賀」の魅力発信にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、印刷費などの諸経費を精査の上、計上することとしました。	

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等教育機関整備等 推進費	5,836 (5,836) 繰 4,000 - 1,836	1 高等教育機関整備等推進事業 [内示 5,836] 見積額どおり	1 高等教育機関整備等推進事業 5,836 一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、大学と地域の連携強化を促進するための事業等を実施する。 (1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 1,800 (2) 大学連携地域活性化事業 4,000
【防災危機管理局】 防災行政推進費	192,134 (139,085) 国 20,000 使 90 繰 8,000 諸 12,106 起 23,700 - 128,238	1 危機管理センター基本計画策定事業 [知事査定後 9,283] 外部委託により実施するセンターの機能等に関する調査経費、および検討委員会などに要する経費について一部を精査のうえ計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] さらに効果的な事業実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。 2 国民保護共同実動訓練事業 [内示 20,000] 見積額どおり 3 防災行政無線用防災発電機更新修繕事業 [内示 31,700] 防災発電機の更新修繕にかかる経費について精査しました。	新重 1 危機管理センター基本計画策定事業 9,283 40,434 様々な危機事案に迅速・的確に対応するため、県の危機管理機能の充実を目指して、識者や防災関係者、県民など幅広く意見聴取しながら、災害対策の拠点となる危機管理センターについて検討し、基本計画を策定する。 新 2 国民保護共同実動訓練事業 20,000 大規模なテロ等が発生した場合に、迅速かつ的確な初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国と共同して実動訓練を実施する。 新 3 防災行政無線用防災発電機更新修繕事業 31,700 35,247 昭和55年に設置した岩根山、箱館山中継局の防災発電機について、保守部品が入手困難となっており、老朽化に伴い故障等による設備の信頼性が低下していることから更新を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地震対策費	24,106 (44,526) 国 3,070 - 21,036	<p>1 メディア連携総合防災訓練事業</p> <p>[内示 4,620] 番組制作費について、精査しました。</p> <p>2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業</p> <p>[部長調整後 2,206] 市町との役割分担を踏まえ、モデル事業として波及的効果が期待できることから、実施箇所数を限定した上で、計上することとしました。</p> <p>[内示 0] さらに効果的な事業実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 地震防災等啓発事業委託</p> <p>[内示 9,316] 見積額どおり</p> <p>4 個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業</p> <p>[知事査定後 3,000] 耐震シェルター等の普及にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。</p>	<p>新 重 1 メディア連携総合防災訓練事業 4,620 5,000 県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。</p> <p>重 2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 2,206 3,456 地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力・防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。</p> <p>3 地震防災等啓発事業委託 9,316 テレビ番組「くらしSafety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。</p> <p>4 個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業 3,000 地震による住宅の倒壊から生命を守るため、簡易な手法で安全な空間を確保できる耐震シェルターや防災ベッドの設置にかかる費用の一部を助成する。</p>
消防組織強化調整費	24,461 (21,466) 繰 3,392 - 21,069	<p>1 地域で育む防災・防犯活動支援事業</p> <p>[内示 3,392] 見積額どおり</p>	<p>新 1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 3,392 子どもが防災・防犯の知識や技能を習得し、主体的に考え行動できるよう、学習・体験活動の取組方策について調査研究するとともに、若者、女性、企業などへの働きかけとして消防学校一日体験入校を実施し、消防団活動への理解を深め入団の契機とする。</p>

総務部

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【総務課】 県有庁舎管理費</p>	<p>704,634 (234,347)</p> <p>使 53,800</p> <p>財 2,143</p> <p>繰 347,930</p> <p>諸 14,613</p> <p>起 122,200</p> <p>－ 163,948</p>	<p>1 県有庁舎維持管理費 [内示 696,364] 旧県警本部別館改修工事、新館外壁改修工事について精査しました。</p>	<p>本庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>1 県有庁舎維持管理費 696,364 746,279</p> <p>(1) 旧県警本部別館改修工事 404,097 447,801 旧県警本部別館の耐震補強、防水、外壁の改修を行うとともに内装の改修および電気、空調設備の更新を行う。</p> <p>(2) 新館外壁改修工事 66,033 71,837 本庁舎新館外壁のシーリングの全面打替え、および不良箇所の改修を行う。</p>
<p>私立学校振興対策費</p>	<p>4,666,424 (4,381,722)</p> <p>国 1,620,645</p> <p>財 785</p> <p>繰 89,495</p> <p>諸 347</p> <p>－ 2,955,152</p>	<p>1 私学経営安定事業 [内示 3,256,719] 見積額どおり</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 [内示 1,248,036] 見積額どおり</p> <p>3 教育条件充実向上事業 [内示 157,786] 見積額どおり</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私学経営安定事業 3,256,719</p> <p>私立学校振興補助金 3,252,611 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 1,248,036</p> <p>(1) 私立高等学校特別修学補助金 147,868 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付金 1,096,881 私立高等学校等の生徒について、高等学校等就学支援金として一定額を助成する。</p> <p>3 教育条件充実向上事業 157,786</p> <p>(1) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 38,416</p> <p>(2) 私学退職金財団補助金 65,149</p>

## 【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公立大学法人 振興事業費	2,702,205 (2,767,403)  財 239  - 2,701,966	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 [部長調整後 2,498,395] 工学研究科電子システム工学専攻の設置にかかる整備費について見積額どおりとしました。 [内示 2,432,895] 新たに設置される工学研究科電子システム工学専攻にかかる整備費について、さらに検討するため内示額はゼロとし、工学部再編推進事業費について精査しました。	本県の学術文化の振興と地域の持続的発展に寄与するという基本理念のもとに運営されている公立大学法人滋賀県立大学に対し、運営費用の一部を負担し、有為な人材の養成や地域貢献に積極的な役割を果たす。  1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,498,395 2,540,889
【経営企画室】 経営改革推進事業費	3,492 (2,604)  - 3,492	1 事業仕分け実施事業 [内示 1,900] 見積額どおり	行政経営改革を推進するために必要な取組を実施する。  1 事業仕分け実施事業 1,900 県と市町の役割分担を踏まえ、県と市町で重複する事業の解消や責任の明確化など施策・事業のあり方について、公開の場での議論による事業仕分けを実施する。
【税政課】 公金取扱費	2,475,002 (2,666,456)  - 2,475,002	1 県税徴収事務取扱交付金 [内示 2,407,653] 見積額どおり	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。  県税徴収事務取扱交付金 2,407,653  地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
諸支出金(税務関係)	28,170,200 (26,380,200)  - 28,170,200	1 都道府県(清)精算金 [内示 11,575,000] 見積額どおり  2 市町交付金 [内示 14,695,200] 見積額どおり  3 県税過誤納還付金 [内示 1,900,000] 見積額どおり	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。  1 都道府県(清)精算金 11,575,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を清(精)算後支払いの必要な都道府県に支出する。  2 市町交付金 14,695,200 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。  3 県税過誤納還付金 1,900,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【自治振興課】 市町振興調整費	1,595,225 (1,583,843) 諸 767,000 － 828,225	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 [内示 287,985] 見積額どおり 2 自治振興交付金 [内示 530,000] 見積額どおり	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 287,985  滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費に対し、毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。  2 自治振興交付金 530,000  地方分権が進展する中、市町の地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援するため、交付金を交付する。
地域自治振興費	49,012 (48,046) 繰 45,739 諸 339 － 2,934	1 未来を拓く地域づくり推進事業 [内示 1,398] 見積額どおり 2 地域定住支援システム構築事業 [内示 45,739] 見積額どおり	1 未来を拓く地域づくり推進事業 1,398  住民をはじめ多様な主体が参加し、連携しながら県内のコミュニティ活動や地域づくりを活性化させるため、県域で広域性・専門性を活かして支援・補完する仕組み（県域版地域プラットフォーム）の構築を進める。  (1) 県と市町との情報交換・交流の場の開催 523 (2) 総合特区・構造改革特区・地域再生計画等の推進 369 (3) 移住・交流の推進 506  2 地域定住支援システム構築事業 45,739  過疎や高齢化が進む地域ににぎわいを呼び戻し、集落機能の維持や地域の活性化を図るため、空き家や空き地などの活用を促し、都市からの移住や交流を受け入れるなどの定住支援システムの構築、運営を促進する。  地域定住支援システム構築業務委託 45,408

## 【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
滋賀県議会議員 一般選挙執行費	575,713 (144,158) － 575,713	1 県選挙管理委員会の管理執行 事務費 [内示 168,992] 見積額どおり 2 市町交付金 [内示 406,721] 見積額どおり	平成23年4月29日に任期満了となる滋賀県議会議員の一般選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 168,992 2 市町交付金 406,721
滋賀県議会議員 一般選挙啓発費	9,178 (12,972) － 9,178	1 選挙啓発費 [内示 9,178] 見積額どおり	平成23年4月29日に任期満了となる滋賀県議会議員の一般選挙の啓発に要する経費 1 選挙啓発費 9,178
【市町振興資金貸付 事業特別会計】 市町振興資金貸付金	300,000 (300,000) 諸 300,000	[内示 300,000] 見積額どおり	市町等が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1) 一般事業資金 200,000 (2) 特別事業資金 100,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【事業課】</b> <b>【公営競技事業特別会計】</b> 公営競技事業	54,310,000 (58,350,000)	1 競艇事業 収入合計 [内示 25,553,350] 見積額どおり  支出合計 [内示 25,553,350] 見積額どおり  2 場外発売受託事業 収入合計 [内示 28,756,650] 見積額どおり  支出合計 [内示 28,756,650] 見積額どおり	県財政の健全化に寄与するため、モーターボート競走を周年競走（G）など156日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG競走の場間場外発売を140日間行う。また、「ボートピア京都やわた」において年間360日の場外発売を行う。  1 競艇事業  収入合計 25,553,350  (1) 売上金 24,600,000 売上金の内訳 本場 8,300,000 ボートピア 1,300,000 電話投票 6,000,000 場間場外 9,000,000 (2) その他収入 953,350  支出合計 25,553,350  (1) 払戻金・返還金 19,050,000 (2) 法定交納付金 930,360 (3) 事業運営費 5,542,990 (4) 繰出金 30,000  2 場外発売受託事業  収入合計 28,756,650  (1) 売上金 14,600,000 売上金の内訳 本場 3,300,000 ボートピア 11,300,000 (2) その他収入 14,156,650  支出合計 28,756,650  (1) 払戻金・返還金 26,350,000 (2) 事業運営費 2,386,650 (3) 繰出金 20,000

県民文化生活部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【県民生活課】</b> 消費者行政推進対策費	108,589 (109,280)	1 市町消費者行政活性化交付金 [内示 54,000] 見積額どおり  2 消費者指導啓発費 [内示 41,387] 見積額どおり	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の充実など、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 また、消費生活相談を担える人材を育成するとともに、様々な媒体を活用し、県民への啓発を行う。  1 市町消費者行政活性化交付金 54,000 2 消費者指導啓発費 41,387 (1) 消費者向け啓発 23,946 (2) 行政・大学連携消費生活講座運営委託 5,739 (3) 消費生活講座運営業務委託 11,387
消費生活センター運営費	47,075 (47,195)	1 消費生活センター機能強化事業 [内示 8,890] 所要額を調整しました。  2 消費生活相談の処理 [内示 29,966] 所要額を調整しました。	消費生活相談窓口において、消費者からの相談に対し、迅速かつ適切な処理に努める。 また、消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能強化のため、体制を整備する。  1 消費生活センター機能強化事業 8,890 <del>12,534</del> 2 消費生活相談の処理 29,966 <del>29,986</del>
国土調査費	76,307 (54,092)	1 地籍調査費補助金 [内示 75,075] 見積額どおり	各筆の面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。  1 地籍調査費補助金(9市4町) 75,075

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【男女共同参画課】 男女共同参画推進費	3,461 (3,302)  - 3,461	1 仕事と生活の調和推進事業 [内示 946] 見積額どおり  2 啓発・広報事業 [内示 2,515] 見積額どおり	男女共同参画推進の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 1 仕事と生活の調和推進事業 946 (仮称)ファーストステップ全国フォーラムinしが開催事業 2 啓発・広報事業 2,515 ：滋賀県男女共同参画推進条例制定10周年記念事業
女性の就労トータルサポート事業費	22,946 ( ) 使 43 繰 2,146 諸 130 - 20,627	1 (仮称)滋賀マザーズジョブステーション開設事業 [知事査定後 2,146] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 関係部局と連携しながら、さとの効果的・効率的な内容を示すため、内示額はゼロとしました。  2 (仮称)滋賀マザーズジョブステーション事業 [知事査定後 20,800] 改修工事について事業費を一部精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 関係部局と連携しながら、さとの効果的・効率的な内容を示すため、内示額はゼロとしました。	出産や子育てに悩む女性の相談や、子育て支援の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 新 1 (仮称)滋賀マザーズジョブステーション開設事業 2,146 新 2 (仮称)滋賀マザーズジョブステーション事業 20,800 20,897
男女共同参画センター事業費	60,826 (61,531) 使 12,900 繰 6,802 諸 1,332 - 39,792	1 男女共同参画推進拠点事業 [内示 20,700] チャレンジ専門相談事業等の経費を精査しました。	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 1 男女共同参画推進拠点事業 20,700 を、市町等による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 ：滋賀県男女共同参画推進条例制定10周年記念事業

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p style="text-align: right;">4,673 <del>5,274</del></p> <p>(1) 女性のチャレンジ支援事業 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、個別にニーズに応じたきめ細かな支援ができる体制を整え女性の社会参画を総合的に支援する。</p> <p>■ マザーズビズカフェ開催事業</p>
<p>【県民活動課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>131,369 (125,215)</p> <p>使 17,624 諸 444 - 113,301</p>	<p>1 県民活動支援の総合推進</p> <p>[内示 3,403] 大学と地域の多様な主体による地域課題解決プロジェクトについては、自主的・自立的な活動によることを検討するため内示額はゼロとしました。</p> <p>2 協働事業の総合推進</p> <p>[内示 670] 「協働コーディネーター」養成講座の需用費について精査しました。</p> <p>3 淡海ネットワークセンター支援事業</p> <p>[部長調整後 55,375] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 今後の法人のあり方について検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 県民交流センター管理運営費</p> <p>[内示 71,921] 見積額どおり</p>	<p>ボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、県民、地域団体、NPO、企業等の多様な主体と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応するため、多様な主体の現場視点を生かし、ともに公共サービスを提供していく仕組みを運用する。</p> <p style="text-align: right;">3,403 <del>4,334</del></p> <p>1 県民活動支援の総合推進</p> <p>(1) しがNPO協働推進プロジェクトの展開 259</p> <p>2 協働事業の総合推進 670 736</p> <p>3 淡海ネットワークセンター支援事業 55,375</p> <p>(1) 財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 55,375 県民の社会貢献活動を総合的に支援する(財)淡海文化振興財団の運営および事業に対して助成を行う。</p> <p>4 県民交流センター管理運営費 71,921</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
安全・安心地域づくり推進事業費	10,266 (10,183)  緑 6,642 - 3,624	1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 [内示 8,389] 見積額どおり  2 地域推進体制・リーダー養成事業 [内示 598] 「ちよボラ」活動の実施については、実施手法の上で他と異なり、事務局との調整を検討し、部局との調整をゼロとしました。  3 犯罪被害者支援事業 [内示 1,279] 見積額どおり	県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。  1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 8,389 (1) 「なくそう犯罪」地域安全見廻り隊派遣事業の犯罪防止のため、緊急雇用対策として、大規模小売店舗等での防犯指針の適状や改善状況を把握し、防犯対策の取組について普及・啓発を行う。 6,642  2 地域推進体制・リーダー養成事業 598 「なくそう犯罪」自衛安全なまちづくり実践県民会議の機能強化を図るため、市町を単位として、防犯リーダーの育成や資質向上を図る。 1,000  3 犯罪被害者支援事業 1,279 犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行う。
【県民文化課】 文化企画振興事業費	214,749 (36,660)  財 659 緑 8,275 諸 4,334 - 201,481	1 県内文化情報提供事業 [内示 7,025] 見積額どおり  2 文化振興推進事業 [内示 11,119] 見積額どおり  3 滋賀県文化振興基金積立事業 [知事査定後 181,430] 見積額どおり  [部長調整後 0]  [内示 0] 基金の設置について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 県内文化情報提供事業 7,025 県内文化情報「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。  2 文化振興推進事業 11,199 文化振興基本方針に定められた施策を着実に推進するため、文化審議会や文化・経済フォーラム、滋賀への支援などを行う。  新 3 滋賀県文化振興基金積立事業 181,430 滋賀県文化振興基金の設立に際し、県民、企業、文化団体など幅広い主体が現実に資する事業を推進することを目的とした基金を新設する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
次世代文化芸術推進事業費	14,000 (9,800) - 14,000	1 (仮称)文化芸術体験学習支援センター運営費補助金 [内示 9,800] 見積額どおり 2 次世代文化芸術体験推進事業 [部長調整後 4,200] 実態調査等の経費を精査しました。 [内示 0] 実態調査の手法およびびわ湖ホールへの来館支援について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 (仮称)文化芸術体験学習支援センター運営費補助金 9,800 文化施設・芸術家と学校等と結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネーターや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「(仮称)文化芸術体験学習支援センター」に対して補助する。 新 2 次世代文化芸術体験推進事業 4,200 文化審議会(仮称)次世代育成部会や関係者による連絡調整会議を設置するとともに、学校や文化施設等の実態調査を行う。また、県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、パイロット事業として、びわ湖ホールで開催する公演の鑑賞に伴う交通費について支援する。 5,800
滋賀県芸術文化祭開催事業費	22,380 (22,380) 使 1,955 - 20,425	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 [内示 22,380] 見積額どおり	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。
近江歴史回廊構想推進事業費	8,078 (8,080) - 8,078	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 [内示 7,509] 見積額どおり	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,509 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
文化施設管理運営費	360,572 (785,296) 使 3,869 諸 27,314 - 329,389	1 文化施設管理運営委託料 [内示 357,700] 見積額どおり	1 文化施設管理運営委託料 357,700 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(しが県民芸術創造館および文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うため、管理料を支出する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
文化施設整備事業費	109,798 (78,799)  繰 91,598 - 18,200	1 文化施設整備費  [内示 109,798] イベントホール・小劇場音響設備改修工事の経費を精査しました。	1 文化施設整備費 109,798 121,158 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。
びわ湖ホール管理運営費	934,662 (943,971)  使 7,408 - 927,254	1 びわ湖ホール管理運営委託料  [内示 918,800] 見積額どおり	1 びわ湖ホール管理運営委託料 918,800 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
近代美術館管理運営費	118,490 (95,555)  使 5,171 繰 2,807 起 18,100 - 92,412	1 近代美術館機能・発信力向上検討事業  [知事査定後 2,472] 近代美術館機能・発信力向上検討事業について、追加の提出があったため見積額どおり計上することとしました。	新 1 近代美術館機能・発信力向上検討事業 2,472 近代美術館が平成26年度に開館30周年を迎えることを機に、美術館が持つ機能や、滋賀ならではの文化の魅力の発信力を高めるための検討を行う。
近代美術館展覧会開催事業費	61,666 (68,152)  使 26,886 財 9,768 諸 3,500 - 21,512	1 近代美術館展覧会開催事業費  [内示 61,666] 見積額どおり	1 近代美術館展覧会開催事業費 61,666 滋賀の豊かな仏教文化を紹介する仏像展や、子どもから大人まで人気のある絵本作家の作品展、バロックから近代ヨーロッパ絵画を紹介する展覧会など、県民に幅広い美術の魅力伝える企画展を開催する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近代美術館情報普及 事業費	17,409 (15,423)  繰 諸 - 6,231 285 10,893	1 「祈りの国、近江の仏像」展 キャンペーン事業  [ 知事査定後 2,000 ] 委託料について経費を精査し ました。  [ 部長調整後 0 ]  [ 内示 0 ] 展覧会への効果的な集客など について、さらに検討するた め、内示額はゼロとしました。	2,000 3,250 新 1 「祈りの国、近江の仏像」展キャンペーン事業 近代美術館（企画展開催事業）において平成23年度に「祈りの 国、近江の仏像」展を実施するにあたり、県内外でのトークイベ ントの開催など、滋賀の豊かな仏教文化と自然、歴史の魅力を県 内外に発信し、展覧会への集客に繋げるキャンペーン事業を展開 する。
希望が丘文化公園管 理運営費	400,580 (400,548)  使 - 5,961 394,619	1 希望が丘文化公園管理運営委 託料  [ 内示 399,600 ] 見積額どおり	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 399,600 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センター について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理 者が行うための管理料を支出する。
希望が丘文化公園施 設整備事業費	147,798 (3,100)  繰 起 - 18,268 115,600 13,930	1 希望が丘文化公園施設整備費  [ 内示 147,798 ] 青年の城空調設備改修工事の 経費を精査しました。	147,798 163,428 1 希望が丘文化公園施設整備費 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を 進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>56,616 (59,540)</p> <p>国 31,474</p> <p>— 25,142</p>	<p>1 人権啓発活動の推進</p> <p>[内示 56,616] 見積額どおり</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 56,616</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業</li> <li>・様々なメディアを組み合わせた啓発</li> <li>・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・じんけんフェスタしがの開催</li> <li>・同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催</li> <li>・人権啓発テレビ番組の放送</li> <li>・人権啓発活動委託</li> </ul>
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>496,433 (635,381)</p> <p>国 213,941</p> <p>— 282,492</p>	<p>1 地域総合センター事業推進費</p> <p>[内示 370,030] 所要額を調整しました。</p> <p>2 人権センター事業推進費</p> <p>[部長調整後 126,403] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 126,865] 見積額どおり</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。 また、財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 370,030 <del>370,380</del></p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 364,294 補助対象：13市町（37センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費等補助金</li> <li>補助率：国 1 / 2、県 1 / 4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金</li> <li>補助率：県 1 / 3</li> </ul> <p>2 人権センター事業推進費 126,403 <del>126,865</del></p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 124,734 <del>125,196</del></p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>566,150 (632,503)</p> <p>国 36,000</p> <p>諸 4,128</p> <p>－ 526,022</p>	<p>1 しらせる滋賀情報サービスの運用 [内示 12,005] 見積額どおり</p> <p>2 携帯電話等エリア整備事業 [内示 42,000] 見積額どおり</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの運用 [内示 460,988] 見積額どおり</p>	<p>県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やその利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>1 しらせる滋賀情報サービスの運用 12,005 携帯電話等の電子メールや地上デジタル放送を利用して防災・防犯情報等の緊急情報を迅速かつ広く県民に提供する「しらせる滋賀情報サービス(しらしが)」の安定した運用を行う。</p> <p>2 携帯電話等エリア整備事業 42,000 携帯電話が利用できない地域の解消に向け、携帯電話用鉄塔整備を実施する市町に対して補助金を交付する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの運用 460,988 県行政の情報通信ネットワークの基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」の安定的な運用を行う。</p>
<p>電子県庁推進事業費</p>	<p>11,882 (2,594)</p> <p>－ 11,882</p>	<p>1 情報システムサーバ統合検証業務 [部長調整後 9,324] 検証業務について精査しました。 [内示 0] サーバ統合による将来の経費削減などの効果について、さらに検討する必要があることから、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>新 1 情報システムサーバ統合検証業務 9,324 情報システムサーバ統合基盤の整備を検討するにあたり、庁内情報システムの現況調査を踏まえた統合基盤の機能要件・運用保守要件の検証、システム移行計画の立案、必要経費の積算などの業務を行う。</p>

琵琶湖環境部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【環境政策課】 環境政策推進費	157,290 (378,116)	1 持続可能な滋賀社会づくり構 想推進事業 [内示 11,821] 見積額どおり	持続可能な社会づくりを推進するため、総合的な取組を実施する。 1 持続可能な滋賀社会づくり構想推進事業 11,821 第三次滋賀県環境総合計画の目標である低炭素社会の実現に向け、市町と協働して地域モデルを構築することにより、県全体での持続可能な地域づくりを促進する。
財 921		2 地域グリーンニューディール 基金事業市町補助 [内示 115,790] 見積額どおり	2 地域グリーンニューディール基金事業市町補助 115,790 国の経済危機対策として創設された「地域グリーンニューディール基金」により市町が実施する地球温暖化対策や廃棄物処理事業に対して支援する。
繰 125,790		3 世界湖沼連携事業 [内示 3,516] 旅費を精査しました。	3 世界湖沼連携事業 3,516 3,590 米国テキサス州で開催予定の第14回世界湖沼会議において、琵琶湖での取組成果を発信するとともに、世界の湖沼関係者等との交流を図る。
諸 2,363		4 エコ・スクール推進事業	新 4 体系的な環境学習推進支援事業 4,655 幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援するとともに、環境学習の状況調査を実施し、体系的な環境学習の展開を図る。
- 28,216		5 幼児自然体験型環境学習推進 事業	新 4 エコ・スクール推進事業 4,279 学校における環境学習の取組を推進するため、環境政策課の「エコ・スクール支援事業」と学校教育課の「環境教育モデル校事業」の周知や成果の取りまとめを一体的に行うとともに、発表会や表彰制度により、学校への普及を図る。
		6 児童・生徒等の自然体験調査 事業 [部長調整後 4,655] 3つの事業を組み替え、連携実施することとし、「体系的な環境学習推進支援事業」として計上することとしました。 [内示 0] 他の学習に関する事業との連携や実施方法について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	新 5 幼児自然体験型環境学習推進事業 2,588 幼児自然体験型環境学習用教材「うーたんの自然体験プログラム」の内容を見直すとともに、幼稚園・保育所での自然体験学習の実施を支援する。 新 6 児童・生徒等の自然体験調査事業 2,737 今後の施策展開に活かすために、児童・生徒等に対して環境学習の習得状況等を調査する。 (上記3事業については、体系的な環境学習推進支援事業に組み替え)
びわ湖の日30周年事業	38,216 ( - )	1 記念シンポジウム開催事業 2 びわ湖の日30周年広報事業 3 琵琶湖ハンドブックの改訂 [知事査定後 21,035] 旅費や委託内容を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] びわ湖の日30周年記念事業の実施方法等について検討するため、内示額はゼロとしました。	7月1日を「びわ湖の日」と定めてから30周年となることから、びわ湖の日の意義や琵琶湖の価値を再発見するきっかけづくりを行う。 4,535 新 1 記念シンポジウム開催事業 4,659 13,000 新 2 びわ湖の日30周年広報事業 13,366 3,500 新 3 琵琶湖ハンドブックの改訂 3,558
国 34,165			
繰 4,051			

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	153,677 (122,835) 財 864 繰 116,104 諸 35,806 - 903	(1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 [知事査定後 9,543] 研究費の全般的な見直しを行い、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法や研究の内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。  (2) 南湖生態系の順応的管理方法の検討 [知事査定後 18,615] 研究費の全般的な見直しを行い、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法や研究の内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	センターの第3期中期計画(平成23年度から平成25年度)に基づき、水環境等の継続的なモニタリングを実施するとともに、政策課題への対応を目的とし、琵琶湖と滋賀県の環境についての試験研究を推進する。  1 試験研究の推進 95,374 北湖低酸素化の生物への影響や水草管理等の南湖生態系保全のあり方についての研究をはじめ、持続可能な滋賀社会の構築や琵琶湖流域生態系の保全・再生に向けた課題および環境リスク低減のための実態把握について総合的に試験研究を推進する。 402,824  ☑(1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 9,543 10,913  新☑(2) 南湖生態系の順応的管理方法の検討 18,615 24,095
管理運営費 (琵琶湖博物館)	317,890 (276,434) 使 65,409 繰 43,715 諸 7,148 - 201,618	広報・企画調整費 [内示 17,840] 経費を精査しました。	琵琶湖博物館の管理運営を行う。  新 広報・企画調整費 17,840 18,000 展示キットを作成し、地域の公民館や企業、各種イベント会場で移動展示することにより、琵琶湖についての総合的理解や環境学習のきっかけづくり等を行う。
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	130,717 (133,446) 使 30,923 繰 29,710 諸 11,600 - 58,484	研究調査の実施 [内示 36,311] 見積額どおり	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究、調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。  研究調査の実施 36,311 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究、展示に関する研究等を実施する。また、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	84,387 (102,448)	企画展の開催 [知事査定後 10,692] 名称を見直すとともに、経費を 精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 展示の実施方法や名称について、 さらに検討するため、内示額はゼロ としました。	調査研究の成果や地域に根ざした身近な話題を材料とし、人と自然 の関わり等について展示を行う。 10,692 企画展の開催 企画展示「(仮称)こまった！ カワウ - 生きものとのつきあ い方 - 」を開催する。 40,978
使 70,597 財 745 寄 2,000 繰 11,045	39,588 (31,063)	交流・サービス事業 [内示 8,000] 旅費や展示装飾等について精査 しました。	図書館の運営、観察会や体験教室の開催など、情報交流事業を行う。 8,000 新 交流・サービス事業 9,647 ひとの暮らしと琵琶湖などの自然とのつながりを改めて感じて いけるように、「びわ湖の日」を含む3日間、ナイトミュージアム、 イブニングコンサート等の夜間開館も含めた各種交流イベントな どを実施する。
国 835 使 1,539 繰 2,026 諸 431 - 34,757	環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	環境学習センター事業 [内示 3,737] 見積額どおり	「滋賀県環境学習の推進に関する条例」ならびに「滋賀県環境学習 推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。 環境学習センター事業 3,737 県民等の主体が行う環境学習が効果的かつ適切に実施されるよ う、情報の提供、交流の機会の提供、環境学習関連施設間の連携 などを行う。
繰 2,546 - 1,191	【水政課】 琵琶湖総合保全対策 費	琵琶湖淀川流域自治推進事業 [知事査定後 2,678] 経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 今後の実施方法等についてさら に検討するため、内示額はゼロと しました。	琵琶湖の総合保全と、琵琶湖淀川流域の持続的発展をめざす統合的 な流域管理に向けた取組を進める。 2,678 琵琶湖淀川流域自治推進事業 琵琶湖の水位低下の抑制策について検討するとともに、第6回 世界水フォーラムにおいて本県の取組を発信する。 2,700
- 3,278			

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【温暖化対策課】 新エネルギー導入戦略推進費</p>	<p>30,000 (127,463) 緑 30,000</p>	<p>個人住宅用太陽光発電導入・省エネグリーン化推進事業 [内示 30,000] 見積額どおり</p>	<p>新エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。 個人住宅用太陽光発電導入・省エネグリーン化推進事業 30,000 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、太陽光発電システムの導入および省エネ断熱工事を複合的に行う個人に対して支援する。</p>
<p>地球温暖化対策推進費</p>	<p>123,024 (62,281) 財 952 緑 59,866 諸 1,140 - 61,066</p>	<p>1 「みるエコおうみ」プログラム推進事業 [内示 1,628] 見積額どおり 2 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 [部長調整後 3,000] 見積額どおり [内示 0] 今後の実施等について検討するため、内示額はゼロとしました。 3 滋賀県低炭素社会づくり条例普及事業 [内示 994] 見積額どおり 4 省エネ設備整備事業 [内示 16,000] 見積額どおり 5 電気自動車普及促進事業 [知事査定後 53,393] 電気自動車の購入台数等を見直すこととしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法や効果等について、さらに検討する必要があることから、内示額はゼロとしました。 6 地球温暖化対策新実行計画等策定事業 [内示 4,200] 委託料について精査しました。</p>	<p>新たに策定する(仮称)滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例に基づき、低炭素社会実現行程表を参考として、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。 1 「みるエコおうみ」プログラム推進事業 1,628 企業等との協働による家庭向けCO<sub>2</sub>削減プログラム「みるエコおうみ」の普及拡大に取り組む。 2 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 3,000 本県の経済界と協働で取り組む「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進事業に対して、その経費の一部を負担する。 3 滋賀県低炭素社会づくり条例普及事業 994 新たな条例について、規則・指針の策定とともに、普及に向けたリーフレットの作成等を行う。 4 省エネ設備整備事業 16,000 県内中小事業者が温室効果ガス排出量削減のために行う設備改修に必要な経費の一部を支援する。 5 電気自動車普及促進事業 53,393 57,670 電気自動車の普及促進に向けて、初期需要の創出策を展開するとともに、県内各地域での充電設備の整備を推進する。 新 6 地球温暖化対策新実行計画等策定事業 4,200 4,300 新実行計画を策定するとともに、冊子の配布などにより計画の普及を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>7 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業                      [内示 14,500]                      委託料について精査しました。</p> <p>8 省エネ診断等地域支援活動推進事業                      [部長調整後 10,446]                      低炭素社会づくり活動のための助成を計上することとしました。                      [内示 8,446]                      低炭素社会づくり活動のための助成については、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。                      その他の省エネ診断等については、経費を精査しました。</p> <p>9 電動補助自転車率先導入事業                      [部長調整後 2,866]                      補助制度の見直しを行いました。                      [内示 0]                      実施方法や効果等について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>10 低炭素社会づくり学習支援事業                      [部長調整後 2,978]                      委託の見直しを行いました。                      [内示 0]                      他の学習事業との連携や実施方法について検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 7 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業                      14,500  <del>14,800</del>                      低炭素社会実現のための新条例で事業者、行政が具体的に行動するために必要となる手法の開発に向けた調査を行う。                      10,446  <del>14,246</del></p> <p>新 8 省エネ診断等地域支援活動推進事業                      「省エネ診断フェア」を県内各地で開催するとともに、民間団体の地域における低炭素社会づくりに関する活動の促進を図る。</p> <p>新 9 電動補助自転車率先導入事業                      2,866  <del>3,228</del>                      県において電動補助自転車を率先して導入し、自転車利用の普及促進を図る。</p> <p>新 10 低炭素社会づくり学習支援事業                      2,978  <del>3,416</del>                      学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。</p>
<p>【琵琶湖再生課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>96,813 (86,534)</p> <p>国 37,620</p> <p>繰 26,730</p> <p>- 32,463</p>	<p>(1) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業                      [内示 1,277]                      見積額どおり</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 57,150</p> <p>(1) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,277                      赤野井湾流域において水質調査等を実施するとともに、計画の進行管理のためのフォローアップ会議を開催する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>(2) 内湖再生検討事業                      [ 知事査定後 54,000 ]                      見積額どおり                      [ 部長調整後 0 ]                      [ 内示 0 ]                      実施方法等について検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討                      [ 知事査定後 32,092 ]                      水質汚濁のメカニズムをさらに解明していくための研究について、計上することとしました。                      [ 部長調整後 23,383 ]                      [ 内示 23,383 ]                      水質汚濁のメカニズムをさらに解明していくための研究については、実施方法等について検討するため、内示額はゼロとしました。                      その他の研究は経費を精査しました。</p> <p>3 マザーレイクフォーラム推進事業                      [ 知事査定後 2,970 ]                      印刷等の経費を精査しました。                      [ 部長調整後 0 ]                      [ 内示 0 ]                      実施方法等について、検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>☑(2) 内湖再生検討事業 54,000                      「早崎内湖再生計画(案)」をもとに実施に向け必要となる測量調査および実施計画の作成を行う。                      併せて、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討を行う。</p> <p>☑2 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 32,092                      33,207                      難分解性有機物を考慮に入れた水質予測シミュレーションモデルの改良をはじめとする水質汚濁メカニズムの解明調査、暮らしと琵琶湖の水環境関連調査など、琵琶湖の総合保全に向けての各種調査検討を実施する。</p> <p>新☑3 マザーレイクフォーラム推進事業 2,970                      4,000                      環境保全活動のつながりを広げ、県民がマザーレイク21計画の進行管理の一翼を担う「マザーレイクフォーラム」の立ち上げを支援するとともに、県民やNPO、専門家等多様な主体の参画のもとで計画の進行管理を行う。</p>
環境管理対策費	10,274 (11,369) - 10,274	工場・事業場の環境汚染防止対策事業 [ 内示 5,985 ] 見積額どおり	環境基本法や環境基本条例等に基づき、健全で質の高い環境の確保を目指す。 工場・事業場の環境汚染防止対策事業 5,985 工場・事業場における公害や事故による環境汚染を未然に防止するため、環境汚染防止専門技術員が工場や事業場に立入り、環境汚染防止対策について技術的支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
琵琶湖レジャー対策費	33,390 (31,198)		琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。
寄	200	1 プレジャーボートの航行規制 [内示 8,015] 指導監視に係る経費を精査しました。	1 プレジャーボートの航行規制 航行規制水域の指導監視と取締を湖岸、湖上から行う。 8,015 <del>8,922</del>
繰	7,408		
諸	100	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 5,274
-	25,682	[部長調整後 5,274] 環境適合艇の普及と適合証の貼付を促進するための交付金について、計上することとしました。	適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。
		[内示 2,274] 手数料の徴収時期の見直し等が生じたことから、関連する事業の内示額はゼロとしました。	
		その他の事業については、見積額どおり	
		3 改正条例の広報啓発	3 改正条例の広報啓発 950
		[内示 950] 見積額どおり	県内外へ改正条例の広報に努め、定着を図る。
		4 外来魚のリリース禁止	4 外来魚のリリース禁止 10,908
		[内示 10,908] 見積額どおり	ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。
		5 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業	5 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 7,408
		[内示 7,408] 見積額どおり	緊急雇用対策として、陸上からレジャー利用の啓発や指導監視を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>46,548 (52,341)</p> <p>財 159</p> <p>繰 19,038</p> <p>－ 27,351</p>	<p>1 リサイクル製品認定事業 [内示 1,745] 見積額どおり</p> <p>2 産業廃棄物減量化技術研究開発事業 [内示 9,051] 見積額どおり</p> <p>3 民間事業者循環資源活用施設整備支援事業 [内示 6,051] 見積額どおり</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 リサイクル製品認定事業 1,745 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>2 産業廃棄物減量化技術研究開発事業 9,051 排出事業者等が行う産業廃棄物の発生抑制や資源化の研究開発を支援する。</p> <p>3 民間事業者循環資源活用施設整備支援事業 6,051 民間事業者が行う産業廃棄物の資源化等の施設整備を支援する。</p>
<p>散在性ごみ対策事業費</p>	<p>26,699 (27,133)</p> <p>繰 10,428</p> <p>－ 16,271</p>	<p>淡海エコフオスター事業 [内示 1,665] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに、市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>淡海エコフオスター事業 1,665 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p>
<p>生活排水対策事業費</p>	<p>57,609 (62,718)</p> <p>繰 8,275</p> <p>－ 49,334</p>	<p>浄化槽法定11条検査促進事業委託料 [内示 8,275] 見積額どおり</p> <p>2 浄化槽設置整備事業費補助金 [内示 30,292] 見積額どおり</p>	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 生活排水対策推進事業 27,156 27,094</p> <p>浄化槽法定11条検査促進事業委託料 8,275 緊急雇用対策として、効率化検査方式による法定検査を円滑に実施できるよう、データ整理および指定採水員(保守点検業者)との連絡調整等の取組を促進する。</p> <p>2 浄化槽設置整備事業費補助金 30,292 市町が実施する合併処理浄化槽の設置推進事業を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
産業廃棄物対策事業費 使 25,091 繰 17,362 - 248,562	291,015 (248,968)	1 産業廃棄物適正処理対策事業 [内示 44,064] 国において、PCB廃棄物処理基金 に対する補助金額が見直しとなり、 減額しました。 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援 事業補助金 [内示 15,660] 見積額どおり 2 最終処分場特別対策事業 [知事査定後 232,812] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 今後の実施方法等についてさら に検討するため、内示額はゼロと しました。	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対 する監督、指導等を行う。また、アール・ディエンジニアリング産業 廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。 44,064 1 産業廃棄物適正処理対策事業 49,314 産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正 処理に関する指導・啓発等を行う。 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金 15,660 微量のPCBに汚染されているおそれのある電気機器等の保有者 に対して、分析調査費の一部を補助する。 2 最終処分場特別対策事業 232,812 旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの 生活環境保全上の支障等を除去するため、検討委員会の助言等を 踏まえ、有害物除去を盛り込んだ対策工の基本計画および基本設 計を実施する。 (1) 最終処分場支障除去対策 206,167 検討委員会の助言等を踏まえ、有害物除去を盛り込んだ対策 工の基本計画および基本設計を実施するとともに、処分場の管 理等を行う。 (2) 事業者等責任追及 2,845 対策事業の実施に必要な財源を求償するなど、違法な処分等 に関与した者の責任を追及し、廃棄物処理法に基づく措置を講 じる。 (3) 処分場施設管理 11,800 既設の水処理施設について、維持管理を行う。 (4) 最終処分場周辺環境影響調査事業(モニタリング) 12,000
環境事業公社等事業 促進費 繰 4,434 諸 69,000 - 1,115,876	1,189,310 (1,437,303)	1 周辺地域振興事業交付金 2 滋賀県環境事業公社運営資金 貸付金 3 滋賀県環境事業公社出えん金 [知事査定後 1,182,338] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 公社の状況や支援等について、 さらに検討するため、内示額はゼ ロとしました。	財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物 管理型最終処分場(クリーンセンター滋賀)の円滑な運営を図る。 1 周辺地域振興事業交付金 15,970 2 滋賀県環境事業公社運営資金貸付金 69,000 3 滋賀県環境事業公社出えん金 1,097,368

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
産業廃棄物不法投棄防止対策費	30,710 (33,951)		産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の快適な生活環境を保全する。
	繰 14,558	1 監視通報体制事業 [内示 7,684] 見積額どおり	1 監視通報体制事業 7,684 監視指導員の配置、業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした総合監視体制を整備する。
	- 16,152	2 地域協働原状回復事業 [内示 1,490] 見積額どおり	2 地域協働原状回復事業 1,490 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する場合に支援する。
【下水道課】			
流域下水道計画調査費	42,704 (17,564)	下水道国際展開促進事業費 [知事査定後 4,000] 見積額どおり	☑下水道国際展開促進事業費 4,000 下水道技術の国際拠点(日本版ハブ)の誘致に官民挙げて取り組むとともに、誘致後の連携方策等について検討を行う。
	使 795	[部長調整後 0] [内示 0]	
	- 41,909	他部局事業と併せ、今後の戦略の確認が必要なため、内示額はゼロとしました。	
公共下水道促進事業費	51,698 (53,007)	公共下水道接続水洗化整備促進等交付金 [内示 41,238]	市町が実施する公共下水道事業等に対して助成を行う。
	- 51,698	水洗化促進事業については、既存制度と同様の制度としました。	新公共下水道接続水洗化整備促進等交付金 41,238 42,547 公共用水域の水質保全を図るため、下水道接続率や整備率等の向上を目指し、公共下水道接続事業、水洗化促進事業、公共下水道整備事業および公共下水道高度化事業を実施する市町に対して支援を行う。
処理区管理費	7,001,830 (8,339,327)	処理区管理費 [内示 6,952,061]	流域下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。
	分 3,000,352	湖南中部処理区管理費において、第7期経営計画の内容が固まったことから、単価を修正しました。	また、琵琶湖流域下水道維持管理基金の見直しに伴う精算額を各処理区管理費に充当することにより、市町および県の負担軽減を図る。
	使 321		湖南中部処理区管理費 3,702,665 3,789,247 (3,504,674)
	財 5,855		うち指定管理料 (3,505,036)
	繰 3,991,396		湖西処理区管理費 1,062,106 うち包括的民間委託料 (357,380)
	諸 3,906		東北部処理区管理費 1,606,998 うち指定管理料 (1,478,726)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明										
			<p>高島処理区管理費 580,292 うち包括的民間委託料 (271,004)</p> <p>事業見直しに伴う琵琶湖流域下水道維持管理基金の処理区管理費への充当額</p> <p>湖南中部処理区 1,929,454 湖西処理区 102,364 東北部処理区 1,304,624</p>										
<p>流域下水道建設事業費</p> <p>国 3,934,150 分 1,478,487 線 13,515 諸 2,932 起 1,652,400</p>	<p>7,081,484 (7,102,696)</p>	<p>流域下水道建設事業費 [ 知事査定後 7,081,484 ] 見積額どおり [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ]</p> <p>全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、「マザーレイク21計画」に基づき、流域下水道建設事業を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="1182 660 2038 1382"> <thead> <tr> <th data-bbox="1182 660 1868 715">主な工事箇所</th> <th data-bbox="1868 660 2038 715">見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1182 715 1868 944"> <p>湖南中部処理区 処理場 水処理設備増設工事 汚泥焼却施設更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線宅屋工区 他1幹線)</p> <p>ポンプ場 南大萱ポンプ場構造改善工事</p> </td> <td data-bbox="1868 715 2038 944">4,280,470</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1182 944 1868 1098"> <p>湖西処理区 処理場 送風機設備改築更新工事</p> <p>ポンプ場 衣川ポンプ場、清水ポンプ場改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1868 944 2038 1098">215,216</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1182 1098 1868 1305"> <p>東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (湖東幹線栗田工区 他2幹線)</p> <p>ポンプ場 近江ポンプ場沈砂池設備改築更新工事</p> </td> <td data-bbox="1868 1098 2038 1305">2,177,518</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1182 1305 1868 1382"> <p>高島処理区 処理場 汚泥処理設備増設工事</p> </td> <td data-bbox="1868 1305 2038 1382">408,280</td> </tr> </tbody> </table>	主な工事箇所	見積額	<p>湖南中部処理区 処理場 水処理設備増設工事 汚泥焼却施設更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線宅屋工区 他1幹線)</p> <p>ポンプ場 南大萱ポンプ場構造改善工事</p>	4,280,470	<p>湖西処理区 処理場 送風機設備改築更新工事</p> <p>ポンプ場 衣川ポンプ場、清水ポンプ場改築更新工事</p>	215,216	<p>東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (湖東幹線栗田工区 他2幹線)</p> <p>ポンプ場 近江ポンプ場沈砂池設備改築更新工事</p>	2,177,518	<p>高島処理区 処理場 汚泥処理設備増設工事</p>	408,280
主な工事箇所	見積額												
<p>湖南中部処理区 処理場 水処理設備増設工事 汚泥焼却施設更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線宅屋工区 他1幹線)</p> <p>ポンプ場 南大萱ポンプ場構造改善工事</p>	4,280,470												
<p>湖西処理区 処理場 送風機設備改築更新工事</p> <p>ポンプ場 衣川ポンプ場、清水ポンプ場改築更新工事</p>	215,216												
<p>東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (湖東幹線栗田工区 他2幹線)</p> <p>ポンプ場 近江ポンプ場沈砂池設備改築更新工事</p>	2,177,518												
<p>高島処理区 処理場 汚泥処理設備増設工事</p>	408,280												

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【森林政策課・森林保全課】 琵琶湖森林づくり事業費</p> <p>国 172,500 財 747 繰 682,672 － 627,400</p>	<p>1,483,319 (1,458,157)</p>	<p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 [内示 400,993] 見積額どおり</p> <p>2 長寿の森奨励事業 [内示 36,000] 見積額どおり</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 [内示 63,000] 見積額どおり</p> <p>4 里山リニューアル事業 [内示 62,100] 見積額どおり</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 [内示 16,983] 事業のうち、普及啓発の委託料等について精査しました。</p> <p>6 みんなの森づくり活動支援事業 [内示 30,274] 事業のうち、流域森林づくり委員会の経費について精査しました。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 [部長調整後 137,218] びわ湖材利用促進事業について、計上することとしました。 [内示 109,778] びわ湖材利用促進事業については、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。 その他の事業については、事業費を精査しました。</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 [部長調整後 108,604] 宿泊助成については、計上しないこととしました。 [内示 108,604] 宿泊助成については、さらに検討する必要があることから、内示額はゼロとしました。 その他の事業については、見積額どおりとしました。</p>	<p>琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、琵琶湖森林づくり県民税充当事業として、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 400,993 森林の公益的機能高めるため、環境林の整備や農業用水等の重要な区域における除間伐を実施するほか、森林整備に対する森林所有者の意欲向上や境界明確化に向けた支援を行う。</p> <p>2 長寿の森奨励事業 36,000 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 63,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。</p> <p>4 里山リニューアル事業 62,100 マツやナラ枯れ等で荒廃している里山を県民が森林に親しみ利用できる場所とするため、市町が実施する里山の整備を支援する。</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 16,983 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。 17,338</p> <p>6 みんなの森づくり活動支援事業 30,274 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや地域の活動団体による森林づくり活動を支援するとともに、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。 31,493</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 137,218 森林資源の循環利用と県産材の地産地消を推進するため、住宅や公共性の高い施設での県産材(びわ湖材)利用や利用拡大に向けた取組を支援する。 147,364</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 108,604 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。 112,828</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
森林組合振興対策費	70,543 (71,210)	林業労働力対策事業 [部長調整後 10,165] 林業労働力確保支援センター事業のリース用高性能林業機械の修繕費の補助については、計上しないこととしました。 [内示 10,165] 林業労働力確保支援センター事業のリース用高性能林業機械の修繕費の補助について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	林業労働力の確保と森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図るため、雇用環境の改善や合理化、新規就業者への支援等を行うとともに、労働災害の未然防止のため、労働安全衛生の推進を図る。  林業労働力対策事業 10,165 42,907
国 1,538 財 3,239 諸 60,069 - 5,697	湖国のみどりづくり 推進事業費 433,029 (388,974)	1 森林獣害対策事業 [内示 51,736] 見積額どおり  2 里山の安全・安心推進事業 [内示 48,342] 見積額どおり  3 ふるさと里山再生事業 [内示 164,644] 見積額どおり	湖国のみどりづくりを推進するため、緊急雇用創出事業基金やふるさと雇用再生特別基金を活用して里山の整備や森林の現況調査等を実施する。  1 森林獣害対策事業 51,736 緊急雇用対策として、公的管理が必要な森林について皮剥ぎ防止を目的にした獣害対策を実施する。  2 里山の安全・安心推進事業 48,342 緊急雇用対策として、治山ダム、雪崩防止柵などの保安施設について、安全・安心のための点検・測量を行う。  3 ふるさと里山再生事業 164,644 緊急雇用対策として、高齢化が進む山村集落周辺の里山に対して、除間伐・枝打ち等を実施することで住環境の整備、獣害防止、里山環境の改善を図る。
財 1,996 繰 566,219 - 40	森林整備加速化基金 事業 568,255 (1,381,641)	1 間伐事業 [内示 192,088] 見積額どおり  2 路網整備事業 [内示 194,170] 見積額どおり	森林整備の加速化と森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るために森林整備加速化・林業再生基金を活用して事業を実施する。  1 間伐事業 192,088 市町・森林組合等の実施する間伐に対して定額での補助を行う。  2 路網整備事業 194,170 市町・森林組合等が行う路網の整備に対して定額での補助を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																					
		3 木材加工流通施設整備事業 [内示 109,000] 見積額どおり	3 木材加工流通施設整備事業 109,000 間伐材等の木材の利活用を促進するため、加工流通施設の整備を支援する。																					
造林公社運営費	2,301,815 (2,312,040) - 2,301,815	1 出資金および出捐金 [内示 206,200] 見積額どおり  2 償還金 [内示 2,094,615] 見積額どおり	(社)滋賀県造林公社および(財)びわ湖造林公社の運営に必要な管理経費と森林整備に要する経費についての出資金および出捐金、ならびに免責的債務引受に基づく(株)日本政策金融公庫への償還金を支出する。  1 出資金および出捐金 206,200 (1) (社)滋賀県造林公社出資金 66,500 (2) (財)びわ湖造林公社出捐金 139,700  2 償還金 2,094,615																					
林野関係公共事業	2,154,517 (2,229,207) 国 1,107,713 分 6,500 起 991,700 - 48,604	林野関係公共事業 [知事査定後 2,154,517] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	森林・林業関連の公共事業を実施する。  補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>2,950 ha</td> <td>720,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>5路線</td> <td>204,403</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>50か所</td> <td>1,212,514</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>2路線</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>11か所</td> <td>15,200</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	見積額	補助造林事業	2,950 ha	720,300	補助林道事業	5路線	204,403	補助治山事業	50か所	1,212,514	事業名	箇所数等	見積額	単独林道事業	2路線	2,100	単独治山事業	11か所	15,200
事業名	箇所数等	見積額																						
補助造林事業	2,950 ha	720,300																						
補助林道事業	5路線	204,403																						
補助治山事業	50か所	1,212,514																						
事業名	箇所数等	見積額																						
単独林道事業	2路線	2,100																						
単独治山事業	11か所	15,200																						

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>102,661 (65,538)</p> <p>繰 95,965</p> <p>- 6,696</p>	<p>1 野生生物保全対策事業 [内示 3,061] 見積額どおり</p> <p>2 外来水生植物駆除事業 [内示 25,000] 見積額どおり</p> <p>3 エイリアン・バスター事業 [内示 2,131] 事務費を精査しました。</p> <p>4 巨樹・巨木の森整備事業 [内示 5,000] 事務費を精査しました。</p>	<p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 3,061 県内の生物多様性の情報把握のためのモニタリング調査を行う。</p> <p>2 外来水生植物駆除事業 25,000 緊急雇用対策として、琵琶湖岸等において確認されている特定外来生物(植物)の駆除を行い、琵琶湖の生態系の保全を図る。</p> <p>新 3 エイリアン・バスター事業 2,131 琵琶湖およびその周辺で生態系に脅威を与えている動植物の駆除を県民やボランティアに呼びかけ実施する。 2,232</p> <p>新 4 巨樹・巨木の森整備事業 5,000 巨樹・巨木の森を水源地域として責任をもって保存するため、そこで実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。 5,150</p>
<p>自然公園施設整備事業</p>	<p>9,450 (3,600)</p> <p>国 7,470</p> <p>- 1,980</p>	<p>伊吹山自然再生事業 [内示 3,600] 見積額どおり</p>	<p>特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための所要の整備を図る。</p> <p>伊吹山自然再生事業 3,600</p>
<p>鳥獣対策費</p>	<p>137,515 (131,792)</p> <p>繰 129,014</p> <p>- 8,501</p>	<p>1 竹生島カワウ対策事業 3,460 [知事査定後 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 他の部局で実施しているカワウ 施策と総合的に判断するため、内 示額はゼロとしました。</p>	<p>有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図ることにより、野生鳥獣との共生を図る。</p> <p>1 竹生島カワウ対策事業 3,460 竹生島およびその周辺地域におけるカワウの被害対策を実施するため、植生被害の調査や銃器による個体数の削減等を行う事業に助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 獣害対策推進プロジェクト [部長調整後 128,926] 見積額どおり [内示 128,926] 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業について、狩猟期の捕獲の有効性について再検証するため、現行どおりの制度として内示しました。  3 ツキノワグマ保護管理計画推進事業 [内示 2,670] 見積額どおり	2 獣害対策推進プロジェクト 128,926 地域ぐるみの獣害対策の充実・強化を図り、農林業被害等の軽減を通じて、人と野生動物との共生の実現を目指す。  (1) 人づくり推進事業 2,200 有害鳥獣捕獲等従事者の技能向上のための助成等  (2) 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 53,320 特定鳥獣保護管理計画(ニホンジカ)に基づき市町が実施する個体数調整への支援等  3 ツキノワグマ保護管理計画推進事業 2,670 ツキノワグマの生息密度調査を実施し、第二期の保護管理計画の策定を行う。
ヨシ群落保全事業費	25,254 (35,307)  国 2,250  繰 20,000  - 3,004	1 ヨシ群落造成事業 [内示 5,000] 見積額どおり  2 ヨシ群落維持管理事業 [内示 20,000] 見積額どおり	琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。  1 ヨシ群落造成事業 5,000  2 ヨシ群落維持管理事業 20,000
水草刈取事業費	150,515 (66,716)  財 21,412  繰 105,246  - 23,857	1 水草刈取事業 [内示 44,871] 見積額どおり  2 水草・ハス人力刈取事業 [内示 15,246] 見積額どおり  3 水草対策事業 [内示 90,000] 見積額どおり	大量に繁茂し、生活環境や船舶の航行に支障のある琵琶湖の水草について、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層刈り取りを行うとともに、重要ポイントでの根こそぎ除去を実施する。  1 水草刈取事業 44,871  2 水草・ハス人力刈取事業 15,246  新 3 水草対策事業 90,000

健康福祉部

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>218,290 (227,988)</p> <p>国 5,164</p> <p>繰 88,921</p> <p>－ 124,205</p>	<p>1 福祉人材センター運営事業 [内示 19,178] 見積額どおり</p> <p>2 福祉人材確保緊急対策事業 [部長調整後 92,229] 所要額の調整をしました。 [内示 92,237] 見積額どおり</p> <p>3 福祉読本作成事業 [内示 1,651] DVD作成経費等について、 精査しました。</p>	<p>福祉人材センターで無料職業紹介事業等を実施し、関係機関・団体等が行う再就業支援研修、職員のキャリアアップ研修等に支援する。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 19,178</p> <p>2 福祉人材確保緊急対策事業 92,229 92,237</p> <p>新 3 福祉読本作成事業 1,651 3,984 子どもの頃から福祉に対する関心を高めるため、中学生向けの福祉読本を作成し、福祉の担い手の育成を図る。</p>
<p>低所得者自立更生融資対策費</p>	<p>376,154 (64,527)</p> <p>国 23,248</p> <p>財 1,776</p> <p>繰 327,842</p> <p>－ 23,288</p>	<p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 [内示 106,268] 見積額どおり</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 [内示 8,124] 見積額どおり</p> <p>3 住まい対策等支援事業 [内示 261,723] 見積額どおり</p>	<p>低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 106,268 貸付主体である県社協に対する事務費および市町社協の相談体制の強化を図るための経費を補助する。</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 8,124 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>3 住まい対策等支援事業 261,723 市が実施する住宅手当緊急特別措置事業、生活保護受給者就労支援事業およびホームレス対策事業などの経費を補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
平和祈念館（仮称） 整備推進事業費	294,378 (12,425)  財 1,858 繰 287,122 - 5,398	1 施設の整備 [部長調整後 238,296] [見積額どおり 0] [内示 0] 実施設計の進捗状況等を踏まえ、検討するため、内示額はゼロとしました。  2 開館の準備 [部長調整後 35,113] [初度備品・物品の数量等について、精査しました。] [内示 0] 1 施設整備と合わせて検討するため、内示額はゼロとしました。  3 平和祈念館（仮称）事業の推進 [部長調整後 19,111] [広報啓発の印刷費等について、精査しました。] [内示 7,068] 1 施設整備と合わせて検討するため、既存の人件費分のみ内示しました。	東近江市愛東支所の建物を利用して平和祈念館（仮称）の整備を行うとともに、平成24年3月の開館に向けて、広報啓発、平和学習の支援を行う。  1 施設の整備 238,296 平成22年度中に実施する設計業務を踏まえて、建築改修工事および展示等の整備を行う。  2 開館の準備 35,113 44,526 収蔵資料管理・公開システムの整備、備品購入などを行う。  3 平和祈念館（仮称）事業の推進 19,111 19,845 ボランティア研修講座の開催、広報啓発、学校での平和学習への支援などを行う。
救護施設事業費	467,806 (-)  国 65,233 繰 335,000 - 67,573	1 救護施設施設整備補助金 [内示 447,326] [見積額どおり]	救護施設入所者の生活環境の改善と処遇の向上を図るため、施設整備等に対して支援を行う。  新 1 救護施設施設整備費補助 447,326 平成23年度に事業団が行う日野溪園の一部改築に対し、補助基準額の範囲内で補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
( 救護施設事業費 )		<p>2 救護施設修繕・備品更新費交付金 [ 内示 12,000 ] 見積額どおり</p> <p>3 救護施設入所者処遇改善支援補助金 [ 部長調整後 8,280 ] 配置基準の人数を調整したほか、補助率を定額から3/4に精査の上、計上することとしました。 [ 内示 0 ] 県単独の加配措置について、検討するため内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 2 救護施設修繕・備品更新費交付金 12,000 移管までに県が行うべき修繕費・備品更新費相当分を5年間に分割して交付する。</p> <p>新 3 救護施設入所者処遇改善支援事業費補助 8,280 全介助を必要とする重度障害者の処遇を向上するため、国の基準を超えて職員を配置する救護施設に対して補助する。 <del>13,320</del></p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康推進課】</p> <p>健康滋賀推進費</p>	<p>43,329 (46,518)</p> <p>国 23,660 - 19,669</p>	<p>1 健康滋賀の推進 [部長調整後 42,090] 見積額どおり</p> <p>[内示 34,298] 健康情報提供事業について、効率的な実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン -」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 健康滋賀の推進 42,090</p> <p>(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,498</p> <p>(2) 健康増進事業費補助 29,000</p> <p>☑(3) 健康情報提供事業 7,792 県民に有用な健康情報をIT等を活用して提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。</p>
母子保健対策費	<p>620,473 (743,257)</p> <p>国 85,823 財 1,660 繰 345,999 - 186,991</p>	<p>1 周産期保健医療対策費 [内示 227,371] 妊婦支援啓発事業について、子育て・女性健康支援事業との統合を図るなど経費を精査しました。</p>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、すべての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>1 周産期保健医療対策費 227,371 229,196</p> <p>(1) 妊婦支援啓発事業 1,825</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,000</p> <p>(3) 総合周産期母子医療センター運営費補助 178,768</p> <p>(4) 地域周産期母子医療センター運営費補助 38,687</p> <p>2 市町妊婦健康診査事業推進費 347,659</p>
母子医療対策費	<p>269,661 (212,057)</p> <p>国 129,667 分 8,699 - 131,295</p>	<p>1 不妊治療助成事業 [内示 161,279] 見積額どおり</p> <p>2 育成医療の給付 [内示 42,855] 見積額どおり</p> <p>3 養育医療の給付 [内示 64,807] 見積額どおり</p>	<p>不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付を行い母子保健の水準の向上を図る。</p> <p>1 不妊治療助成事業 161,279</p> <p>2 育成医療の給付 42,855</p> <p>3 養育医療の給付 64,807</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
乳幼児医療対策費	842,029 (846,029) 繰上 800,000 繰下 42,029	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 [内示 842,029] 事務取扱経費を調整しました。	乳幼児の保健向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 842,029 846,029
病院事業繰出金	3,296,574 (3,294,209) 繰上 3,296,574	1 病院事業負担金 [内示 2,376,820] 病院事業会計への繰出金を精査しました。 2 保健衛生行政等負担金 [内示 544,860] 病院事業会計への繰出金を精査しました。 3 共済組合追加費用等負担金 [内示 374,894] 病院事業会計への繰出金を精査しました。	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 2,376,820 2,377,292 2 保健衛生行政等負担金 544,860 544,982 3 共済組合追加費用等負担金 374,894 376,506
難病対策費	1,620,867 (1,723,893) 国 776,599 繰上 5,874 繰下 838,394	1 特定疾患治療研究事業 [内示 1,326,138] 特定疾患認定審査会の経費を精査しました。 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 [内示 263,778] 見積額どおり 3 難病対策推進事業 [内示 25,223] 難病医療連携確保事業の経費を精査しました。	難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費の公費負担を行い、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。 1 特定疾患治療研究事業 1,326,138 1,326,642 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 263,778 25,223 25,568 3 難病対策推進事業 (1) 難病相談・支援センター事業 9,007 13,556 13,904 13,904 [ ](2) 難病医療連携推進事業 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活習慣病対策費	147,541 (145,522)  国 62,680 繰 5,532 - 79,329	1 がん計画推進事業 [内示 113,065] インフォームドコンセント実態調査の経費を精査しました。遠隔診断体制整備事業について、一般会計と病院事業会計の負担区分等について検討するため、内示額はゼロとしました。  2 がん検診推進事業 [内示 20,136] がん予防啓発事業について、他事業で対応することとし、内示額はゼロとしました。  3 糖尿病医療連携体制整備事業 [内示 1,923] 糖尿病予防・療養技術向上支援事業等の経費を精査しました。	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。 113,065 1 がん計画推進事業 449,809 (1) がん医療連携体制整備事業 110,000 1,700 (2) インフォームドコンセント実態調査 2,000 がん患者や家族に、病気および治療方法等が十分に説明されているかを調査し、インフォームドコンセントのあり方を検討する。 (3) 遠隔診断体制整備事業 6,444 全県型遠隔病理診断ICTネットワーク構築の整備の一環として、病理担当技師等の育成を目的とした病理診断教育支援体制の構築を図る。 20,136 2 がん検診推進事業 20,384 がんフォーラムの開催やショッピングセンターなどでのエリア集中型啓発事業を実施し、がん検診の受診率向上を図る。  1,923 新 (3) 糖尿病医療連携体制整備事業 7,066 糖尿病の重症化予防のため地域における医療連携を進めるとともに、糖尿病の健康情報を発信するサイトの構築を検討する。
感染症対策費	262,598 (302,234)  国 128,092 - 134,506	1 感染症予防対策事業 [内示 19,866] 新型インフルエンザ相談窓口事業および新型インフルエンザ発生動向調査事業について、新型インフルエンザの発生動向を見極めながら、必要時に所要の措置を検討するため、内示額はゼロとしました。  2 肝炎治療特別促進事業 [内示 179,478] 見積額どおり	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。  1 感染症予防対策事業 19,866 41,119 (1) 新型インフルエンザ対策事業 420 21,673 (2) 感染症指定医療機関等への整備および運営費等補助 18,306  2 肝炎治療特別促進事業 179,478

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
予防接種費  国 5,756 財 3,891 繰 1,072,860 - 4,425	1,086,932 (9,043)	1 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助 [内示 1,071,716] 見積額どおり	各種疾病を未然に防止し、公衆衛生の向上を図るため、「予防接種法」に基づき市町が実施する予防接種に対して指導を行う。  1 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助 1,071,716 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用して、市町が行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対し補助する。
地域医療再生事業費  繰 44,100	44,100 (151,300)	1 県全体で取り組む事業 [内示 36,200] 見積額どおり  2 東近江医療圏域事業 [内示 7,900] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。  1 県全体で取り組む事業 36,200 (1) 糖尿病治療における歯科・医科連携推進モデル事業 9,000 (2) 在宅リハビリテーション支援事業費補助 27,200  2 東近江医療圏域事業 7,900 (1) 地域難病患者入院運営事業費補助 7,560 在宅医療を支援し、神経難病医療の充実を図るため、神経難病患者を一時入院させる環境整備に対して補助する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【元気長寿福祉課】</b> 社会福祉事業振興費	564,092 (614,638) 使 120 - 563,972	1 社会福祉施設職員等退職手当 共済事業給付費補助 [内示 274,947] 見積額どおり	老人福祉施設の適切な運営の確保を図るための取組を推進する。 1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 274,947
介護保険推進事業費	13,186,964 (12,350,254) 国 22,904 使 24,770 財 15,661 繰 2,376,436 - 10,747,193	1 介護保険給付費県費負担金 [内示 10,703,052] 見積額どおり 2 低所得利用者負担対策事業 [内示 26,973] 見積額どおり 3 介護職員処遇改善交付金 [内示 1,679,846] 見積額どおり 4 介護職員等研修派遣支援事業 [内示 90,720] 見積額どおり 5 介護雇用プログラム事業 [内示 402,301] 見積額どおり	市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。 1 介護保険給付費県費負担金 10,703,052 2 低所得利用者負担対策事業 26,973 3 介護職員処遇改善交付金 1,679,846 4 介護職員等研修派遣支援事業 90,720 介護事業者が介護職員を外部研修等に派遣する場合、代替職員の雇用に対して支援を行う。 5 介護雇用プログラム事業 402,301 高齢者介護の人材確保・育成を図るため、働きながら介護関係の資格を取る人材養成や、有資格で実務経験のない人材を雇用し実務経験を付与する事業を実施する。
レイカディア推進事業費	148,440 (173,274) 国 1,176 使 43,482 諸 16,099 - 87,683	1 レイカディア振興事業費補助 [内示 16,920] 見積額どおり	明るく活力のある長寿社会を築くため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。 1 レイカディア振興事業費補助 16,920

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	378,049 (348,427)  国 897 繰 2,371 - 374,781	1 地域支援事業県費交付金 [内示 372,834] 見積額どおり  2 県民主導介護予防地域づくり 促進事業 [内示 1,795] 見積額どおり	できる限り介護が必要な状態とならないよう、また、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町が実施する地域支援事業を推進する。  1 地域支援事業県費交付金 372,834  2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 1,795
認知症対策等総合支 援事業費	62,901 (47,393)  国 33,419 繰 13,899 - 15,583	1 医療および介護の相談支援 [部長調整後 17,752] 医療相談員の人件費等につ て、精査しました。 [内示 12,652] 医療相談支援事業の相談体制 の強化について、県が担うべ き範囲を検討するため、新た に配置する医療相談員に係る 経費の内示額はゼロとしまし ました。  2 社会復帰・就労をめざす若年 認知症対策事業 [内示 1,575] 啓発リーフレット作成経費等 について、精査しました。  3 高齢者虐待防止対策事業 [内示 19,710] 見積額どおり	認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。  17,752 1 医療および介護の相談支援 23,732 認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。  1,575 新 2 社会復帰・就労をめざす若年認知症対策事業 1,975 若年認知症の人が社会復帰を目指せるよう、支援ネットワーク会議の開催や県民の理解を深めるための普及啓発を行う。  3 高齢者虐待防止対策事業 19,710

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
老人生きがい対策費 国 -	62,611 (63,488) 29,453 33,158	1 老人クラブ活動費等補助 [部長調整後 52,048] 市町老ク連の会員数に応じて 加配する仕組みに精査の上、 計上することとしました。 [内示 50,008] 新しい老人クラブ創造推進員に ついて、市町村合併後の新た な配置基準を検討するため、 基準見直しに係る部分の内示 額はゼロとしました。	高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。 1 老人クラブ活動費等補助 52,048 53,608
老人福祉医療費 -	158,773 (145,741) 158,773	1 老人福祉医療費補助 [内示 158,773] 見積額どおり	低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 158,773
老人福祉施設運営費 使 -	80,190 (488,710) 1 80,189	1 老人福祉施設修繕・備品更新 費交付金 [内示 18,000] 見積額どおり	移管する県立老人福祉施設について、公募要項の条件に基づく助成措置を行うとともに、県立軽費老人ホームの運営を行う。 新 1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 18,000 移管までに県が行うべき修繕費、備品更新費相当分を5年間に分割して交付する。
公私立老人福祉施設 等整備助成費 財 繰 起 -	2,252,016 (2,663,212) 5,745 1,727,884 480,900 37,487	1 老人福祉施設整備費補助 [内示 517,500] 見積額どおり 2 介護基盤緊急整備等補助 [内示 1,375,065] 見積額どおり 3 介護施設等開設準備経費補助 [内示 352,819] 見積額どおり	「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設等を整備するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に助成し、介護サービス基盤の整備を推進する。 1 老人福祉施設整備費補助 517,500 (1) 介護施設等施設整備費補助 特別養護老人ホーム 4箇所 ショートステイ 1箇所 2 介護基盤緊急整備等補助 1,375,065 3 介護施設等開設準備経費補助 352,819

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【障害者自立支援課】			
障害者福祉対策費	1,896,947 (1,923,078)		障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。
国	56,624		
線	1,224,260	1 障害者地域生活移行促進事業 [内示 110,493] 見積額どおり	1 障害者地域生活移行促進事業 110,493
諸	212,721		(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493
-	403,342		(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000
2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助		2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 [内示 1,037,234] 見積額どおり	2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,037,234
3 障害者扶養共済制度施行事業		3 障害者扶養共済制度施行事業 [内示 333,481] 見積額どおり	3 障害者扶養共済制度施行事業 333,481
4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業		4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 [内示 364,260] 見積額どおり	4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 364,260 障害者福祉の分野での雇用創出を行うとともに、障害のある人の社会生活の充実を図る。
5 アール・ブリュット推進事業		5 アール・ブリュット推進事業 [知事査定後 26,190] 県内施設における造形活動の実態調査やアール・ブリュットに関する情報発信等に係る経費について、拡大の見積書の提出があったため、実態調査に要する経費を精査の上、計上することとしました。	26,190 10,000 新 5 アール・ブリュット推進事業 障害者が造形活動に参加し発表する機会を増やすとともに、ボードレス・アートミュージアムNO-M Aをアール・ブリュットのアジア拠点へと発展させる取組に対して支援する。
[部長調整後		0]	
[内示		0] 既存事業との調整等について検討するため、内示額はゼロとしました。	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者自立支援費 国 -	5,470,681 ( 5,079,293) 596,170 4,874,511	1 障害者自立支援給付費 [内示 3,750,320] [見積額どおり] 2 自立支援医療費 [内示 1,470,351] [見積額どおり] 3 障害者自立支援推進事業 [内示 22,584] [見積額どおり]	障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 3,750,320 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。 2 自立支援医療費 1,470,351 3 障害者自立支援推進事業 22,584 (1) 障害者自立支援事業所運営費補助 18,916
障害者就労対策推進費 国 -	153,348 ( 142,143) 40,286 113,062	1 障害者雇用創出事業 [内示 34,448] [見積額どおり] 2 障害者就業・生活支援センター事業 [部長調整後 47,726] [見積額どおり] [内示 0] 障害者就業・生活支援センターの生活支援担当の体制強化のあり方について検討するため、体制強化に係る部分の内示額はゼロとしました。 3 働き・暮らし応援センター事業 [部長調整後 9,671] 支援体制の強化に係る部分は維持しつつ、人件費単価等について精査の上、計上することとしました。 [内示 8,012] 働き・暮らし応援センターの就労サポーターの体制強化のあり方について検討するため、体制強化に係る部分の内示額はゼロとしました。	就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1 障害者雇用創出事業 34,448 2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。 10,608

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者就労対策推進費)		4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 [部長調整後 28,383] 経営改善指導、経営スキル向上支援事業に係る経費を精査しました。 [内示 18,499] 経営改善指導、経営スキル向上支援事業について、利用者負担のあり方を検討するため、両事業の内示額はゼロとしました。  5 地域活動支援センター運営事業 [内示 26,176] 見積額どおり	28,383 29,383 新 4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 複数の作業所が連携した受注体制の強化や、商談専用Webを活用した営業の効率化など新たなビジネスモデルを創出し、障害者・企業・地域にメリットがある「三方よし」の創業支援を行う。  5 地域活動支援センター運営事業 26,176
発達障害者支援事業費	50,913 ( 45,913)  国 25,456 - 25,457	1 発達障害者支援センター設置事業 [内示 37,980] 見積額どおり  2 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 [内示 12,933] 見積額どおり	発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発による発達障害に対する理解を促進する。  1 発達障害者支援センター設置事業 37,980 発達障害者支援センター「いぶき」において、発達支援、就労支援を行う研修事業等を実施する。  2 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 12,933 発達障害者支援ケアマネージャーを、地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。
障害児(者)援護費	149,634 ( 153,888)  国 72,767 - 76,867	1 障害児(者)地域生活支援等事業 [内示 54,368] 見積額どおり  2 障害児(者)通園事業 [内示 86,098] 見積額どおり	在宅の知的障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、重度心身障害児(者)への日常生活訓練や運動機能訓練等を行う。  1 障害児(者)地域生活支援等事業 54,368 (1) 障害者生活支援センター設置事業 42,000 (2) 障害者自立支援協議会事業 12,368  2 障害児(者)通園事業 88,098 (1) 重症心身障害児(者)通園事業 86,098 (2) 障害児デイサービス等専門療育事業費補助 2,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
知的障害者援護費	46,196 ( 56,162)	1 障害者地域生活援助事業 [内示 38,040] 見積額どおり	知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備や重度対応型ケアホームへの支援を行う。 1 障害者地域生活援助事業 38,040 (1) グループホーム等整備費補助 37,000 (2) 重度対応型ケアホーム支援事業 1,040
障害者特別対策費	1,426,953 ( 1,569,612)	1 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助 [内示 520,730] 見積額どおり 2 介護職員等処遇改善交付金 [内示 540,000] 見積額どおり 3 障害者自立支援基盤整備事業費補助 [内示 181,000] 見積額どおり	障害者自立支援法の円滑な施行を推進し、障害者および障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を行う。 1 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助 520,730 2 介護職員等処遇改善交付金 540,000 3 障害者自立支援基盤整備事業費補助 181,000
民間児童福祉施設等整備助成費	243,070 ( 88,185)	1 障害児者施設等整備助成費 [内示 243,070] 見積額どおり	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の創設等の事業に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 243,070 (1)民間心身障害児者施設整備費補助 242,300 生活介護 2箇所

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
病院事業繰出金	655,309 ( 668,431) - 655,309	1 病院事業負担金 [ 内示 564,369 ] 病院事業会計への繰出金を精査しました。 2 保健衛生行政等負担金 [ 内示 47,687 ] 病院事業会計への繰出金を精査しました。 3 共済組合追加費用等負担金 [ 内示 43,253 ] 病院事業会計への繰出金を精査しました。	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 564,369 566,133 2 保健衛生行政等負担金 47,687 47,863 3 共済組合追加費用等負担金 43,253 44,680
健康滋賀推進費	61,803 ( 69,123) 財 223 繰 61,580	1 地域自殺対策強化基金事業 [ 知事査定後 61,803 ] 見積額どおり [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ] 県内の自殺者数が前年度と比較し増加した現状を踏まえ、どのような緊急対策に取り組むかについて、検討するため内示額はゼロとしました。	地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。 1 地域自殺対策強化基金事業 61,803 自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。
精神保健福祉対策費	436,046 ( 469,890) 国 158,486 繰 13,800 諸 120 - 263,640	1 精神科救急医療システム事業 [ 内示 79,671 ] 国基準単価が改正されたことに伴い、所要額を調整しました。	精神障害者の社会復帰施設の充実、より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 79,671 88,042

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(精神保健福祉対策費)		2 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 [内示 142,553] 見積額どおり	2 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 142,553
		3 高次脳機能障害対策事業 [内示 10,350] 新たに配置する心理判定員の単価について、精査しました。	3 高次脳機能障害対策事業 10,350 41,150
		4 精神障害者地域生活支援事業 [内示 63,700] 見積額どおり	4 精神障害者地域生活支援事業 63,700
		5 精神障害者地域生活移行推進事業 [内示 34,201] 見積額どおり	5 精神障害者地域生活移行推進事業 34,201
		6 精神保健指定医等確保対策事業 [内示 15,300] 見積額どおり	6 精神保健指定医等確保対策事業 15,300
	精神保健福祉センター費	90,513 (78,310)	1 精神科救急情報センター運営費 [内示 47,701] 見積額どおり
国 8,548 諸 1,296 - 80,669			
地域医療再生事業費	24,000 (24,898)	1 県全体で取り組む事業 [内示 24,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 24,000 (1) 医師確保対策 20,000 滋賀医科大学に寄附講座を設置し、大学と連携した精神科医師の確保を図る。
	繰 24,000		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
<b>【医務薬務課】</b> 医療機関等指導費	141,454 (220,749)	1 在宅医療等推進事業 [内示 7,148] 在宅ターミナルケア普及事業の経費を精査しました。	安心で快適な療養環境のもと、身近で適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。												
国 31,973 使 2,643 財 392 繰 85,987 - 20,459	2 医師確保総合対策事業 [部長調整後 115,157] 女性医師ネットワーク運営事業等について、経費を精査しました。	1 在宅医療等推進事業 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。	7,148 7,468												
	[内示 111,664] 女性医師ネットワーク運営事業等について、事業効果等を検討するため、内示額はゼロとしました。	2 医師確保総合対策事業 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。	115,157 425,048												
		3 医療従事者団体等活動支援事業 (1) 地域を支えつなく医療専門職育成事業 [部長調整後 881] [内示 0] 実施主体について検討するため、内示額はゼロとしました。	(1) 医師確保システムの構築 15,317 (2) 魅力ある病院づくり 22,392 (3) 女性医師の働きやすい環境づくり 25,392 (4) 積極的な医師の養成 5,393 (4) 積極的な医師の養成 11,284 (4) 積極的な医師の養成 70,900 (4) 積極的な医師の養成 71,900 4,300 5,300												
			地域医療を担う医師等育成事業 医師不足を解消するため、将来の地域医療を支える医学生に対する里親相談や交流事業に補助する。												
			3 医療従事者団体等活動支援事業 (1) 地域を支えつなく医療専門職育成事業 881 地域医療の展開に必要な臨床能力の高い医療専門職の育成を行うため、研修プログラム等の検討を行う。												
医療機関等整備費	1,589,738 (517,964)	1 災害拠点病院等耐震化整備事業 [内示 1,504,255] 見積額どおり	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療機関の整備等に対し補助を行い、医療提供体制の整備を図る。												
国 26,250 財 8,486 繰 1,495,769 - 59,233			1 災害拠点病院等耐震化整備事業 1,504,255 地震発生時の医療体制を確保するため、未耐震の災害拠点病院への耐震化整備に対して補助する。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>整備内容</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立高島総合病院</td> <td>本館新築</td> <td>808,820</td> </tr> <tr> <td>公立甲賀病院</td> <td>本館新築</td> <td>514,342</td> </tr> <tr> <td>長浜赤十字病院</td> <td>部分新築</td> <td>172,607</td> </tr> </tbody> </table>	病院名	整備内容	補助額	公立高島総合病院	本館新築	808,820	公立甲賀病院	本館新築	514,342	長浜赤十字病院	部分新築	172,607
病院名	整備内容	補助額													
公立高島総合病院	本館新築	808,820													
公立甲賀病院	本館新築	514,342													
長浜赤十字病院	部分新築	172,607													

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 地域医療確保対策設備整備事業 [内示 20,000] 見積額どおり  3 へき地医療拠点病院整備事業 [内示 52,500] 見積額どおり	2 地域医療確保対策設備整備事業 20,000 災害拠点病院等耐震化整備事業と併せて行う救急医療体制を維持するための医療機器整備に対して補助する。  新 3 へき地医療拠点病院整備事業 52,500 へき地医療拠点病院の診療機能を高めるため、医療機器整備に対して補助する。
救急医療対策費	448,570 (499,005)		救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。
	国 211,127 諸 4,832 - 232,611	1 小児救急医療支援事業費補助 [内示 87,587] 見積額どおり  2 救命救急センター運営費補助 [内示 289,237] 見積額どおり	1 小児救急医療支援事業費補助 87,587 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対して補助する。  2 救命救急センター運営費補助 289,237 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
地域医療再生事業費	1,107,192 (426,474)		滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題解決を図る。
	国 1,217 財 16,183 繰 1,089,792	1 県全体で取り組む事業 [知事査定後 310,078] 地域の医療福祉を守り育てるための啓発事業(4)在宅医療推進対策)を計上することとしました。 [部長調整後 307,078] 追加の見積書の提出があった地域の医療福祉を守り育てるための啓発事業(4)在宅医療推進対策)について、事業効果を検討するため、部長調整後額はゼロとしました。 [内示 307,078] 見積額どおり	1 県全体で取り組む事業 310,078 307,078  (1) 医師確保対策 168,200 大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、病院勤務医の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。  滋賀医科大学および京都府立医科大学での寄附講座 80,500  医師養成奨学金 18,000  中堅医師応援事業 27,000  (2) 看護職員等確保対策 20,624 看護職の魅力をPRすることで就業志望者の増加を図るとともに、看護職員に対する研修の充実等により確保定着を図る。  看護師確保啓発事業 8,190

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 東近江医療圏域事業 [内示 265,613] 見積額どおり</p> <p>3 湖東・湖北医療圏域事業 [内示 531,501] 見積額どおり</p>	<p>(3) 救急医療確保対策 41,501 救急患者の受入体制を充実するため、救急告示病院への支援やドクターヘリの共同利用等を行う。</p> <p>救急医療確保支援事業 25,500</p> <p>ドクターヘリ共同利用事業 12,255 63,570</p> <p>(4) 在宅医療推進対策 60,570 地域の限られた医療福祉資源を効果的に結びつけるネットワーク体制を構築する。</p> <p>在宅療養支援センター設置・運営事業 30,250</p> <p>在宅医療推進のための基幹薬局体制整備事業 9,320</p> <p>2 東近江医療圏域事業 265,613 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 滋賀医科大学での寄附講座 112,000</p> <p>(2) 救急医療体制の充実・回復期医療の機能強化 140,000</p> <p>3 湖東・湖北医療圏域事業 531,501 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 救急医療体制の充実・回復期医療の機能強化 470,000</p> <p>(2) へき地拠点病院の機能強化 5,000</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
看護職員確保等対策費  国 使 繰 諸 －	861,866 (497,759)  303,823  10,897  3,567  81,180  462,399	1 病院内保育所運営費補助 [内示 102,500] 見積額どおり  2 看護師養成所施設整備等補助 [知事査定後 305,440] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 補助先の事業計画等を踏まえ検討するため、内示額はゼロとしました。  3 助産師外来・院内助産所開設推進事業 [内示 3,340] 実施主体にも一定の費用負担を求めるため、補助率を定額から1/3に変更しました。	医療の高度化・専門化に対応するため、看護職員の資質の向上を図るとともに、看護職員の不足を解消するため、看護職員の養成、確保定着、再就業促進等の対策を推進する。  1 病院内保育所運営費補助 102,500 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対して補助する。  新 2 看護師養成所施設整備等補助 305,440 看護師養成所の新設に要する施設および設備整備費に対して補助する。  新 3 助産師外来・院内助産所開設推進事業 3,340 助産師が活躍する場の充実と産科医の負担軽減を図るため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対して補助する。 4,007
薬事衛生推進費  国 使 繰 －	184,016 (21,385)  1,178  13,973  200  168,665	1 薬事衛生の推進 [内示 5,497] 見積額どおり  2 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 [内示 162,918] 見積額どおり	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上、医薬品等の安全対策を図るとともに、新型インフルエンザ対策としてタミフルの追加備蓄を行う。  1 薬事衛生の推進 5,497  2 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 162,918 新型インフルエンザ対策として、タミフルの追加備蓄を行う。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬業振興対策費	28,162 (19,140)		本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
使	2,037	1 地場薬業の振興対策 [内示 5,100] 見積額どおり	1 地場薬業の振興対策 5,100 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。
－	26,125	2 医薬品等の試験検査 [内示 3,305] 見積額どおり	2 医薬品等の試験検査 3,305
		3 製薬技術の向上支援 [内示 6,652] 見積額どおり	3 製薬技術の向上支援 6,652
薬物乱用防止対策費	7,373 (7,375)		薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。
国	58	1 薬物乱用防止啓発活動 [内示 4,034] 見積額どおり	1 薬物乱用防止啓発活動 4,034
使	4,626	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り [内示 1,837] 見積額どおり	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 1,837
－	2,689		
献血対策費	16,017 (10,112)		献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、献血の受入体制整備、若年齢層献血を推進する。
繰	7,444	1 献血思想の普及啓発 [内示 12,709] 見積額どおり	1 献血思想の普及啓発 12,709
－	8,573	2 献血運動全国大会準備事業 [内示 3,154] 献血運動推進全国大会実行委員会負担金について、精査しました。	(1) 献血の協力要請事業 7,444 献血者数の減少に歯止めをかけるため、街頭献血時における啓発事業や、血液センターへの献血者の送迎業務を行う。 3,154 新 2 献血運動推進全国大会準備事業 3,618 平成24年度に本県で開催予定の第48回献血運動推進全国大会の開催準備を行う。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>38,641 (39,170)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,092</p> <p>- 19,527</p>	<p>1 生活衛生推進事業 [内示 8,546] 所要額を調整しました。</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 [内示 30,095] 生活衛生営業指導センター事業費補助金について、経費を精査しました。</p>	<p>理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対し、法令に基づく監視指導および生活衛生指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 8,546 8,746</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,552 30,095</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,895 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,895</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>79,951 (74,331)</p> <p>使 4,554</p> <p>諸 3,115</p> <p>- 72,282</p>	<p>1 動物愛護普及事業 [内示 2,187] 見積額どおり</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 [内示 12,647] 見積額どおり</p> <p>3 動物保護管理事業 [部長調整後 65,117] 所要額を調整しました。 [内示 65,368] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県動物保護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,187</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,647</p> <p>3 動物保護管理事業 65,117 65,368 63,472 63,723</p> <p>(1) 動物管理業務</p>
<p>食品衛生推進事業費</p>	<p>57,218 (61,203)</p> <p>使 38,681</p> <p>- 18,537</p>	<p>1 食の安全確保推進事業 [内示 9,300] 見積額どおり</p>	<p>食の安全性を確保するため、法令、条例に基づく監視指導・試験検査を強化するとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 9,300 「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者との協働を進めながら、食の安全確保への取組を推進する。</p> <p>(1) 食品関係営業施設の許可 1,800 (2) 食品営業関係施設等の監視指導 3,620</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 食品・添加物試験検査事業 [内示 27,043] 見積額どおり  3 食中毒予防対策事業 [内示 10,048] 見積額どおり  4 食品衛生指導対策事業 [内示 7,678] 見積額どおり  5 食品安全監視センター事業 [内示 3,149] 見積額どおり	(3) 食の安全・安心推進条例の推進 1,705  2 食品・添加物試験検査事業 27,043 食品等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。  (1) 食品、添加物等の規格基準検査 3,212 (2) 農産物の残留農薬検査 3,325 (3) 輸入食品等の安全性確保検査 3,800 (4) 食品等の検査機器の整備 6,992  3 食中毒予防対策事業 10,048 ノロウイルス等食中毒予防対策を強化するとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。  4 食品衛生指導対策事業 7,678 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。  (1) 食品衛生普及活動事業費補助 3,909 (2) 食品衛生推進事業 1,541  5 食品安全監視センター事業 3,149 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに、広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。  (1) 「セーフフードしが」の普及事業 552 (2) 特定製造施設の専門監視指導 2,466
食肉・食鳥衛生推進事業費	15,214 (19,981)	1 食肉衛生検査所費 [内示 15,111] 整備機器の経費を精査しました。  2 食鳥肉衛生対策費 [内示 103] 見積額どおり	BSE対策をはじめ、科学的な食肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。  1 食肉衛生検査所費 15,111 15,212 (1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 4,759 (2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172  2 食鳥肉衛生対策費 103
国	2,956		
使	5,492		
-	6,766		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水道事業総務費	6,104 ( 6,607)  国 209 - 5,895	1 滋賀県水道水質管理計画の実施 [内示 4,343] 見積額どおり	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行い、危機管理体制の充実を図る。  1 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,343 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。
水道広域化促進事業費	50,544 (596,844)  起 6,700 - 43,844	1 水道用水供給事業水源開発事業 (1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 [内示 4,601] 水道用水供給事業会計への繰出金を精査しました。 (2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 [部長調整後 35,800] 所要額を調整しました。 [内示 35,860] 見積額どおり  2 水道用水供給事業上水道事業 (1) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 [内示 6,700] 見積額どおり  3 水道用水供給事業負担金 [内示 3,443] 水道用水供給事業会計への繰出金を精査しました。	企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、地方公営企業繰出基準に基づき助成する。  1 水道用水供給事業水源開発事業 (1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 4,601 5,883 35,800 (2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 35,860  2 水道用水供給事業上水道事業 (1) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 6,700  3 水道用水供給事業負担金 3,443 4,959

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【医療保険課】 福祉医療推進費	50,481 (53,263) - 50,481	1 福祉医療費支払手数料補助 [内示 50,204] 見積額どおり	福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。 1 福祉医療費支払手数料補助 50,204
国民健康保険健全化 対策費	8,147,922 (7,568,753) 財 596 繰 170,596 諸 66,400 - 7,910,330	1 国民健康保険給付対策費補助 [内示 178,799] 見積額どおり 2 国民健康保険基盤安定対策費 負担金 [内示 2,493,910] 見積額どおり 3 高額医療費共同事業負担金 [内示 879,646] 見積額どおり 4 国民健康保険広域化等支援基 金運営事業 [内示 67,592] 見積額どおり 5 国民健康保険調整交付金 [内示 4,527,975] 見積額どおり	国民健康保険の安定的な運営を図るため、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。 1 国民健康保険給付対策費補助 178,799 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 2,493,910 3 高額医療費共同事業負担金 879,646 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 67,592 5 国民健康保険調整交付金 4,527,975
国民健康保険健康づ くり推進対策費	189,758 (189,931) 繰 10,362 - 179,396	1 特定健康診査・特定保健指導 事業費負担金 [内示 179,298] 見積額どおり	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。 1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 179,298

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
後期高齢者医療費等 対策費	12,075,569 (11,029,000)	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 [内示 9,649,956] 見積額どおり  2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 [内示 602,112] 見積額どおり  3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 [内示 1,350,228] 見積額どおり  4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 [内示 463,591] 見積額どおり	後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。
	国 100,049		1 後期高齢者医療給付費県費負担金 9,649,956
	分 100,049		2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 602,112
	財 1,350		3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 1,350,228
	繰 300,615		4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 463,591
- 11,573,506			

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【子ども・青少年局】 女性福祉等対策費	44,284 (44,073)		
国	16,215	1 配偶者暴力相談支援センターの機能強化	配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。
-	28,069	[内示 7,166] 見積額どおり	1 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 7,166 保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。
子育て環境づくり対策事業費	1,215,527 (1,972,463)		
国	1,016	1 親子冒険遊び場推進事業	県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
財	5,735	[内示 3,000] 郵送費等について、精査しました。	1 親子冒険遊び場推進事業 3,000 「冒険遊び場づくり」の県内普及のために、活動の核となる人材を育成する。
繰	1,202,960		
-	5,816	2 淡海子育て応援団事業	2 淡海子育て応援団事業 866 企業に子育てを応援する商品・サービスの開発を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として、その情報を県民に発信する。
		[内示 866] 見積額どおり	
		3 淡海子育てマイスター事業	3 淡海子育てマイスター事業 650 子育て支援に関する知識やスキルを深めるための学習機会を設け、修了者をファミリー・サポート・センター等の支援人材として活用するなど、地域での多様な子育て支援活動の推進を図る。
		[内示 650] 見積額どおり	
		4 子育て支援環境緊急整備事業費補助	4 子育て支援環境緊急整備事業費補助 1,173,207 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う民間保育所整備や地域での子育て支援事業等に補助する。
		[内示 1,173,207] 見積額どおり	
		5 男性の育児休業取得奨励金支給事業	新 5 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 民間企業における男性の育児休業取得を促進するため、事業主に奨励金を支給する。
		[知事査定後 3,000] 見積額どおり	
		[部長調整後 0] [内示 0] 奨励金支給による事業効果について、検討するため内示額はゼロとしました。	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童健全育成事業費	663,166 (621,163)		放課後児童クラブの運営費および、子育て親子の相談・支援を実施するための経費を市町に補助する。
国	291,457	1 児童健全育成事業費 [内示 582,735]	1 児童健全育成事業費 582,735
繰	280,000	[見積額どおり]	(1) 放課後児童健全育成事業費補助 561,591
-	91,709		(2) 児童館等運営事業費補助 21,144
児童厚生施設等設置促進費	128,686 (197,342)		放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
国	64,343	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 [内示 128,686]	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 128,686
繰	60,000	[見積額どおり]	
-	4,343		
利用しやすい保育所づくり推進事業費	617,267 (610,082)		低年齢児保育や家庭支援推進保育等に必要な保育士の設置、家庭的保育事業や一時預かり事業、病児・病後児保育事業の実施について助成し、きめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。
国	217,970	1 保育人材確保構築事業 [内示 3,680]	1 保育人材確保構築事業 3,680
繰	2,842	[県と県保育協議会の負担割合を調整しました。]	1 多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。 3,800
-	396,455		2 保育対策等促進事業費補助 566,941
		[内示 566,941]	(1) 延長保育促進事業 380,201
		[見積額どおり]	(2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業 131,000
			(3) 家庭的保育事業 7,855
			3 家庭支援推進保育事業費補助 34,150
		[内示 34,150]	
		[見積額どおり]	
			新 4 家庭的保育推進事業 2,005
		[部長調整後 2,005]	家庭的保育事業（保育ママ）に必要となる資質向上等を図るための研修を実施し、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。
		[内示 0]	
		[県と市町の役割分担について、検討するため内示額をゼロとしました。]	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
里親委託事業費	115,777 (156,084)		里親に対する研修や、家事援助員・心理的ケア援助員の派遣を行うことにより、里親の育成や育児支援を行い、社会的養護が必要な児童の福祉増進を図る。
国	53,820	1 養育里親事業	1 養育里親事業 1,271
分	2,644	[ 内示 1,271 ] 見積額どおり	
繰	3,793		
－	55,520	2 養育里親心理的処遇指導員派遣事業	2 養育里親心理的処遇指導員派遣事業 2,527
		[ 内示 2,527 ] 見積額どおり	
		3 里親家事援助員派遣事業	3 里親家事援助員派遣事業 1,080
		[ 内示 1,080 ] 見積額どおり	
子ども手当支給費	3,552,228 (2,892,474)		次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。
－	3,552,228	1 子ども手当負担金	1 子ども手当負担金 3,552,228
		[ 内示 3,552,228 ] 見積額どおり	
母子福祉指導対策費	244,069 (196,632)		母子家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに母子福祉団体を育成指導する。
国	11,653	1 母子家庭等就業・自立支援センター事業	1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 14,273
分	33		16,784
使	656	[ 知事査定後 14,273 ] 就業支援員3名増を1名増に精査の上、計上することとしました。	近江八幡市に母子家庭就業・自立支援センターを設置し、就業相談や情報提供等を充実強化する。
繰	204,043	[ 部長調整後 12,598 ]	
－	27,684	[ 内示 12,598 ] (仮称)滋賀マザーズ・ジョブ・ステーション設置に伴う就業支援員の体制強化のあり方について、検討するため設置に要する経費の内示額はゼロとしました。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
母子家庭等医療給付費	360,706 (373,174)		母子家庭の母・子および、ひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の一部を助成する。
-	360,706	1 母子家庭福祉医療費補助 [内示 349,541] 見積額どおり	1 母子家庭福祉医療費補助 349,541
		2 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 [内示 11,165] 見積額どおり	2 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 11,165
児童虐待防止等対策費	263,856 (166,797)		児童虐待の未然防止、早期発見・対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の一層の総合的な推進を図る。
国	41,036	1 児童虐待防止対策事業 [内示 75,692] 見積額どおり	1 児童虐待防止対策事業 75,692
繰	56,605		(1) 市町支援強化事業 3,602 (2) 児童相談所機能強化事業 1,613 (3) 児童虐待防止広報啓発強化事業 25,244
諸	2,981		
-	163,234	2 ほっと安心子育て支援事業 [知事査定後 72,200] 児童虐待未然防止を強化するための先駆的な取組として、市町からの意見も踏まえ、内容を変更して次のとおり見積の提出がありました。 ・無料利用券および市町事務費は補助率を1/2から全額県負担とする。 ・民間保育所への人件費補助については、市町に義務的な負担を求めず、県は人件費の1/3を補助する。 ・公立保育所の保育士も人件費補助の対象に含める。ほか以上について、変更内容のとおりに、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業実施主体である市町の意見も踏まえ検討するため、内示額はゼロとしました。	新 2 ほっと安心子育て支援事業 72,200 63,368 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。

## 【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年育成推進事業費	12,062 (12,081) - 12,062	1 しがこども体験学校推進事業 [内示 3,331] 見積額どおり 2 出会い発見！青少年応援事業 [内示 2,500] 見積額どおり	社会性や自立性を身につけ、社会の一員としての役割を担っていくたくましい青少年を育成するため、体験活動の充実を図るとともに、青少年の主体的な社会参加活動等を推進する。 1 しがこども体験学校推進事業 3,331 2 出会い発見！青少年応援事業 2,500
青少年非行防止対策事業費	79,771 (80,197) - 79,771	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 [内示 1,400] 見積額どおり 2 無職少年等非行防止対策事業 [内示 17,768] 見積額どおり 3 非行少年等立ち直り支援事業 [内示 58,660] 見積額どおり	青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図るため、青少年健全育成条例の効果的な運用と非行少年等の立ち直りを支援する。 1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 2 無職少年等非行防止対策事業 17,768 3 非行少年等立ち直り支援事業 58,660

商工観光労働部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>602,072 (506,088)</p> <p>財 65,002</p> <p>繰 321,062</p> <p>－ 216,008</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費</p> <p>[内示 231,687] 見積額どおり</p> <p>2 産業振興総合推進事業</p> <p>[内示 1,215] 見積額どおり</p> <p>3 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業</p> <p>[知事査定後 12,000] 委託料や事務経費を精査しました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0] 中小企業振興のための条例策定との関係性等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 公募提案型ふるさと雇用再生特別事業</p> <p>[内示 250,000] 見積額どおり</p> <p>5 滋賀の未来をつくる戦略産業育成事業</p> <p>[内示 50,000] 見積額どおり</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費 231,687</p> <p>P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 1,215</p> <p>新たに策定する「滋賀県産業振興戦略プラン」のフォローアップや施策検討等を行うため「産業振興施策フォローアップ会議」を開催する。</p> <p>新 3 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業 12,000 <del>15,000</del></p> <p>本県の中小企業の実態や現状を把握するとともに、中小企業振興のあり方を研究し、中小企業振興のための条例の策定に向けた検討を行う。</p> <p>4 公募提案型ふるさと雇用再生特別事業 250,000</p> <p>地域経済の活性化に資する新たな事業等について、事業者等からの提案を募集し、実施することにより、継続的な雇用機会の創出を図る。</p> <p>新 5 滋賀の未来をつくる戦略産業育成事業 50,000</p> <p>本県において、今後さらに伸ばすべき「環境」「医療・健康」「モノづくり基盤技術」「にぎわい創出・観光」分野の事業について、企業からの提案を募集し、実施することにより、県内産業の振興と継続的な雇用機会の創出を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(商工労働行政推進費)		<p>6 水環境ビジネス推進事業</p> <p>[ 知事査定後 9,948 ] 見積額どおり</p> <p>[ 部長調整後 0 ]</p> <p>[ 内示 0 ] 他部局事業と併せ、今後の戦略の確認が必要なため、内示額はゼロとしました。</p> <p>7 近江の工場長サミット開催事業</p> <p>[ 部長調整後 1,200 ] 開催経費を精査しました。</p> <p>[ 内示 0 ] 開催による効果等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 6 水環境ビジネス推進事業 9,948 「(仮称)しが水環境ビジネス研究会」を設置し、県内における水環境関連産業の集積状況や海外ニーズの把握、分析を行い、県内企業等の水環境ビジネス開拓先の検討や戦略的に推進する取組等を調査・研究する。</p> <p>新 7 近江の工場長サミット開催事業 1,200 <del>1,500</del> モノづくり県を担う県内工場等のネットワークをさらに強固なものにするために、県内外の工場長からの意欲的な取り組みの報告や、県内立地工場間および県との情報交換の場として「近江の工場長サミット」を開催し、モノづくり県滋賀の魅力発信と企業連携の促進を図る。</p>
産業振興総合支援推進事業費	<p>189,598 (191,340)</p> <p>- 189,598</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業</p> <p>[ 部長調整後 189,598 ] 人件費を精査しました。</p> <p>[ 内示 190,283 ] 見積額どおり</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 189,598 <del>190,283</del> (財)滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を引き続き進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																																																																	
中小企業金融対策費  使 2,550  諸 18,715,000  繰 2,830  - 263,561	18,983,941 (19,298,308)	1 中小企業振興資金融資基金預託金  [内示 18,715,000] 見積額どおり          2 信用保証協会基盤強化費  [内示 2,854] 滋賀県信用保証協会に対する補助対象経費の精査をしました。	1 中小企業振興資金融資基金預託金 18,715,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。  (単位：千円) <table border="1" data-bbox="1196 389 2036 1139"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>919,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>612,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>307,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金</td> <td>1,219,000</td> <td>13,600,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>903,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>316,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティ資金(しんらい)</td> <td>13,851,000</td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>11,527,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>2,324,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,008,000</td> <td>6,750,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>349,000</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>環境産業枠</td> <td rowspan="4">) 157,000</td> <td rowspan="4">) 900,000</td> </tr> <tr> <td>観光産業枠</td> </tr> <tr> <td>健康福祉産業枠</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> </tr> <tr> <td>C O 2 排出量削減枠</td> <td>445,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>雇用支援枠</td> <td>57,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,238,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,079,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>159,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>163,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>163,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>65,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(どつく)</td> <td>23,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>39,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>252,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>政策推進資金(再生支援枠)は預託なし (損失補償あり)</p>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	919,000	15,000,000	一般枠	612,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	307,000	4,000,000	緊急経済対策資金	1,219,000	13,600,000	新規枠	903,000	8,000,000	借換枠	316,000	5,600,000	セーフティ資金(しんらい)	13,851,000	52,000,000	新規枠	11,527,000	20,000,000	借換枠	2,324,000	32,000,000	政策推進資金(すいしん)	1,008,000	6,750,000	経営革新枠	349,000	1,850,000	環境産業枠	) 157,000	) 900,000	観光産業枠	健康福祉産業枠	再生支援枠	C O 2 排出量削減枠	445,000	2,000,000	雇用支援枠	57,000	500,000	短期事業資金(たんき)	1,238,000	10,900,000	通常枠	1,079,000	9,600,000	手形割引枠	159,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	163,000	2,600,000	創業枠・成長枠	163,000	2,600,000	旧制度	65,000	-	経済振興特区資金(どつく)	23,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-	特別経済対策資金	39,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	252,000	10,000,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																		
経営支援資金(しえん)	919,000	15,000,000																																																																																		
一般枠	612,000	11,000,000																																																																																		
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	307,000	4,000,000																																																																																		
緊急経済対策資金	1,219,000	13,600,000																																																																																		
新規枠	903,000	8,000,000																																																																																		
借換枠	316,000	5,600,000																																																																																		
セーフティ資金(しんらい)	13,851,000	52,000,000																																																																																		
新規枠	11,527,000	20,000,000																																																																																		
借換枠	2,324,000	32,000,000																																																																																		
政策推進資金(すいしん)	1,008,000	6,750,000																																																																																		
経営革新枠	349,000	1,850,000																																																																																		
環境産業枠	) 157,000	) 900,000																																																																																		
観光産業枠																																																																																				
健康福祉産業枠																																																																																				
再生支援枠																																																																																				
C O 2 排出量削減枠	445,000	2,000,000																																																																																		
雇用支援枠	57,000	500,000																																																																																		
短期事業資金(たんき)	1,238,000	10,900,000																																																																																		
通常枠	1,079,000	9,600,000																																																																																		
手形割引枠	159,000	1,300,000																																																																																		
開業資金(かいぎょう)	163,000	2,600,000																																																																																		
創業枠・成長枠	163,000	2,600,000																																																																																		
旧制度	65,000	-																																																																																		
経済振興特区資金(どつく)	23,000	-																																																																																		
原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-																																																																																		
政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-																																																																																		
特別経済対策資金	39,000	-																																																																																		
市町小規模企業者小口簡易資金	252,000	10,000,000																																																																																		
			2 信用保証協会基盤強化費 2,854 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 2,854 <del>4,972</del>																																																																																	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【商業振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>41,926 (40,244)</p> <p>－ 41,926</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業</p> <p>[内示 39,839] 見積額どおり</p> <p>2 滋賀県東京ビジネスオフィス整備事業</p> <p>[部長調整後 2,087] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] ビジネスオフィスの運営等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 39,839 (SOHO型ビジネス支援事業) SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーション機能を強化し、入居者に対する相談・指導等の支援を積極的に行い、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,850 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 5,908</p> <p>新 2 滋賀県東京ビジネスオフィス整備事業 2,087 首都圏に拠点を持たない県内中小零細企業の首都圏進出の際に、拠点を整備する代わりとして、レンタルブース、商談スペース等を備えた「(仮称)滋賀県東京ビジネスオフィス」を提供し、販路開拓拡大等を支援する。</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>32,096 (32,110)</p> <p>繰 2,195 － 29,901</p>	<p>1 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金</p> <p>[内示 29,901] 見積額どおり</p>	<p>1 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 29,901 (財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>54,586 (55,190)</p> <p>繰 28,600 － 25,986</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業</p> <p>[内示 24,293] 見積額どおり</p> <p>2 商店街振興組合指導事業</p> <p>[内示 1,600] 見積額どおり</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 24,293 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、地産地消や自転車利用拡大等の「三方よし」につながる事業、空き店舗対策などの取組により商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。</p> <p>2 商店街振興組合指導事業 1,600 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(商店街振興対策費)		3 商店街いきいき再生事業 [内示 28,600] 見積額どおり	3 商店街いきいき再生事業 28,600 商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等に職員を置くことで、施設におけるイベント開催等による収益性向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげていく。
中小企業支援事業 普及費	20,005 (20,204)  繰 3,996  - 16,009	1 中小企業経営革新支援事業 [内示 13,156] 経営革新計画フォローアップ調査事業の委託料を精査しました。  2 「新・近江商人塾」開催等事業 [内示 3,996] 見積額どおり	1 中小企業経営革新支援事業 13,156 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。 <del>13,193</del>  (1) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,563 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。 <del>1,600</del>  (2) 市場化ステージ支援事業補助金 11,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階(市場化ステージ)にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。  2 「新・近江商人塾」開催等事業 3,996 県内事業者等を対象としたセミナーの開催等により、地域資源や知的資産等の発掘、活用を促し、売る力の向上やブランドの確立を担える人材を育成する。
商工会・商工会議所 活動強化費	1,599,084 (1,667,683)  - 1,599,084	1 小規模事業経営支援事業費補助金 [内示 1,571,322] 見積額どおり  2 一般活動費補助金 [部長調整後 27,294] 人件費を精査しました。 [内示 27,354] 見積額どおり	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,571,322 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。  2 一般活動費補助金 27,294 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業等に要する経費に対して助成を行う。 <del>27,354</del>
中小企業団体中央会 等活動促進費	109,388 (109,446)  - 109,388	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 [内示 99,720] 見積額どおり	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,720 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【新産業振興課】</b> 陶芸の森事業費	196,894 (205,128)  使 1,101  繰 21,238  諸 35  - 174,520	1 陶芸の森事業費 [ 部長調整後 175,656 ] 人件費を精査しました。  [ 内示 175,666 ] “TOGEI-NO-MORI”ブランド創造事業負担金については、内示額をゼロとしました。	175,656 <del>179,371</del>  1 陶芸の森事業費  (1) 陶芸の森指定管理者管理料 168,995 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。  (2) “TOGEI-NO-MORI”ブランド創造事業負担金 <del>3,600</del> 陶芸の森の芸術的創造力と国際的ネットワークを活かして、現代人の芸術的感性に訴える信楽焼の商品群を開発し、“TOGEI-NO-MORI”ブランドとして世界中で展開する。これにより、信楽焼そのもののブランドイメージを高めるとともに、陶芸の森の新たな魅力とする。
科学技術振興費	12,182 (12,075)  - 12,182	1 科学技術政策の総合推進 [ 部長調整後 11,235 ] 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業の人件費を精査しました。  [ 内示 11,274 ] 見積額どおり	11,235 <del>11,274</del>  1 科学技術政策の総合推進  (1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,281 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた萌芽的な調査研究を実施する。  (2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 6,273 <del>6,342</del> びわこ南部地域を中心とした医学・理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援する。
工業振興調整事業費	59,825 (156,220)  諸 55,694  - 4,131	1 創造的中小企業創出支援事業費 [ 内示 55,694 ] 見積額どおり	55,694  1 創造的中小企業創出支援事業費  (1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資預託金 54,900 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業立地指導対策費  国  諸  -	1,871,353 (1,882,453)  88,499  123,749  1,659,105	1 企業誘致推進事業費  [ 部長調整後 1,780,874 ] 企業誘致対象企業調査事業について、事務費を精査の上、計上することとしました。  [ 内示 1,776,222 ] 創造型モノづくり企業立地促進助成金については、22年度の実績に基づき、補助対象経費を精査しました。 企業誘致対象企業調査事業については、企業誘致のあり方等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 企業誘致推進事業費  (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。  (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。  (3) 県内企業設備投資特別助成金 既存工場が増産のための設備投資を行ったものに対して、その投資額の一部を助成する。  (4) 集約化特別助成金 県外工場等を閉鎖し県内既存工場に集約したものに対して、その投資額の一部を助成する。  (5) 産業立地促進資金融資貸付金 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。  (6) 企業誘致対象企業調査事業 成長分野などの業界情報や企業情報について情報収集を行い、立地可能性の高い企業を中心に誘致活動を実施する。
工業技術振興対策費  財  線  -	53,608 (50,859)  1,648  14,170  37,790	1 ものづくりナビゲーション事業  [ 内示 1,117 ] 見積額どおり  2 近江技術てんびん棒事業  [ 内示 1,096 ] 見積額どおり	1 ものづくりナビゲーション事業 川上中小企業の強みや開発ニーズ等の情報を収集し、川下大企業に強みのPRや商談機会の提供等を行うとともに、連携・販売先の探索やマッチング、研究開発等事業計画のブラッシュアップなどを通して、川上中小企業の新事業創出に向けた支援を戦略的に実施する。  2 近江技術てんびん棒事業 県内企業の持つ優れた技術を県外大手企業に対して、直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(工業技術振興対策費)		<p>3 TAKUMIテクノロジー企業新技術・新工法情報収集事業</p> <p>[ 内示 3,712 ] 見積額どおり</p> <p>4 「てんびん棒中国へ渡る」事業</p> <p>[ 部長調整後 11,258 ] 県内中小企業に対する補助対象経費を精査しました。</p> <p>[ 内示 0 ] 県内中小企業に対する支援のあり方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>3 TAKUMIテクノロジー企業新技術・新工法情報収集事業 3,712 県内企業のビジネスチャンスを拡大し、事業化するため、県内企業が持っている優れた新技術・新工法の情報を的確に把握し、体系的に整理することにより、その活用を図る。</p> <p>11,258 <del>11,651</del></p> <p>4 「てんびん棒中国へ渡る」事業 平成22年度に実施した「近江技術てんびん棒事業」の精神を活かし、本県産業が強みをもつ「環境保全、新工ネ、自動車」分野を中心とした販路開拓先として中国に眼を向け、本県と約30年間の交流の実績があり、近年経済成長が著しく需要拡大が見込める湖南省で地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなどし、県内中小企業の中国での販路開拓を行う。</p>
<p>滋賀の新しい産業づくり推進事業費</p> <p>使 137</p> <p>繰 6,939</p> <p>- 81,435</p>	<p>88,511 (72,655)</p>	<p>1 バイオ産業振興事業</p> <p>[ 内示 6,394 ] 見積額どおり</p> <p>2 企業のいいトコ、知ったコ バイオ産業創出情報収集事業</p> <p>[ 内示 2,451 ] 見積額どおり</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業</p> <p>[ 内示 34,586 ] 見積額どおり</p>	<p>1 バイオ産業振興事業 6,394 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、整いつつあるバイオ産業創出に向けた基盤を活かし、バイオ産業クラスターの形成に向けた取組を支援する。</p> <p>2 企業のいいトコ、知ったコ バイオ産業創出情報収集事業 2,451 「滋賀らしいバイオ産業」を県全域で創出させるため、訪問調査により収集した「バイオ分野のニーズ・シーズの情報」を活用したマッチング会などを実施し、滋賀バイオ産業推進機構の活動強化と本県における一層のバイオ産業の振興を図る。</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 34,586 3K・BI産業、新工ネ・低炭素化技術の創出に資するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定および認定された計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(滋賀の新しい産業 づくり推進事業費)		4 戦略的環境ビジネス育成事業 (グリーンテクノプロジェクト)  [内示 1,600] 見積額どおり  5 電池産業支援拠点形成事業  [内示 28,592] 機器の購入経費を精査しまし た。	4 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンテクノプロジェクト) 1,600 萌芽期を脱し成長期へ向かう本県環境産業クラスターの基盤 を強固なものとするため、グリーンテクノ市場化支援事業の を本格実施するとともに、選定商品の市場化を支援する。また、 環境産業創造会議において新エネ・創エネ分野の企業を中心に、定 期的・継続的な企業訪問を行い、データベースの構築、ニーズと シーズンのマッチングを行うほか、各種研究開発プロジェクトを 支援するなどし、大手川下企業と中小川上企業とのマッチングを促 進する。  新 5 電池産業支援拠点形成事業 28,592 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引 を担う集積産として存続するために、電池産業に特化した評価 体制の整備を行い、専門職員と県内企業が共同で評価手段の評 価体制の整備を進めていくことにより、県内企業の開発スピ ードを加速するとともに、集積企業の競争力、開発力の強化を 図る。
地場産業総合振興対 策費	23,450 (19,610)  繰 12,000 - 11,450	1 伝統産業弟子入り体験推進事 業  [内示 1,544] 受入産地に対する補助対象経費 を精査しました。	新 1 伝統産業弟子入り体験推進事業 1,544 将来の伝統産業を担う感性豊かな後継者を育成し、研修課題 の結果から出てきたアイデアなどを今後の商品開発・改良や販 路開拓に役立て、さらに、大学生や高校生の口コミによるPR効 果で伝統産業のイメージアップ・普及を図ることで伝統産業の 活性化を目指す。
工業技術総合センタ ー試験研究指導費	109,505 (111,626)  使 47,847  財 230  繰 11,400  諸 32,896  - 17,132	1 外部競争的資金導入型研究開 発事業  [内示 20,800] 見積額どおり  2 ものづくり支援開放機器整備 推進事業  [内示 15,525] 機器の購入経費を精査しまし た。	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 20,800 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究お よび県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化 と新産業の創出を図る。  2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 15,525 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験 研究機器の充実強化を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(工業技術総合センター試験研究指導費)		3 新エネルギー関連産業進出支援事業 [ 内示 3,823 ] 見積額どおり	3 新エネルギー関連産業進出支援事業 3,823 新エネルギー分野(太陽電池、燃料電池等)の専門家による講習会および関連開放機器を活用することで、この分野に進出しようとする中小企業への技術的支援を行う。
東北部工業技術センター試験研究指導費	72,543 (63,088)	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [ 内示 22,000 ] 見積額どおり	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 22,000 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。
使	26,702		
繰	12,755	2 試験機器の整備・更新事業	2 試験機器の整備・更新事業 7,500 <del>8,094</del>
諸	26,998	[ 内示 7,500 ] 機器の購入経費を精査しました。	中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
－	6,088		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【労政能力開発課】</p> <p>勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>3,205 (313)</p> <p>— 3,205</p>	<p>1 男女雇用機会均等推進事業</p> <p>[ 知事査定後 557 ] 経費を精査の上、計上すること としました。</p> <p>[ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ]</p> <p>関係部局と連携しながら、さら に効果的、効率的な内容となる よう検討するため、内示額はゼ ロとしました。</p> <p>2 滋賀マザーズジョブステー ション事業</p> <p>[ 知事査定後 2,335 ] 見積額どおり</p> <p>[ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ]</p> <p>関係部局と連携しながら、さら に効果的、効率的な内容となる よう検討するため、内示額はゼ ロとしました。</p>	<p>557 605</p> <p>新 1 男女雇用機会均等推進事業 男女が雇用の場で個々の能力を十分に発揮できるよう、企業 のトップや実務担当者に向けたセミナーを実施し、取組の推進 を図る。</p> <p>2,335</p> <p>新 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 退職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む 女性、社会に一步踏み出したい女性を対象として、就労に関す る相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス、保育相談な どをワンストップで提供する「(仮称)滋賀マザーズジョブステ ーション」を整備する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>1,556 (15,999)</p> <p>— 1,556</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企 業応援事業</p> <p>[ 部長調整後 1,556 ] 見積額どおり</p> <p>[ 内示 0 ]</p> <p>ワーク・ライフ・バランス促進 に向けた取組方針についてさら に検討するため、内示額はゼロ としました。</p>	<p>1,556</p> <p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の促進に向け て、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、取組 企業を奨励・支援する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登 録」や推進コーディネーターの設置等を関係団体と連携して実施 する。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>238,841 (193,621)</p> <p>繰 203,513</p> <p>— 35,328</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業</p> <p>[ 内示 25,343 ] 見積額どおり</p>	<p>25,343</p> <p>1 若年者総合就業支援事業 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンスト ップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1)ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2)じっくり相談 (3)就職相談会の開催 (4)就職関連情報の提供</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(雇用安定対策費)		2 滋賀の「三方よし」人づくり事業 [内示 201,487] 見積額どおり  3 ニート・フリーター対策事業 [内示 3,379] 見積額どおり  4 若年求職者就職支援事業 [内示 4,700] 「おうみ若者しごと塾」の開講については、内示額をゼロとしました。	2 滋賀の「三方よし」人づくり事業 201,487 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげるための仕組みを構築する。  3 ニート・フリーター対策事業 3,379 国(1) 地域若者サポートステーション支援事業 3,000 就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、国の委託で設置される地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。  新国4 若年求職者就職支援事業 4,700 <del>5,700</del> (1) 「おうみ若者未来サポートセンター」の整備 4,700 滋賀の“三方よし”人づくり推進センターとハローワーク機能を含むヤングジョブセンター滋賀などの各支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を整備し、若年求職者の実情に応じた支援をワンストップで提供するとともに、相談から就職までの一貫した支援を行う。  (2) 「おうみ若者しごと塾」の開講 <del>1,000</del> 若年未就職者を対象として、就職活動のきめ細かな支援を目的とした「おうみ若者しごと塾」を開講する。
就職促進援助費	38,951 (43,023)  国 4,875  - 34,076	1 高年齢者労働能力活用事業 [内示 11,900] 見積額どおり	1 高年齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。  (1) 非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2) 法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3) (社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(就職促進援助費)		2 働き・暮らし応援センター事業 [ 部長調整後 13,268 ] 拡充に係る部分は維持しつつ、人件費単価等について、精査しました。 [ 内示 10,464 ] 職場開拓員の設置に係る補助の拡充部分について、その拡充方法をさらに検討するため、拡充部分の内示額はゼロとしました。	13,268 <del>15,071</del> 2 働き・暮らし応援センター事業 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の職場開拓員の設置に係る補助の拡充により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。
ふるさと雇用再生特別事業費	1,382,899 (994,587)  財 9,707  繰 1,373,192	1 ふるさと雇用再生特別推進事業 [ 内示 1,240,948 ] 見積額どおり  2 新規雇用一時金支給事業 [ 内示 132,000 ] 見積額どおり	1 ふるさと雇用再生特別推進事業 1,240,948 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会の創出を図るための事業を実施する。  2 新規雇用一時金支給事業 132,000 ふるさと雇用再生特別推進事業で新規に雇い入れた労働者を正規労働者として雇い入れた事業主に対して、一時金を支給する。
緊急雇用創出事業費	2,843,144 (2,138,698)  財 24,734  繰 2,818,410	1 緊急雇用創出特別推進事業 [ 部長調整後 2,767,519 ] 緊急対策分について、拡大の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [ 内示 2,679,399 ] 見積額どおり  2 生活・就業総合支援事業 [ 内示 50,716 ] 見積額どおり	2,767,519 <del>2,679,399</del> 1 緊急雇用創出特別推進事業 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。  2 生活・就業総合支援事業 50,716 離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、滋賀労働局と連携して、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。 また、パーソナル・サポート・モデルプロジェクト事業を実施する市町に対し補助を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公共職業能力開発事業費  国 使 繰 諸 -	518,717 (484,951)  461,403  586  5,466  3,382  47,880	1 離転職者等職業能力開発事業 [内示 366,228] 見積額どおり  2 障害者総合実務訓練事業 [内示 13,716] 見積額どおり  3 障害者委託訓練事業 [内示 26,136] 見積額どおり  4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 [内示 5,453] 見積額どおり  5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 [内示 27,454] 見積額どおり	1 離転職者等職業能力開発事業 366,228 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。  2 障害者総合実務訓練事業 13,716 高等技術専門校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）  3 障害者委託訓練事業 26,136 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。  4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,453 職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を高等技術専門校で実施する。  5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 27,454 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。
職業能力開発振興費  国 諸 -	80,413 (83,112)  37,953  500  41,960	1 職業能力開発振興事業費 [知事査定後 78,421] 見積額どおり  [部長調整後 75,421]  [内示 75,421] おうみしごと体験事業については、実施方法等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。  2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 [内示 688] 見積額どおり	1 職業能力開発振興事業費 78,421 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 28,692 認定職業訓練校の運営費に対し補助する。  (2) 職業能力開発協会費補助金 46,200 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。  (3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育む。  2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 688 技能振興や優秀技能者の育成を促進するため、「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【観光交流局】 国際交流推進費	70,091 (71,790) 諸 15,475 - 54,616	1 友好諸国交流事業 [内示 3,537] 委託料を精査しました。	1 友好諸国交流事業 3,537 <del>3,539</del> 経済、環境などの分野で、人的交流を通じて滋賀県の魅力を姉妹州省であるミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省を始め海外に発信するとともに、姉妹州省と相互に学び合う交流を促進する。
多文化共生推進費	41,926 (34,902) 繰 32,681 諸 1,869 - 7,376	1 多文化共生推進事業 [部長調整後 41,926] 内示額をゼロとしていた委託料等の経費について見積額どおりとしました。 [内示 40,867] 多文化共生地域リソース育成事業について、事業実施の効果についてさらに検討するため、委託料等の一部の経費について内示額をゼロとしたほか、その他の経費についても精査しました。	1 多文化共生推進事業 41,926 <del>41,957</del> 1,528 <del>1,559</del> (1) 多文化共生地域リソース育成事業 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。 7,717 (2) 多文化共生推進事業補助金 (財)滋賀県国際協会が実施する事業に対して補助を行う。 24,346 (3) 外国人による滋賀県産の食材を活用した配食事業 外国人による配食事業を支援することにより、雇用を確保し、新たな事業モデルの構築を図る。
国際協力推進費	4,809 (8,947) 諸 1,000 - 3,809	1 海外技術協力推進事業費 [内示 4,809] 見積額どおり	1 海外技術協力推進事業費 4,809 姉妹州省(リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省)等から技術研修員4名(南米2名、湖南省2名)を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。
国際経済情報事業費	23,707 (33,327) 繰 10,797 - 12,910	1 貿易投資相談窓口設置事業 [内示 3,932] 見積額どおり 2 グローバル化対応支援事業 [内示 12,910] 見積額どおり	1 貿易投資相談窓口設置事業 3,932 (財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。 12,910 2 グローバル化対応支援事業 10,797 (1) ミシガン州等を対象とする滋賀県特産品販路開拓事業 米国ミシガン州等を対象に、商談会やマーケティングを実施することにより、本県特産品の販路開拓を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
観光行政費	245,046 (202,980)  繰 81,394  - 163,652	1  県域観光物産振興組織育成指導費 [ 部長調整後 120,144 ] 人件費を精査しました。 [ 内示 120,287 ] 見積額どおり  2  東アジアから滋賀へ誘客事業 [ 内示 15,201 ] 見積額どおり	1  県域観光物産振興組織育成指導費 120,144 <del>120,287</del> (1) 県域観光物産振興組織補助金 50,645 <del>50,788</del> 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う (社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。 (2) 観光物産振興事業負担金 69,499 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。  観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・(社)びわこビジターズビューローのホームページによる効果的、効率的な情報発信  地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。  2  東アジアから滋賀へ誘客事業 15,201 訪日観光客数上位である東アジアの観光客誘致を強化するため、トップセールスを行った中国向けに招請事業を実施し、更なる認知度向上と観光客誘致を図る。 ㊦ (1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000 東アジア、特に中国等への教育旅行誘致プロモーションを行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(観光行政費)		3 湖国での「集い」(コンベンション)招致事業	3 湖国での「集い」(コンベンション)招致事業 3,083 コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に、滋賀の魅力をPRする。
		[ 知事査定後 3,083 ] 見積額どおり	
		[ 部長調整後 0 ]	
		[ 内示 0 ] 招致の進め方やPR効果についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	
		4 大河ドラマ「江」関連誘客促進事業	4 大河ドラマ「江」関連誘客促進事業 42,164 2011年大河ドラマが、滋賀県ゆかりの浅井三姉妹の「江」を主人公に放送されている機会を捉え、効果的な広報宣伝を行い、本県の認知度向上と観光客の誘客促進を図る。
		[ 知事査定後 42,164 ] 部長調整における人件費の精査分を除き、見積額どおり計上することとしました。	
[ 部長調整後 39,164 ] 人件費を精査しました。			
[ 内示 39,186 ] 広報宣伝の一部について、その効果をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。			
5 「滋賀県観光の個性化を図り、磨きをかけ、どのように発信するのか」検討事業	新5 「滋賀県観光の個性化を図り、磨きをかけ、どのように発信するのか」検討事業 1,918 本県への来訪意欲に訴え続けることのできる魅力ある観光地のあり方を目指し、観光資源の発掘や磨き上げの取組により、本県観光の個性化を図る。		
[ 内示 1,918 ] 見積額どおり			
6 滋賀の魅力県外発信事業	新6 滋賀の魅力県外発信事業 16,039 観光スポットや本県の歴史文化等の情報を映像化し、TV放送による情報発信を展開することで、観光客誘致を促進する。		
[ 内示 16,039 ] 見積額どおり			

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(観光行政費)		7 近江路・仏女プロガー旅紀行事業 [ 知事査定後 2,000 ] [ 見積額どおり ] [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ] 事業の進め方や情報発信の効果についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	新 7 近江路・仏女プロガー旅紀行事業 2,000 仏像や寺院建築などの仏教美術を中心とする文化財について、ブログを作成している旅行者を募集し、それぞれのブログを通じて全国に広く情報発信する。
観光客誘致促進費	56,664 (61,332)  緑 7,502  - 49,162	1 観光イベント推進事業 [ 内示 32,000 ] [ 見積額どおり ]  2 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 [ 内示 2,312 ] [ 見積額どおり ]  3 映像誘致・ロケ支援事業 [ 知事査定後 10,597 ] [ 見積額どおり ] [ 部長調整後 4,097 ] [ 内示 4,097 ] 海外映像作品誘致推進事業負担金については、誘致活動による効果についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。  4 滋賀ならではのニューツーリズム推進事業 [ 部長調整後 3,698 ] 異業種間交流会の実施経費について精査の上、計上することとしました。 [ 内示 0 ] ニューツーリズムの推進方法等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を行う。  2 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 2,312 「びわ湖・里山観光振興特区計画」に基づき高島市内に集客交流施設を新設した事業者に対して、立地に要した投下固定資産額の一部を補助することで、観光入込客、宿泊客の増加を図り、地域活性化を目指す。  3 映像誘致・ロケ支援事業 10,597 (1) 海外映像作品誘致推進事業負担金 6,500 東アジアの映画やテレビドラマ等の映像作品を通じて、滋賀の美しい風景や歴史資産を発信できるよう、海外作品で滋賀県を取り上げてもらうための誘致活動を実施する。  新 4 滋賀ならではのニューツーリズム推進事業 3,698 ニューツーリズムに取り組んでいる県内関係者が一堂に会する異業種間交流の実施など滋賀の体験交流型観光の推進のための気運醸成を図り、滋賀ならではのニューツーリズムの更なる充実を目指す。

農政水産部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農政課】</p> <p>美味しい「食」の情報発信総合事業費</p>	<p>6,600 ( - )</p> <p>⊖ 6,600</p>	<p>1 美味しい「食」の情報発信総合事業</p> <p>[ 知事査定後 6,600 ] ポータルサイトの構築経費等について、精査しました。</p> <p>[ 部長調整後 0 ]</p> <p>[ 内示 0 ] 既実施の事業の成果を十分検証したうえで事業の組み立てを行うため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 国 1 美味しい「食」の情報発信総合事業 6,600 9,200</p> <p>「食」のブランド化、地産地消の取組を総合的に推進し、県産農畜水産物の消費喚起を図るため、県域の「食材」「購入場所」等の消費者・消費行動に直結した情報を蓄積し、発信する。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>70,110 (246,425)</p> <p>国 50,577</p> <p>⊖ 19,533</p>	<p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業</p> <p>[ 内示 60,168 ] 見積額どおり</p>	<p>本県農業の持続的な発展を図るため、認定農業者や特定農業団体等の担い手育成と、その体質強化に向けた対策を総合的に推進する。</p> <p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業 60,168</p> <p>(1) 経営体育成条件整備事業 50,123 集落営農組織等の経営発展を図るために必要な機械・施設の整備に要する経費を助成する。</p>
<p>【農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>86,702 (22,424)</p> <p>繰 47,840</p> <p>⊖ 38,862</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業</p> <p>[ 部長調整後 13,362 ] 「(1)マーケティング推進会議」にかかる経費については、見積額どおり</p> <p>[ 内示 10,626 ] 「(1)マーケティング推進会議」にかかる経費の一部について、必要性を検討するため、内示額はゼロとしました。 県産食材の地域ブランド化にかかる経費について、精査しました。</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 13,362 13,562</p> <p>滋賀県産農水産物の地域ブランド力向上を図るため、「おいしさがうれしが」キャンペーン等による県産農水産物の消費喚起を促す総合的PRを行うとともに、生産者による戦略策定への支援や、食品販売事業者の協働の取組の促進、環境こだわり農業の理解促進等を進める。</p> <p>(1) マーケティング推進会議 3,148</p> <p>(2) 総合的なPR活動の推進 2,514</p> <p>(3) 「地元食材」みんなでマーケティング事業 5,316 5,516</p> <p>(4) みんなが支える環境こだわり農業PR事業 2,384</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【農業経営課】		<p>2 県産農産物店頭プロモーション事業</p> <p>[内示 22,444] 見積額どおり</p> <p>3 「滋賀の食材」おいしさ発見・発信事業</p> <p>[内示 25,396] 見積額どおり</p> <p>4 広めよう、おいしい滋賀発信事業</p> <p>[知事査定後 10,500] PRイベント経費について、精査しました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0] 既実施の事業の成果を十分検証したうえで事業の組み立てを行うため、内示額はゼロとしました。</p> <p>5 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業</p> <p>[知事査定後 15,000] 食育農園推進助成経費について、精査しました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0] 既実施の事業の成果を十分検証したうえで事業の組み立てを行うため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>2 県産農産物店頭プロモーション事業 22,444 緊急雇用対策として、県内量販店の店頭等で試食イベントや嗜好調査を実施し、消費拡大へ結びつけることで、県産農産物の地域ブランド力の向上を図る。</p> <p>3 「滋賀の食材」おいしさ発見・発信事業 25,396 緊急雇用対策として、県内および近隣府県における滋賀県産食材の消費拡大を図るため、県民目線で地元の食材の魅力を発掘し、放送媒体や雑誌などメディアを通じた情報発信を行う。</p> <p>新 4 広めよう、おいしい滋賀発信事業 10,500 41,000 滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、近江米や近江牛、湖魚、近江の茶など滋賀県を代表する食材の生産者団体による連携協力、販路開拓の取組を進める。</p> <p>新 5 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 15,000 46,000 次代を担う子ども達も、滋賀県環境にやさしい農業の姿や生産者の取組、さらには琵琶湖を守るために県民ができることについて、「食べることで、びわ湖を守る。」を合言葉として総合的に学び、琵琶湖と共生する農業への理解を深め、地元農産物への愛着心を育む。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
戸別所得補償制度推進事業費	142,158 ( - ) 国 122,858 ⊖ 19,300	1 戸別所得補償制度推進事業 [ 内示 142,158 ] 見積額どおり	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施される戸別所得補償制度の円滑な推進を図る。 新 1 戸別所得補償制度推進事業 142,158 (1) 県域事業委託料 7,000 (2) 県農業再生協議会補助金 8,000 (3) 市町・農業再生協議会推進事業補助金 125,858
しがの米麦大豆総合対策事業費	24,537 ( - ) ⊖ 24,537	1 しがの米麦大豆生産対策事業 [ 内示 11,473 ] 見積額どおり 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 [ 内示 12,400 ] 見積額どおり	需要に応える安全安心で高品質な「しがの米麦大豆」の生産対策と流通対策を一体的に推進し、戸別所得補償制度に即した米麦大豆の振興を図る。 新 1 しがの米麦大豆生産対策事業 11,473 米麦大豆の栽培技術の確立や品質分析を行うとともに、米麦大豆を中心とした水田有効活用への活動に対して支援を行い、消費者や実需者の視点に立った生産性向上・産地強化の取組を推進する。 新 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 12,400 近江米マーケティング戦略に基づく近江米の戦略的なPRと、米麦大豆の残留農薬や重金属等の分析に対して支援をするとともに、米穀の適正流通の確保を図る。
園芸特産振興対策費	40,124 (77,697) - 40,124	1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 [ 部長調整後 30,000 ] 見積額どおり [ 内示 20,000 ] 制度の組み立てについてさらに検証するため、内示額は減額しました。	消費者ニーズに対応できる園芸特産物（野菜、果樹、花き、茶等）の生産拡大と産地育成を図る。 1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 30,000 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置付け、水田における継続的な生産拡大を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	1,062,356 (254,299)  国 983,131 繰 77,000 ⊖ 2,225	1 獣害に強い集落づくり加速化事業 [内示 984,531] 見積額どおり  2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 [内示 77,000] 見積額どおり	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、「集落ぐるみによる被害対策」を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。  新 1 獣害に強い集落づくり加速化事業 984,531 集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。  2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。
環境こだわり農業推進事業費	217,203 (218,072)  国 23,720 ⊖ 193,483	1 環境こだわり農業支援事業 [内示 207,247] 県費負担のあり方について検討するため、「(3)環境こだわり農業直接支払交付金」の内示額はゼロとしました。	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策により、環境こだわり農業の拡大を支援するとともに、環境こだわり農産物認証制度の円滑な運用を図る。  1 環境こだわり農業支援事業 207,247 209,122  (1) 営農支援交付金 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の共同活動実施地域で行われる環境こだわり農業に対し、国、市町とともに支援を行う。(環境こだわり農産物の生産に対する支援) 交付対象面積 12,710ha 181,241  (2) 環境保全型農業直接支払交付金 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 交付対象面積 382.3ha 7,646  (3) 環境こだわり農業直接支払交付金 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の共同活動実施地域で行われる環境こだわり農業のうち、(1) 営農支援交付金の上限を超える取組について、市町とともに支援を行う。 交付対象面積 43.82ha 1,875

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【農業技術振興センター】</b> 試験研究調査指導費	45,434 (51,807)	1 水田利用による園芸作物省力生産技術開発 [内示 3,390] 見積額どおり 2 「胴割れ」と「いもち病」に強い本県独自水稲品種育成技術の開発 [内示 2,300] 見積額どおり	生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けて、研究・開発を行う。 新 1 水田利用による園芸作物省力生産技術開発 3,390 地産地消の高まりに応えるべく、水田を活用した野菜、果樹、花の「省力、低コスト、生産安定技術」の開発を行う。 新 2 「胴割れ」と「いもち病」に強い本県独自水稲品種育成技術の開発 2,300 今後、より一層気象変動が推測される中、水稲の品質低下要因となる「胴割れ」に対する耐性品種の育成基盤と環境こだわり米の取組拡大に向けた「いもち病」抵抗性強化手法の開発を行う。
<b>【畜産課】</b> 肉用牛振興対策費	33,790 (35,362)	1 肉用牛経営安定対策事業 [内示 19,060] 見積額どおり 2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 [内示 7,200] 見積額どおり 3 「近江牛」安定出荷促進事業 [内示 6,720] 見積額どおり	肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。 1 肉用牛経営安定対策事業 19,060 肉用牛肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。 2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 7,200 「近江牛」の生産基盤の拡大を図るため、肥育素牛の導入に要する経費の一部を助成する。 3 「近江牛」安定出荷促進事業 6,720 食肉市場への近江牛上場を奨励し、市場取引による公正な価格形成を促し、「近江牛」の安定的な生産及び供給に資する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食肉流通機構整備推進費	543,976 (525,033) 繰上 33,365 諸 280,000 - 230,611	1 食肉流通機構整備推進事業 [ 知事査定後 543,976 ] 見積額どおり [ 部長調整後 264,871 ] [ 内示 264,871 ] 株式会社滋賀食肉市場経営改善計画や今後の見込みについて検討するため、「(3)食肉市場運営等支援」の内示額はゼロとしました。	1 食肉流通機構整備推進事業 543,976 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。  (1) 食肉流通機構整備推進調整 33,805 (2) 食肉公社運営等支援 230,171 (3) 食肉市場運営等支援 280,000
自給飼料生産総合振興対策費	21,832 (34,271) 繰上 15,000 - 6,832	1 飼料生産供給システム推進事業 [ 内示 15,000 ] 見積額どおり 2 飼料自給率向上対策事業 [ 内示 5,411 ] 見積額どおり	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。  1 飼料生産供給システム推進事業 15,000 緊急雇用対策として、耕畜連携を拡大するための人員の雇用や育成を行う。  2 飼料自給率向上対策事業 5,411 (1) 飼料用米給与対策事業費補助 4,050 飼料自給率の向上を図るため、飼料用米を給与する畜産農家に対して経費の一部を助成する。
近江牛輸出促進事業	6,458 ( - ) - 6,458	1 近江牛輸出促進事業 [ 部長調整後 6,458 ] 事業を一部組み替え、旅費等について精査しました。 [ 内示 0 ] 海外への輸出の見通しや事業内容について検討するため、内示額はゼロとしました。	海外において販売促進や権利保全事業等を行うことにより、「近江牛」のブランド力確保と需要拡大を図る。  新 1 近江牛輸出促進事業 7,210  (1) 近江牛まるごと輸出事業費補助 3,731 3,566 (2) 近江牛商標登録保全事業費補助 1,417 4,330

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【家畜保健衛生所】</p> <p>家畜防疫費</p>	<p>14,210 (10,017)</p> <p>国 8,123 使 2,313 － 3,774</p>	<p>1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業</p> <p>[内示 4,915] 見積額どおり</p>	<p>家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。</p> <p>新 1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 4,915 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制を強化し、早期診断・まん延防止を図る。</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>17,366 (26,617)</p> <p>財 11,770 諸 5,596</p>	<p>1 近江牛増産胚移植推進事業</p> <p>[内示 2,009] 見積額どおり</p> <p>2 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業</p> <p>[内示 6,190] 見積額どおり</p> <p>3 乳用牛飼料用米給与試験</p> <p>[内示 3,030] 見積額どおり</p>	<p>環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。</p> <p>1 近江牛増産胚移植推進事業 2,009</p> <p>2 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業 6,190</p> <p>3 乳用牛飼料用米給与試験 3,030</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【水産課】</b> 水産基盤整備事業費	304,500 (156,650)	1 漁場環境保全創造事業 [内示 297,500] 事務費について、精査しました。	減少・消滅した水ヨシ帯や、水ヨシ帯と連続した砂地を回復し、在来魚にとって最適な産卵繁殖場を形成するため、ヨシ帯造成および砂地造成を行うとともに、湖底耕耘により改善された漁場において、セタシジミの種苗放流を行い水産資源の増大を図る。
国 起 繰 ⊖	145,000 144,800 9,650 5,050	2 湖底環境改善事業 [内示 4,900] 見積額どおり	297,500 300,000 4,900 2,500 2,400
流通加工対策費	31,999 (33,155)	1 湖産鮎流通対策 [内示 1,400] 見積額どおり	湖産鮎苗の全国シェア回復や湖産魚介類の消費拡大を図るため、流通促進等の振興対策を講じる。
国 繰 ⊖	700 29,259 2,040	2 流通促進対策 [部長調整後 30,599] 見積額どおり [内示 29,859] 執行方法等について検討するため、「(4)琵琶湖産魚介類食育推進事業」の内示額はゼロとしました。	1,400 30,599 10,332 3,367

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>(3) ビワパール母貝安定供給推進事業 15,560 緊急雇用対策として、真珠母貝の安定供給体制を構築するため、新規雇用者により真珠母貝の生産を行う。</p> <p>■(4) 琵琶湖産魚介類食育推進事業 740 (「食えることで、びわ湖を守る。」推進事業の一部) 湖魚の食文化の継承、食育の推進のため、学習船「うみのこ」の食事メニューにおける湖魚料理の充実(鮭をピワマスに変更)を図るとともに、事前学習用の湖魚の小冊子を作成し、配布する。</p>
水産有害生物対策事業費	<p>114,710 (93,397)</p> <p>繰 109,995</p> <p>諸 2,000</p> <p>⊖ 2,715</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業</p> <p>[ 部長調整後 101,315 ] 見積額どおり</p> <p>[ 内示 81,315 ] 県費負担のあり方について検討するため、「(5)オオクチバス稚魚発生抑制事業」の内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 101,315 琵琶湖の豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 52,500 外来魚捕獲にかかる経費を助成する。 ・駆除量：350トン</p> <p>(2) 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 2,000 繁殖抑制に効果的な夕モ網すくいによる外来魚稚魚の捕獲にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 外来魚回収処理事業費補助金 6,820 捕獲された外来魚の回収と有効利用にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) オオクチバス等外来魚撲滅総合対策研究(受託) 2,000 オオクチバス等の効率的な駆除技術を開発するとともに、これまでの知見をとりまとめ、外来魚駆除マニュアルを作成する。</p> <p>■(5) オオクチバス稚魚発生抑制事業 20,000 増加しつつある在来魚稚魚に著しい食害を及ぼすオオクチバス稚魚の発生を抑止するため、産卵場や蝸集場所においてオオクチバス親魚を重点的に捕獲する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 カワウ漁業被害防止対策事業 [ 知事査定後 見積額どおり 13,395 ] [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ] 他の部局で実施しているカワウ施策と総合的に判断するため、内示額はゼロとしました。	(6) 外来魚産卵環境攪乱事業 17,995 緊急雇用対策として、北湖・南湖における外来魚の産卵床の破壊、親魚等の捕獲・測定を行うとともに、産卵場マップを作成する。 2 カワウ漁業被害防止対策事業 13,395 漁業被害軽減のため漁場や営巣地において被害防除対策等を実施する。 (1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,735 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥系設置による被害防除にかかる経費を助成する。 (2) カワウ営巣地対策事業費補助金 10,500 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除にかかる経費を助成する。
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	53,381 (53,271)  国 488 諸 7,454 ⊖ 45,439	1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 [ 内示 見積額どおり 16,128 ] 2 多様な水産資源維持対策事業 [ 内示 見積額どおり 4,250 ] 3 アユ等水産資源維持保全事業 [ 内示 見積額どおり 33,003 ]	ニゴロブナ種苗の効果的な生産放流や、アユ産卵用人工河川の効果的な稼働運用により、重要水産資源の維持培養を図る。 1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 16,128 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mmサイズ種苗：800万尾 120mmサイズ種苗：90万尾 2 多様な水産資源維持対策事業 4,250 琵琶湖固有種であるビワマスや、ダム等の設置により琵琶湖への資源添加が無くなったウナギの放流に対して助成する。 ビワマス：70万尾 ウナギ：250kg 3 アユ等水産資源維持保全事業 33,003 (1) 人工河川管理運用事業 29,816 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			(2) 環境・生態系保全活動支援事業 1,938 漁場周辺水域の環境・生態系保全に繋がる漁業者等による地域活動を支援する。
ホンモロコ資源緊急回復対策事業費	20,790 (20,790) 諸 5,197 ⊖ 15,593	1 天然親魚生産 [内示 323] 見積額どおり 2 種苗生産用親魚養成・種苗大量放流委託 [内示 18,225] 見積額どおり 3 効果調査 [内示 2,242] 見積額どおり	減少が著しく、危機的な状態にあるホンモロコ資源を回復させるため、卵や稚魚の大量放流により緊急的な資源回復を図る。 1 天然親魚生産 323 琵琶湖で採集した卵から、天然親魚を生産する。 2 種苗生産用親魚養成・種苗大量放流委託 18,225 天然親魚から量産した二代目親魚から、大量の種苗を生産して放流する。 3 効果調査 2,242 標識調査により放流効果を測定する。
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,000 (3,000) 緑 4,000	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 [内示 4,000] 見積額どおり	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 4,000 琵琶湖固有種で水草を食べるワタカと植物プランクトンを食べるゲンゴロウブナを南湖へ放流し、水草が異常繁茂する南湖の漁場改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行い、南湖の現状と再生に向けた取り組みへの理解を深める。
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	13,500 ( - ) 緑 3,000 ⊖ 10,500	1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 [部長調整後 13,500] 見積額どおり [内示 0] 県費負担のあり方について検討するため、内示額はゼロとしました。	新 1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 13,500 西の湖において、これまで琵琶湖で取り組んできた水産資源増大のノウハウや外来魚駆除等の知見を活用した種苗放流や外来魚駆除を併せて実施して、その効果を判定するとともに内湖の水産資源造成の可能性を評価する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
漁業調整指導費	157,729 (7,440)  国 2,600 使 1,026 繰 150,000 〇 4,103	1 漁業指導取締船の新造 [内示 150,000] 見積額どおり	新 1 漁業指導取締船の新造 150,000 琵琶湖での漁業秩序の維持のため、漁業者や遊漁者への指導取締り等に必要の漁業指導取締船「あらわし」を、老朽化による機能低下等のため更新する。
【水産試験場】 試験研究調査費	30,182 (21,742)  国 19,198 諸 4,499 〇 6,485	1 在来魚介類資源の回復による琵琶湖漁場環境改善技術開発研究 [内示 9,750] 見積額どおり  2 水田等水辺利用による水産資源の効率的回復技術開発研究 [内示 8,698] 見積額どおり	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、外部資金を活用しつつ、重点的かつ積極的に調査研究を行う。  1 在来魚介類資源の回復による琵琶湖漁場環境改善技術開発研究 9,750 琵琶湖の在来魚介類の減少と今日の琵琶湖に見られる漁網の汚損等の現象との因果関係を検証し、魚介類を活用した生態系の修復技術の開発を、環境省の委託により、県、滋賀県立大学、(独)水産総合研究センター中央水産研究所の共同で実施する。  2 水田等水辺利用による水産資源の効率的回復技術開発研究 8,698 琵琶湖の在来魚資源を回復させるため、稲作水田等を利用して多種多様な魚類の種苗育成・放流技術を開発するとともに、ニゴロブナの効率的な資源添加技術の開発を目指す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																										
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>3,802,716 (5,494,372)</p> <p>国 1,826,502</p> <p>分 656,140</p> <p>諸 135,753</p> <p>起 1,057,700</p> <p>⊖ 126,621</p>	<p>土地改良公共</p> <p>[ 知事査定後 3,802,716 ] 見積額どおり</p> <p>[ 部長調整後 0 ]</p> <p>[ 内示 0 ] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1211 427 2024 1046"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>20</td> <td>1,484,834</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>21</td> <td>1,138,114</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>1</td> <td>48,350</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>4</td> <td>215,968</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>2</td> <td>63,455</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>10</td> <td>143,728</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>2</td> <td>31,793</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>5</td> <td>131,173</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>9</td> <td>482,089</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>2</td> <td>6,850</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>49,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>かんがい排水事業（基幹水利施設保全型） 509,231 （県営かんがい排水事業、団体営土地改良事業の内数） 基幹水利施設の機能保全計画を作成し、予防保全対策を行うことで既存ストックの長寿命化を図る。</p> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1211 1225 2024 1331"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>9</td> <td>6,514</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	20	1,484,834	県営経営体育成基盤整備事業	21	1,138,114	県営農道整備事業	1	48,350	県営中山間地域総合整備事業	4	215,968	県営みずすまし事業	2	63,455	団体営土地改良事業	10	143,728	県営農村振興総合整備事業	2	31,793	団体営農村整備事業	5	131,173	県営農地防災事業	9	482,089	団体営農地防災事業	2	6,850	県営地すべり防止対策事業	3	49,348	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	9	6,514
事業名	箇所数	見積額																																											
県営かんがい排水事業	20	1,484,834																																											
県営経営体育成基盤整備事業	21	1,138,114																																											
県営農道整備事業	1	48,350																																											
県営中山間地域総合整備事業	4	215,968																																											
県営みずすまし事業	2	63,455																																											
団体営土地改良事業	10	143,728																																											
県営農村振興総合整備事業	2	31,793																																											
団体営農村整備事業	5	131,173																																											
県営農地防災事業	9	482,089																																											
団体営農地防災事業	2	6,850																																											
県営地すべり防止対策事業	3	49,348																																											
事業名	箇所数	見積額																																											
単独小規模土地改良事業	9	6,514																																											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中山間地域等直接支払交付金	184,148 (292,138)  国 107,201 ⊖ 76,947	1 中山間地域等直接支払交付金 [内示 180,986] 見積額どおり	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、当該地域において農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払を実施する。  1 中山間地域等直接支払交付金 180,986 9市町
都市農村交流対策事業費	12,726 (13,781)  財 990 繰 11,736	1 都市農村交流対策事業費 [内示 990] 見積額どおり  2 農村の魅力発信プロモーション事業 [内示 11,236] 見積額どおり  3 みんなのふるさとづくり応援事業費 [部長調整後 500] 見積額どおり  [内示 0] 他機関との役割分担や財源について検討するため、内示額はゼロとしました。	都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。  1 都市農村交流対策事業費 990 農村地域の再生・活性化を図るため、地域資源を活用した都市と農村の交流を推進し、都市住民の田舎暮らし体験等を通じた農業・農村に対する理解を促進することにより、都市との共生による農業・農村の振興を図る。  2 農村の魅力発信プロモーション事業 11,236 緊急雇用対策として、農山村地域とNPOや企業等が連携・協力し、「農村発のコミュニティビジネスの立ち上げ」をめざした農山村の活性化を図る。  新 3 みんなのふるさとづくり応援事業費 500 農家民宿を中心とした体験の場の創出や、地域資源を活用した交流プログラムを企画・発信する人材の育成に対して支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
アセットマネジメント推進対策費	42,539 (32,923)  国 11,450 繰 8,372 〇 22,717	1 アセットマネジメント推進対策費 [ 部長調整後 39,681 ] 「(2) 基幹水利施設管理技術者育成支援事業」については、見積額どおり。 人件費の調整を行いました。 [ 内示 37,636 ] 他機関との役割分担について検討するため、「(2) 基幹水利施設管理技術者育成支援事業」の内示額はゼロとしました。	1 アセットマネジメント推進対策費 39,681 39,636 29,009 28,964 (1) 水土保全強化対策事業費補助金 アセットマネジメントの取り組み強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導などに係る助成を行う。 (2) 基幹水利施設管理技術者育成支援事業 2,000 基幹的農業水利施設の劣化、機能低下等の施設の状態を的確に診断・評価するため、施設管理関係者のリスク管理技術の習得と技術力の向上を図る。 (3) 農業水利施設アセットマネジメント基本情報入力業務 8,372 緊急雇用対策として、施設情報の電子データベースを進め、アセットマネジメントをより効果ある取り組みとするための基盤整備を図る。
土地改良施設管理事業費	405,553 (445,794)  国 200,344 〇 205,209	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 [ 内示 188,954 ] 見積額どおり 2 基幹水利施設管理事業費補助金 [ 内示 129,707 ] 見積額どおり	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 188,954 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 129,707 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。
ふるさと・水と土保全対策費	6,240 (6,269)  財 3,421 寄 600 繰 2,219	1 ふるさと・水と土保全対策費 [ 内示 2,571 ] 見積額どおり 2 棚田地域の総合保全対策費 [ 内示 3,069 ] 見積額どおり	1 ふるさと・水と土保全対策費 2,571 多様な住民の協働による地域の魅力を高める活動を支援し、農村地域力の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 3,069 (1) 棚田保全ネットワーク推進事業 2,800 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアとの協働や、棚田トラスト制度を活用した継続的な地域住民の共同活動を推進する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
びわこ流域田園水循環推進事業費	30,550 (32,250) 国 20,950 ⊖ 9,600	1 流域田園水循環支援事業費 [内示 6,600] 見積額どおり 2 水田反復利用施設事業費 [内示 3,000] 見積額どおり 3 農業用水水源地域保全対策事業費 [内示 20,950] 見積額どおり	1 流域田園水循環支援事業費 6,600 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 2 水田反復利用施設事業費 3,000 富栄養化防止条例の趣旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。 3 農業用水水源地域保全対策事業費 20,950 農業用水の安定供給のため、水源林の重要性の理解を深める等の普及促進活動を支援する。
みずすまし構想推進事業費	18,125 (1,746) 緑 17,208 ⊖ 917	1 魚のゆりかご水田拡大キャラバン事業費 [内示 15,708] 見積額どおり 2 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 [内示 1,500] 実施の成果について検討するため、ステップアップ交付金の内示額はゼロとしました。	1 魚のゆりかご水田拡大キャラバン事業費 15,708 緊急雇用対策として、魚のゆりかご水田のさらなる拡大を目指し、特に中流域の取り組み地域の拡大に向けて基礎調査を行い、PR活動や地域啓発キャラバン等を実施する。 新 2 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 1,500 「魚のゆりかご水田プロジェクト」地区のさらなるステップアップを目指し、ゆりかご水田ネットワークの構築等に対し支援を行う。
農業経営高度化支援事業費	50,648 (13,374) 国 40,100 ⊖ 10,548	1 経営体育成基盤整備事業（促進費） [内示 34,648] 見積額どおり 2 炭素貯留関連基盤整備実験事業費 [内示 16,000] 見積額どおり	1 経営体育成基盤整備事業（促進費） 34,648 生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。 2 炭素貯留関連基盤整備実験事業費 16,000 有機質資材の投入を伴う農業生産基盤整備（地下かんがいシステムの整備）を実施し、生産基盤への影響等の調査および検討を行う。

## 【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国営土地改良事業費 負担金	129,850 (2,035,857) 分 24,161 ⊖ 105,689	国営土地改良事業費負担金 [内示 129,850] 見積額どおり	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づく県および地元の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	325,293 (299,301) 国 20,783 ⊖ 304,510	1 世代をつなぐ農村まるごと保 全向上活動支援事業 [内示 304,510] 見積額どおり 2 世代をつなぐ農村まるごと保 全向上活動推進交付金 [内示 20,783] 見積額どおり	農村の土地、水、伝統文化、環境、そして人づくりを次代につなぐ ため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等 の保全を地域の協働活動として推進する。 1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業 304,510 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 20,783
大規模土地改良事業 計画調査費	8,342 (9,831) ⊖ 8,342	大規模土地改良事業計画調査費 [内示 8,342] 見積額どおり	県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成 する。

土 木 交 通 部

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>83,988 (88,396)</p> <p>国 1,292</p> <p>緑 24,800</p> <p>財 93</p> <p>－ 57,803</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業</p> <p>〔部長調整後 63,809〕 公共交通機関の需要創出事業推進費補助金については、一部対象経費について、精査しました。</p> <p>〔内示 62,698〕 鉄軌道輸送対策事業費補助における計画策定にかかる県の負担割合につき、さらに検討する必要が あることから、内示額はゼロとしました</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業</p> <p>〔内示 15,493〕 補助金について、一部対象経費について、精査しました。</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取り組みを促進する。</p> <p>63,809</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 64,059</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄道沿線観光ガイド設置事業 18,500</p> <p>(2) 無人駅利便性向上事業 6,300</p> <p>(3) 信楽高原鐵道運営費補助 5,030</p> <p>(4) 鉄軌道輸送対策事業費補助 C T C (列車集中制御装置) 更新等 22,222</p> <p>(5) 信楽高原鐵道保安設備整備費補助 踏切保安設備の改良、落石等防護設備の設置等 6,667</p> <p>2,750</p> <p>(6) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 草津線の利用増進策推進 3,000</p> <p>15,493</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 46,493</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p> <p>15,400</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業 46,400</p> <p>誘客事業の支援 利用客目標達成プログラムの支援 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援 小学生体験学習プログラム支援事業 琵琶湖下流域の小学生(京都府・大阪府)に対象拡大</p> <p>3,000</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域交通対策費	306,958 (321,432) - 306,958	1 地方バス等対策事業 [部長調整後 306,794] 見積額どおり [内示 281,694] 生活交通セーフティネット補助 制度にかかる既存制度との違い 等、さらに検討する必要があるこ とから、内示額はゼロとしまし た。	1 地方バス等対策事業 306,794 マイカー中心に偏った交通体系から、環境負荷の少ない交通手 段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を 促進する。 (1) 地方バス路線運行維持対策事業 281,694 地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者および バス事業を行う市町に補助する。また、複数の交通手段の選択 ・組み合わせによる効率的な交通体系の構築を促進するため、 デマンドタクシーを運行する市町に補助する。 (2) 生活交通セーフティネット事業 25,100 地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援し、それぞれ の地域において生活を営むために必要な一定レベルの公共交通 (生活交通セーフティネット)を確保・提供するための事業を実 施・展開する。 交通不便地デマンド交通運行費補助 15,100 地域自主事業費補助 10,000
交通安全推進費	204,265 (193,836) 線 10,244 - 194,021	1 交通安全対策推進事業 [知事査定後 192,608] 運輸事業振興助成補助金につい て、温暖化対策等の検討を踏まえ るため、事業見直しの内容を前年 度並みに据置きました。 [内示 170,973] 運輸事業振興助成補助金につい て、算定基準が変更されたことか ら、積算に反映しました。 2 交通安全教育推進事業 [内示 1,066] 見積額どおり	交通事故の防止は県民一人ひとりが全力を挙げて取り組むべき緊急 かつ重要な課題であることから、県民の交通モラルの高揚を図り交通 事故の発生を抑制するため、年齢層ごと、交通種別ごとに特化した交 通安全運動や広報啓発活動を展開する。 192,608 1 交通安全対策推進事業 460,273 テレビ・ラジオ放送を通じて、県民に交通ルール、交通マナー の実践を呼びかけたり、交通死亡事故多発警報の発令時に県民の 注意を喚起するとともに、交通安全関係団体等の実施する交通安 全推進活動を支援するなど、広く県民に対して交通安全に関する 広報啓発活動を推進する。 2 交通安全教育推進事業 1,066 高齢者人口の増加と相まって、高齢者の交通事故はさらに増加 するものと懸念され、高齢者の交通事故防止が課題であることか ら、地域における交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通 安全教育を強化する。また、自転車事故が増加傾向にあることか ら、自転車利用者に対する継続的な交通安全教育や啓発を実施し て、自転車の交通事故防止とマナーの向上を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
総合交通企画費	35,856 (6,155)  緑 14,941 - 20,915	1 エコ交通推進事業 [内示 4,300] 見積額どおり  2 自転車利用促進事業 [部長調整後 16,691] 自転車生活・エコチャリ推進事業について、より効果的な事業を計画的に実施するため、検討のための協議会を設置することとしました。 [内示 14,941] 自転車生活・エコチャリ推進事業および自転車利用促進モデル事業費補助について、事業効果について検討するため、内示額はゼロとしました。  3 滋賀交通ビジョン策定事業 [知事査定後 13,000] 見積額どおり  [部長調整後 0] [内示 0] 交通ビジョンの策定の趣旨や目的についてさらに検討する必要があることから、内示額はゼロとしました。	環境問題、エネルギー問題、交通事故・交通渋滞等の社会的問題となっているマイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用へ、近距離移動においては、自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。  1 エコ交通推進事業 4,300  鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。  16,691 新 2 自転車利用促進事業 20,694  自転車利用の目指すべき方向性を示すプランを策定するほか、駅を軸としたアクセス手段の確保や、自転車利用者へのサポート体制の整備等、自転車の魅力を高め、利用しやすい体制の構築を図る。  1,750 ㊦(1) 自転車生活・エコチャリ推進事業 3,750  ㊦(2) 自転車利用促進モデル事業費補助 2,000   新 ㊦ 3 滋賀交通ビジョン策定事業 13,000  環境負荷低減につながる滋賀らしい交通体系の構築のため、滋賀の将来を見据えた新たなビジョンを策定する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																	
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>17,684,960 (18,118,469)</p> <p>国 6,218,850</p> <p>分 132,789</p> <p>繰 327,119</p> <p>起 10,710,100</p> <p>- 296,102</p>	<p>道路関係公共事業</p> <p>〔知事査定後 17,684,960〕 単独交通安全施設整備事業費にかかると通学路安全点検およびピワイチ自転車ネットワーク整備計画策定について、箇所数の選定および経費について、精査の上、計上することとしました。</p> <p>〔部長調整後 0〕 〔内示 0〕 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県管理の国道および県道の計画的整備を進めるとともに、必要な維持管理を行うため、道路改良、踏切除却、交差点改良、自歩道設置、りょうの耐震対策等の事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1232 475 2033 762"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>85</td> <td>9,612,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>28</td> <td>1,316,000</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>3</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>地域活性化基盤道路整備事業費</td> <td>45</td> <td>920,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1232 810 2033 994"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>95</td> <td>974,000</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>-</td> <td>40,800</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>-</td> <td>63,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,688,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 21,130  <small>道路補修費の内数</small>          マイロード登録者制度、美知メセナ制度、道路愛護活動事業等の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。</p> <p>道路愛護活動 20,940</p> <p>南部地域振興プラン 538,000          南部地域の振興を図る上で緊急度の高い広域道路の整備を推進する。</p> <p>補助道路整備事業費 500,000</p> <p>単独道路改築事業費 38,000</p>	事業名	箇所数	見積額	補助道路整備事業費	85	9,612,000	補助道路修繕事業費	28	1,316,000	補助雪寒対策事業費	3	125,000	地域活性化基盤道路整備事業費	45	920,000	市町道路事業調整推進費	-	9,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	95	974,000	単独交通安全施設整備事業費	-	40,800	道路補修費	-	63,800			4,688,160
事業名	箇所数	見積額																																		
補助道路整備事業費	85	9,612,000																																		
補助道路修繕事業費	28	1,316,000																																		
補助雪寒対策事業費	3	125,000																																		
地域活性化基盤道路整備事業費	45	920,000																																		
市町道路事業調整推進費	-	9,000																																		
事業名	箇所数	見積額																																		
単独道路改築事業費	95	974,000																																		
単独交通安全施設整備事業費	-	40,800																																		
道路補修費	-	63,800																																		
		4,688,160																																		

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																
			<p>通学路の安全点検を実施するほか、びわ湖サイクルロードから観光地等へのアクセスネットワークを検討し整備計画を策定する。</p> <p style="text-align: right;">単独交通安全施設整備事業費の内数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">8</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>☒ 通学路安全点検</td> <td style="text-align: center;">12学区</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>☒ ビワイチ自転車ネットワーク整備計画策定</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table>		8		8,000	☒ 通学路安全点検	12学区		25,000				4,000	☒ ビワイチ自転車ネットワーク整備計画策定			40,000
	8		8,000																
☒ 通学路安全点検	12学区		25,000																
			4,000																
☒ ビワイチ自転車ネットワーク整備計画策定			40,000																
道路交通調査費	<p style="text-align: center;">7,500 (49,500)</p> <p>国 2,500</p> <p>－ 5,000</p>	<p>地域高規格道路調査費</p> <p>〔内示 7,500〕 見積額どおり</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査および構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 7,500</p> <p>名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>																
道路除雪費	<p style="text-align: center;">353,580 (317,510)</p> <p>国 181,470</p> <p>起 19,300</p> <p>－ 152,810</p>	<p>道路除雪交付金事業費</p> <p>〔内示 353,580〕 見積額どおり</p>	<p>雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。</p>																
国直轄道路事業費負担金	<p style="text-align: center;">4,567,000 (4,922,866)</p> <p>起 4,567,000</p>	<p>国直轄道路事業費負担金</p> <p>〔知事査定後 4,567,000〕 見積額どおり</p> <p>〔部長調整後 0〕 〔内示 0〕</p> <p>全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>																

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
<p>【河港課】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>6,912,930 (6,542,880)</p> <p>国 1,433,680</p> <p>繰 1,100,000</p> <p>起 4,286,900</p> <p>- 92,350</p>	<p>河川関係公共事業</p> <p>〔知事査定後 6,912,930〕 見積額どおり</p> <p>〔部長調整後 0〕 〔内示 0〕</p> <p>全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>洪水被害を防止するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1227 453 2040 740"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>16</td> <td>1,915,450</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>228,900</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費</td> <td>12</td> <td>661,500</td> </tr> <tr> <td>補助河川障害防止対策事業費</td> <td>1</td> <td>94,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1227 788 2040 919"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>57</td> <td>1,340,000</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>-</td> <td>2,572,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>                     単独河川改良事業費                      ダム関連河川（大戸川・芹川）対策 400,000  <small>単独河川改良事業費の内数</small>                      治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。                 </p> <p>                     みずべ・みらい再生事業費                      土砂堆積や竹木の繁茂が著しい箇所への対応 1,000,000  <small>みずべ・みらい再生事業費の内数</small>                      出水時に著しい土砂の堆積や竹木の繁茂により洪水流を阻害し、甚大な被害が生じるおそれのある河川で、浚渫、竹木の伐採、護岸補修等早急な対策を実施する。                 </p>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	16	1,915,450	補助河川環境整備事業費	3	228,900	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費	12	661,500	補助河川障害防止対策事業費	1	94,500	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	57	1,340,000	みずべ・みらい再生事業費	-	2,572,580
事業名	箇所数	見積額																												
補助広域河川改修事業費	16	1,915,450																												
補助河川環境整備事業費	3	228,900																												
補助河川災害関連事業費	1	100,000																												
補助河川総合流域防災事業費	12	661,500																												
補助河川障害防止対策事業費	1	94,500																												
事業名	箇所数	見積額																												
単独河川改良事業費	57	1,340,000																												
みずべ・みらい再生事業費	-	2,572,580																												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>みずべ・みらい再生事業費  川・人・地域がつながるふるさとの川づくり事業 10,000  <small>みずべ・みらい再生事業費の内数</small>  希薄化している人と川、水辺とくらしとの関わりを回復するとともに、高水敷の活用や伐竹材の有効活用など維持管理コストの縮減、循環型社会の構築に配慮し、適切な河川管理につなげるモデル事業を実施する。</p> <p>■ 高水敷で菜の花エコプロジェクト事業 4,752</p> <p>■ ヒツジと一緒に河川愛護事業 1,000</p> <p>■ 牛さん快適、竹パウダー事業 4,248</p> <p>みずべ・みらい再生事業費  ふるさとの川づくり協働事業費 181,600  <small>みずべ・みらい再生事業費の内数</small>  県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、特に高齢者に配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>河川愛護活動 106,600</p> <p>地域活動支援 75,000</p>						
港湾関係公共事業	5,250 (310,058) 国 2,000 - 3,250	港湾関係公共事業 [ 知事査定後 5,250 ] 見積額どおり [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	港湾施設を適正に維持する上で、効果的かつ効率的な視点から維持管理を行う予防保全としての維持管理計画を策定する。 主な補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1227 1145 2040 1230"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>5,250</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	1	5,250
事業名	箇所数	見積額							
補助港湾改修事業費	1	5,250							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>水害に強い地域づくり事業費</p>	<p>31,393 ( - )</p> <p>- 31,393</p>	<p>バーチャルリアリティ(VR)シミュレーション作成事業</p> <p>[ 知事査定後 15,510 ] 見積額どおり [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ] 代替手段の活用について検討する必要があるのでから内示額はゼロとしました。</p> <p>耐水化建築ガイドライン(案)作成事業 [ 知事査定後 15,883 ] 印刷経費の単価等について、精査しました [ 部長調整後 0 ] [ 内示 0 ] 建築規制のための基本方針の内容等につき検討する必要があることから内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 11 1 バーチャルリアリティ(VR)シミュレーション作成事業 15,510</p> <p>地域の水害特性について、子供から高齢者まで視覚で理解してもらえるようバーチャルリアリティ(VR)を作成し、出前講座等で活用する。</p> <p>新 11 2 耐水化建築ガイドライン(案)作成事業 15,883 47,998</p> <p>土地利用誘導・建築規制を行うことにより、人的被害と深刻な資産被害を回避する。そのために、適格建築物であるか否かを判断するためのガイドラインを作成する。</p>
<p>川・人・地域がつながるふるさとの川づくり事業費</p>		<p>川・人・地域がつながるふるさとの川づくり事業費</p> <p>[ 内示 0 ] 実現可能性や費用対効果の観点において、なお検討する必要があることから、内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 11 1 高水敷で菜の花エコプロジェクト事業 44,570</p> <p>JRから一望できる河川敷を菜の花でいっぱいにし、地元自治会等に管理してもらうことにより、適正な河川管理につなげる(事業費を精査した上で、P.117の河川関係公共事業のなかで実施)。</p> <p>新 11 2 ヒツジと一緒に河川愛護事業 4,500</p> <p>河川敷にヒツジを放牧して草を食べてもらうことにより、動物や河川環境とふれあいながら河川愛護を進める(事業費を精査した上で、P.117の河川関係公共事業のなかで実施)。</p> <p>新 11 3 牛さん快適、竹パウダー事業 4,248</p> <p>河川の維持管理で伐採した竹をパウダーにし、畜産の敷材として活用してもらえるようにするため、市場開拓調査を実施する(事業費を精査した上で、P.117の河川関係公共事業のなかで実施)。</p>

## 【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
補助土木施設災害復旧事業費	502,694 (500,000)  国 317,631  起 184,900  - 163	補助土木施設災害復旧事業費  [内示 502,694] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。  平成23年発生災害 応急復旧分 平成22年発生災害
国直轄河川事業費負担金	373,095 (570,068)  起 367,500  - 5,595	[知事査定後 373,095] 見積額どおり  [部長調整後 0] [内示 0] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明									
<p>【河川開発課】</p> <p>ダム関係公共事業</p>	<p>195,164 (192,371)</p> <p>国 76,947</p> <p>諸 26,102</p> <p>起 82,400</p> <p>- 9,715</p>	<p>ダム関係公共事業 〔知事査定後 195,164〕 見積額どおり</p> <p>〔部長調整後 0〕 〔内示 0〕 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>北川ダムは、検証に必要な調査を実施する。 また、管理ダムについては、老朽化した施設を計画的に更新整備する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助河川総合開発事業費</td> <td>1</td> <td>30,692</td> </tr> <tr> <td>補助堰堤総合流域防災事業費</td> <td>2</td> <td>164,472</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助河川総合開発事業費	1	30,692	補助堰堤総合流域防災事業費	2	164,472
事業名	箇所数	見積額										
補助河川総合開発事業費	1	30,692										
補助堰堤総合流域防災事業費	2	164,472										
<p>芹谷地域振興対策費</p>	<p>341,844 ( 21,223)</p> <p>起 12,000</p> <p>- 329,844</p>	<p>芹谷地域振興対策費 〔知事査定後 341,844〕 見積額どおり</p> <p>〔部長調整後 0〕 〔内示 0〕 交付金の制度内容について、さらに検討する必要があったことから、内示額はゼロとしました</p>	<p>1 芹谷地域振興促進費 336,320</p> <p>(1) 芹谷地域振興事業交付金 300,000 芹谷地域の地域振興を図るため、多賀町に設置された芹谷地域振興基金の追加造成および多賀町が行う地域振興施策に対し、交付金を交付する。</p> <p>(2) 地域振興促進事務委託 4,259</p>									
<p>水源地域対策費</p>	<p>3,915 (9,215)</p> <p>- 3,915</p>	<p>水源地域対策費 〔内示 3,915〕 見積額どおり</p>	<p>国等が施行するダム建設事業に伴う水源地域の影響を緩和するため、水源地域対策特別措置法に基づく下流受益府県の負担支援を受けて、地元市町が実施する水源地域整備計画事業に対して交付金を交付する。</p> <p>丹生ダム水源地域整備計画事業交付金 3,500</p>									

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																	
<b>【砂防課】</b> 砂防関係公共事業	3,192,450 (3,317,640) 国 1,251,363 分 52,460 起 1,796,800 - 91,827	砂防関係公共事業 [知事査定後 3,192,450] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。 主な補助公共事業（超過負担含む） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費</td> <td>17</td> <td>1,045,170</td> </tr> <tr> <td>補助地すべり対策事業費</td> <td>1</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>32</td> <td>1,031,100</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>10</td> <td>401,310</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域 防災事業費</td> <td>6</td> <td>182,700</td> </tr> <tr> <td>補助砂防障害防止対策 事業費（補助分）</td> <td>1</td> <td>21,270</td> </tr> </tbody> </table> 主な単独公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>12</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>7</td> <td>189,900</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費	17	1,045,170	補助地すべり対策事業費	1	21,000	補助砂防総合流域防災事業費	32	1,031,100	補助急傾斜地崩壊対策事業費	10	401,310	補助急傾斜地総合流域 防災事業費	6	182,700	補助砂防障害防止対策 事業費（補助分）	1	21,270	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	12	230,000	砂防維持補修費	8	70,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	189,900
事業名	箇所数	見積額																																		
補助通常砂防事業費	17	1,045,170																																		
補助地すべり対策事業費	1	21,000																																		
補助砂防総合流域防災事業費	32	1,031,100																																		
補助急傾斜地崩壊対策事業費	10	401,310																																		
補助急傾斜地総合流域 防災事業費	6	182,700																																		
補助砂防障害防止対策 事業費（補助分）	1	21,270																																		
事業名	箇所数	見積額																																		
単独通常砂防事業費	12	230,000																																		
砂防維持補修費	8	70,000																																		
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	189,900																																		
国直轄砂防事業費負担金	74,171 (74,171) 起 74,100 - 71	国直轄砂防事業費負担金 [知事査定後 74,171] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。																																	

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>1,633,162 (1,334,901)</p> <p>国 847,685</p> <p>分 310,922</p> <p>起 474,400</p> <p>- 155</p>	<p>都市計画関係公共事業 〔知事査定後 1,633,162〕 見積額どおり</p> <p>〔部長調整後 0〕 〔内示 0〕 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>4</td> <td>1,426,950</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>2</td> <td>200,550</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>5,662</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	4	1,426,950	補助都市公園事業費	2	200,550	市町都市計画事業調整推進費	-	5,662
事業名	箇所数	見積額													
補助都市計画街路事業費	4	1,426,950													
補助都市公園事業費	2	200,550													
市町都市計画事業調整推進費	-	5,662													
<p>単独都市計画街路事業費</p>	<p>39,200 (39,200)</p> <p>分 11,445</p> <p>起 27,700</p> <p>- 55</p>	<p>単独都市計画街路事業費 〔内示 38,200〕 見積額どおり</p>	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>5路線</p>												
<p>単独都市公園事業費</p>	<p>30,000 (50,000)</p> <p>分 885</p> <p>起 25,400</p> <p>- 3,715</p>	<p>単独都市公園事業費 〔内示 30,000〕 見積額どおり</p>	<p>都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>3箇所</p>												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
<b>【住宅課】</b> 県営住宅関係公共事業	429,973 (245,136)  国 197,777 起 201,900 - 30,296	県営住宅関係公共事業 [知事査定後 429,973] 工事費の一部について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 全体予算の状況や国庫の状況などについて、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。  主な補助公共事業 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>3</td> <td>359,903</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	3	359,903
事業名	箇所数	見積額							
県営住宅建設事業費	3	359,903							
市町市街地再開発事業調整推進費	116,837 ( 58,860)  国 2,382 起 114,300 - 155	市町市街地再開発事業調整推進費  [内示 116,837] 見積額どおり	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に補助を行う。  市街地再開発事業費補助 1箇所 114,375						
開発行為等規制事務費	8,888 (12,127)  国 1,932 使 2,736 - 4,220	開発行為等規制事務費  [内示 8,888] 見積額どおり	1 宅地耐震化推進事業費 5,930  地震対策事業として、大規模盛土造成地の存在状況を把握するとともに、概略的な安定度判定を実施し、大規模盛土造成地マップ等にて県民あて情報提供を図る。						
県営住宅管理費	424,871 (418,632)  国 22,424 使 305,873 財 111 起 13,600 - 82,861	県営住宅管理  [内示 424,871] 委託料の一部について、精査しました。	県内45団地3,080戸の県営住宅の適正な管理を県住宅供給公社の管理代行により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 また、平成24年度に予定している県営住宅の指定管理制度への移行に伴い、管理システムの構築を行う。  1 県営住宅管理費 415,568 420,303 (1) 県営住宅管理代行事務 206,661 207,206 (2) 県営住宅個別事務 106,916 107,166 (3) 県営住宅管理システム開発業務 18,800 22,557  2 家賃滞納等納付指導費 9,303						

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
住生活基本計画策定 事業費	5,058 (5,250) 国 2,200 起 1,900 - 958	住生活基本計画策定事業 〔内示 5,058〕 委託料の一部について、精査 しました。	滋賀県住生活基本計画の中間見直しに伴い、これを受けて策定され た滋賀県営住宅ストック活用計画および滋賀県公営住宅等長寿命化計 画についても今後の県営住宅のあり方を含めて見直しを行い、既存ス トックの円滑な更新と効率的な運用を行う。 公営住宅等長寿命化計画策定等業務 4,000 5,014
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	237 ( 299) 繰 160 - 77	滋賀県環境配慮型住宅導入支援事 業 〔内示 0〕 事業効果についてさらに検討す る必要があることから内示額はゼ ロとしました。	新 1 滋賀県環境配慮型住宅導入支援事業 6,584 低炭素社会の実現に向けて、自然エネルギーの活用や省エネル ギー化が図られた木造住宅（「滋賀県環境配慮型住宅」）の普及を 図るため、アドバイザーの養成や普及啓発資料の提供等の支援を 行う。
優良賃貸住宅供給促 進事業費	16,596 (20,506) 国 501 - 16,095	特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 〔内示 6,949〕 見積額どおり やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 〔内示 8,996〕 見積額どおり	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環 境を備えた優良賃貸住宅を供給する。 1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 補助対象 221戸 6,949 2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 補助対象 116戸 8,996

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【建築課】</p> <p>建築基準法等施行事務費</p>	<p>54,047 (54,848)</p> <p>国 12,100</p> <p>使 39,099</p> <p>- 2,848</p>	<p>被災建築物応急危険度判定士認定更新・養成等業務</p> <p>〔内示 4,200〕 委託料の一部について、精査しました。</p>	<p>1 被災建築物応急危険度判定士認定更新・養成等業務 4,200 5,000</p> <p>県が認定する「被災建築物応急危険度判定士」の有効期限が平成23年10月に失効するため、更新手続きを実施する。 また、新規判定士の養成および既認定判定士の能力維持のための講習会を実施し、新規判定士および既認定判定士を合わせた登録簿と連絡網の再構築を行う。 さらに、効率的に判定活動が行えるよう調整する「判定コーディネーター」を養成するため、これらの講習会開催と、受講者名簿の作成を併せて行う。</p>
<p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>34,859 (22,043)</p> <p>国 14,369</p> <p>- 20,490</p>	<p>木造住宅耐震化促進事業費</p> <p>〔内示 34,859〕 見積額どおり</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 34,859</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,500 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して補助を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 24,950 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修とこれに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して補助を行う。 また、主要道路沿いや高齢者世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増補助する市町に対して補助を行う。 さらに、耐震対策・減災対策を加速させるために、緊急支援として、上乘せ補助する市町に対して定額補助を行う。</p> <p>(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。</p> <p>(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 646 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座の実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および普及啓発を図る。</p>

会 計 管 理 局

【会計管理局】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【会計管理局管理課】 会計管理費	248,833 ( 142,627)  財 300  - 248,533	1 電子調達システムの再構築業務 [内示 100,090] 電子調達システムの再構築にかかる開発・運用経費を精査しました。	会計事務および物品購入・管理事務を適正かつ効率的に執行するとともに、公金の安全で効率的な運用管理を行う。  1 電子調達システムの再構築 100,090 100,227 平成18年度から運用している電子調達システムについて、対応できるOSが古くセキュリティ上の課題があることから、サーバ等のリース期限の到来を機に再構築を行う。  (1) システム再構築業務委託料 100,000  システム再構築・運用保守 全体事業費 358,900 395,800千円 258,900 (H23: 100,000千円、H24~H28債務負担: 295,800千円)

警 察 本 部

## 【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察運営費	1,130,907 (1,184,313)	1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 [内示 1,200] 配布用リーフレット等の経費を精査しました。	新 1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 1,200 1,495 将来の社会を担う中学・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、規範意識の向上を図る。
使	292,888	2 警察本部庁舎維持管理経費 [内示 497,779] 見積額どおり	2 警察本部庁舎維持管理経費 497,779 警察本部庁舎の各種システム・光熱水費等維持管理に要する経費
財	23,187	3 事務補助員としての臨時的任用職員の雇用 [内示 15,551] 見積額どおり	3 事務補助員としての臨時的任用職員の雇用 15,551 緊急雇用対策として、各種データ入力作業などを行う臨時的任用職員を雇用する。
繰	15,551		
諸	36,584		
－	762,697		
装備費	510,881 (402,410)	1 警備艇の更新整備 [内示 116,410] 警備艇の備品購入経費を精査しました。	1 警備艇の更新整備 116,410 122,410 警備艇「おうみ」の著しい老朽化に伴う更新整備に要する経費
国	110,575		
繰	114,000		
－	286,306		
警察施設費	137,596 (57,265)	1 愛知川警部交番等新築整備 [内示 64,898] 工事費等を精査しました。	1 愛知川警部交番等新築整備 64,898 78,697 愛知川警部交番の新築整備等により、不要となる旧愛知川警部交番跡地を売却処分し、県有財産の有効活用を図る。
財	59,968	2 木之本警察署霊安室新築整備 [内示 7,190] 工事費等を精査しました。	2 木之本警察署霊安室新築整備 7,190 8,403 死者の尊厳を守り、犯罪死を見逃さない検視環境のため、霊安室を整備する。
繰	62,727		
起	6,400		
－	8,501		

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
運転免許費	785,163 (740,209)  使 671,297 繰 13,737  － 100,129	1 自動車運転免許証のＩＣ化システム運用経費 [内示 247,198] 消耗品等の経費を精査しました。  2 運転経歴証明制度の変更に伴うシステム改修整備 [内示 50,800] システム改修経費を精査しました。  3 運転免許センター来庁車両整理等事業 [内示 13,737] 見積額どおり	1 自動車運転免許証のＩＣ化システム運用経費 247,198 249,420 自動車運転免許証のＩＣカード化システム等の維持及び免許証作成に要する経費  2 運転経歴証明制度の変更に伴うシステム改修整備 50,800 56,472 運転経歴証明制度が変更され、有効期間が設けられること等に伴うシステム改修に要する経費  3 運転免許センター来庁車両整理等事業 13,737 緊急雇用対策として、運転免許センター内の駐車場における来庁車両の誘導整理と、通行の安全確保を行う。
刑事警察費	407,246 (401,362)  国 21,020 使 46,572 繰 102,087 － 237,567	1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 [部長調整後 4,285] 地域ふれあい交流事業等の経費を精査しました。 [内示 0] 他部局との連携方法や内容の重点化を検討するため、内示額はゼロとしました。  2 犯罪被害者対策事業 [内示 1,757] 見積額どおり  3 暴力団排除条例広報啓発活動事業 [内示 1,000] 啓発品の数量等を精査しました。	新 1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 4,285 9,942 犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築・整備し、地域の絆を強化し社会の規範意識向上を図る。  2 犯罪被害者対策事業 1,757 民間被害者支援団体に犯罪被害相談電話業務を委託し、被害者支援体制の充実にを図る。  3 暴力団排除条例広報啓発活動事業 1,000 4,437 暴力団排除条例の施行にあわせ、広く県民に周知させるために必要な広報啓発活動を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 地域安全支援活動事業 [ 内示 33,239 ] 見積額どおり	4 地域安全支援活動事業 33,239 緊急雇用対策として、安全で安心して暮らせるまちづくりのためパトロール活動や広報活動等を行う。
		5 外国人児童生徒等に対する健全育成事業 [ 内示 16,848 ] 見積額どおり	5 外国人児童生徒等に対する健全育成事業 16,848 緊急雇用対策として、「外国人少年健全育成支援員チーム」による外国人少年の相談活動や、防犯教室を推進し、外国人児童生徒の健全育成活動を支援する。
交通指導取締費	1,781,674 (1,549,871)	1 思いやりゾーン事業 [ 部長調整後 14,000 ] 調査委託料について、調査項目の再検討を行い、金額を精査しました。また、ゾーン内で実施する交通安全対策についても内容を精査しました。 [ 内示 0 ] 他部局との連携による効果的な実施や調査委託料の内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	新 1 思いやりゾーン事業 14,000 48,622 高齢者にやさしい通行環境の実現をめざす地域（思いやりゾーン）を設定し安全で快適に通行できる道路環境の実現に努める。
国	177,813		
使	276,321		
線	453,503		
諸	118,663		
起	179,800		
－	575,574		
		2 交通安全対策支援活動事業 3 高齢者交通安全訪問指導事業 [ 部長調整後 167,206 ] 交通安全対策を総合的、一体的に実施するため、両事業を一本化することとしました。 [ 内示 0 ] 高齢者宅への訪問指導事業も含めて交通安全対策を総合的に実施することを検討するため、内示額はゼロとしました。	2 交通安全対策支援活動事業 167,206 137,505 緊急雇用対策として、交通安全広報・啓発活動による高齢者、交通弱者対策を強力に推進し、交通死亡事故抑止を図る活動等を行う。
			新 3 高齢者交通安全訪問指導事業 119,298 緊急雇用対策として、高齢者宅を訪問し高齢者やその家族に対して交通安全指導や、交通安全意識の高揚を図る活動等を行う。 （2 交通安全対策支援活動事業と一本化）

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 交通警察情報管理システムの更新整備</p> <p>[ 内示 66,400 ] 見積額どおり</p> <p>5 補助交通安全施設整備事業</p> <p>[ 内示 248,450 ] 工事費の一部を精査しました。</p> <p>6 単独交通安全施設整備事業</p> <p>[ 内示 183,057 ] 見積額どおり</p>	<p>4 交通警察情報管理システムの更新整備 66,400</p> <p>警察庁のシステム変更に伴い、交通警察情報管理システムの更新整備を行う。</p> <p>248,450</p> <p>5 補助交通安全施設整備事業 249,772</p> <p>(1) 交通管制センターの整備 84,261 84,456</p> <p>交通の安全と円滑化を推進するため、交通情報収集のための集中制御機の更新等を行う。</p> <p>75,973</p> <p>(2) 交通信号機改良整備 76,759</p> <p>交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の保護を図るため、信号機の系統制御、視覚障害者付加装置の設置等、信号機の改良整備を行う。</p> <p>(3) あんしん歩行エリアの整備 16,053</p> <p>歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、緊急に対策を講じる必要がある地区に対して信号機の新設や道路標識の整備を行う。</p> <p>72,163</p> <p>(4) 円滑化対策事業 72,504</p> <p>慢性的な渋滞対策としての交差点改良、道路拡幅等に連動した信号機5基の新設や道路標識の整備を行う。</p> <p>6 単独交通安全施設整備事業 183,057</p> <p>(1) 道路標識・標示の整備 45,234</p> <p>道路標識・標示の新設及び更新を行う。</p> <p>(2) 交通信号機新設等の整備 137,823</p> <p>信号機の新設7基及び信号灯器の増灯・更新等を行う。</p>

教育委員会

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<b>【教育総務課】</b> 高等学校建設費	1,239,699 (1,214,094)	1 耐震対策 [部長調整後 1,056,600] 新規工事に着手、実施設計を実施することとしました。 [内示 768,962] 新規工事着手、実施設計の実施について検討するため、内示額はゼロとしました。 その他について事業費を精査しました。	1 耐震対策 (債務負担行為 平成24年度 814,543) 旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。 ・耐震化工事 6校 継続工事 4校(瀬田工業、瀬田、八幡、大津商業) 新規工事 2校(米原、彦根東) ・設計 2校(守山、水口東)
国	2,646		
線	202,646		
諸	84,991		
起	903,000	2 施設改修 [内示 49,030] 工事費等を精査しました。	2 施設改修 学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。 ・設計・工事(守山北高校武道場屋根改修等)7件
	46,416	3 都市計画道路整備対策 [内示 134,069] 見積額どおり	3 都市計画道路整備対策 134,069 八日市南高校において、東近江市の都市計画道路整備事業に伴い必要となるグラウンド改修工事等を実施する。
特別支援学校建設費	307,873 (18,630)	1 教室不足解消事業 [知事査定後 214,101] 工事費等を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 工事内容等について検討するため、内示額はゼロとしました。	1 教室不足解消事業 214,101 226,200 野洲養護学校において、児童・生徒の急増に伴い発生している教室不足に対応するために校舎の増築を行う。
国	63,914		
線	238,928		
	5,031	2 施設改修 [内示 93,772] 工事費等を精査しました。	2 施設改修 93,772 101,374 学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。 ・設計・工事(草津養護学校校舎屋上防水改修等)4件

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教育行政企画調整費	1,603 (1,474)  国 232  1,371	1 滋賀の教育改革の推進 [内示 887] 見積額どおり	1 滋賀の教育改革の推進 887  今後の県立学校のあり方について、「県立学校のあり方検討委員会」の報告ならびに「滋賀県産業教育審議会」の答申を踏まえ、滋賀県立高等学校再編に向けた取組を進める。
【教職員課】 教職員給与費	115,077,824 (114,814,080)  国 22,586,987  使 27,234  諸 8,269  起 2,000,000  - 90,455,334	1 教職員給与費 [部長調整後 115,077,824] 国における小学校1年生の35人学級の実施のための加配定数の考え方を踏まえ、計上することとしました。 [内示 114,894,180] 少人数学級編制について見積額どおり 小学校1年生の35人学級編制の法制化による少人数指導加配への影響について、さらに検討するため、加配の一部の内示額はゼロとしました。	基礎・基本の確実な定着を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばすため、少人数学級編制や少人数指導などきめ細かな指導を推進し、また、いじめや不登校をはじめとした喫緊の教育課題に対する指導の充実を図る。  1 少人数学級編制  (1) 法律により義務づけられる小学校1年生に加え、小学校2年生、3年生および中学校1年生における35人学級編制(小学校2年生、3年生にあっては複数指導との選択制)をすべての小中学校で実施する。  ・継続 小学校 教員 95人 非常勤講師 59人(週15時間)  中学校 教員 83人  (2) 小学校4年生から6年生における少人数学級編制の実施  個に応じたきめ細かな指導を図り、特色ある学校教育を進めるため、学校の実情に応じて、選択により4年生から6年生のうち、1つの学年において少人数学級編制が実施できるよう、必要な教職員の配置を行う。  ・継続 小学校 教員 74人

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明			
			教職員定数 単位：人			
				23年度(A)	22年度(B)	増減(A-B)
小学校			校長教諭等	4,740	4,706	34
			養護教諭	250	252	2
			栄養教諭・ 栄養職員	64	64	0
			事務職員	255	253	2
			小計	5,309	5,275	34
中学校			校長教諭等	2,733	2,676	57
			養護教諭	104	103	1
			栄養教諭・ 栄養職員	11	11	0
			事務職員	121	118	3
			小計	2,969	2,908	61
高等学校			校長教諭等	2,233	2,250	17
			上記以外の職員	453	456	3
			小計	2,686	2,706	20
特別支援学校			校長教諭等	1,011	958	53
			上記以外の職員	166	167	1
			小計	1,177	1,125	52
			合計	12,141	12,014	127

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【福利課】</p> <p>教職員福利厚生費</p>	<p>146,312 (143,893)</p> <p>繰 382</p> <p>諸 139</p> <p>－ 145,791</p>	<p>1 教職員の安全衛生管理体制の推進 [内示 56,554] 見積額どおり</p> <p>2 公立学校共済組合運営費 [内示 87,756] 見積額どおり</p>	<p>教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。</p> <p>1 教職員の安全衛生管理体制の推進 56,544</p> <p>2 公立学校共済組合運営費 87,756</p>
<p>【学校教育課】</p> <p>生徒指導対策費</p>	<p>120,542 (126,562)</p> <p>国 53,579</p> <p>○ 66,963</p>	<p>1 スクールカウンセラー等活用事業 [内示 69,892] 見積額どおり</p> <p>2 生徒指導緊急特別対応事業 [内示 9,004] 見積額どおり</p> <p>3 生徒指導・進路指導総合推進事業 [内示 25,570] 見積額どおり</p> <p>4 スクールソーシャルワーカー活用事業 [内示 14,140] 見積額どおり</p>	<p>不登校、いじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。</p> <p>1 スクールカウンセラー等活用事業 69,892</p> <p>スクールカウンセラーの配置 ・中学校：100校 ・県立学校：重点校7校（地域拠点）、その他39校</p> <p>2 生徒指導緊急特別対応事業 9,004</p> <p>暴力行為等課題の大きな学校への支援を行うため、警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、学校と関係機関との一層の連携強化を推進するとともに、学校に対して問題を起こす児童生徒やその保護者への対応の指導助言を行う。</p> <p>3 生徒指導・進路指導総合推進事業 25,570</p> <p>生徒指導の課題への対応・対策として、外部機関との連携協力、専門的人材の活用、対応事例集等の開発など様々なアプローチによる事業を実施し、その有用性の検証ならびに成果の普及を図る。</p> <p>4 スクールソーシャルワーカー活用事業 14,140</p> <p>不登校の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置したり、スーパーバイザー等をケース会議に派遣することにより、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																		
高等学校奨学資金貸付事業費	370,971 (399,919)  繰 66,799  諸 239,639  ⊖ 64,533	1 奨学資金貸付金 [内示 360,554] 奨学資金貸付金は見積額どおりとし、事務費について精査しました。  2 滋賀県奨学資金返還金等滞納整理 [内示 10,417] 見積額どおり	経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。  1 奨学資金貸付金 360,554 360,785  貸与者：1,158人(予定)  <table border="1" data-bbox="1272 467 1930 624"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table> 2 滋賀県奨学資金返還金等滞納整理 10,417  各種奨学資金の返還金の未収金が増大していることから、緊急雇用創出特別推進事業によって債権回収にあたる人員を緊急的に雇用し、未収金の回収に努める。			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																		
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																		
	私立	30,000円	35,000円																		
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																			
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり																			

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援教育振興費  国 9,389 繰 15,108 〇 13,459	37,956 (43,273)	1 障害のある生徒の教育活動支援事業 [内示 15,108] 見積額どおり 2 特別支援教育総合推進事業 [内示 6,105] 見積額どおり 3 特別支援教育・教員サポート事業 [内示 0] 他事業における特別支援教育の支援の活用について検討するため、内示額はゼロとしました。	一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し、社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。  1 障害のある生徒の教育活動支援事業 15,108  障害により特別な教育的支援が必要となる生徒が在籍する県立中・高等学校に学校生活サポ-タ-を配置し、学校が作成している特別支援教育の計画に基づいた学習支援ならびに生活支援を行う。  2 特別支援教育総合推進事業 6,105  特別支援教育巡回チ-ムの派遣、専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用などの実施により、特別支援教育推進体制の整備強化を図る。  新 3 特別支援教育・教員サポート事業 2,299  障害のある児童生徒が円滑に学習や学校生活が行えるよう、対応する小・中・高等学校教員の総合相談窓口として専属の相談員を設置し、教員のサポート体制の整備を図る。
教科等指導対策費  国 14,981 諸 30,777 〇 12,909	58,667 (54,178)	1 中学生チャレンジウィーク事業 [内示 509] 見積額どおり 2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 [内示 5,586] 見積額どおり	子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。  1 中学生チャレンジウィーク事業 509  子どもたちが職業観・勤労観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見い出していく力を養うため、県立中学生に対し5日以上職場体験を実施する。また、市町においても、職場体験が円滑に行われるよう、関係機関との連携を図るための県支援会議を実施する。  2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 5,586  本県の児童生徒の確かな学力の育成に係る課題解決を図るために、県内の小・中・高等学校における教育施策や教育指導等の改善のためのアクションプランを推進する実践的研究を実施し、その成果の普及を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		3 言語力アップ推進事業 [内示 1,000] 事業費を精査しました。  4 道徳教育総合支援事業 [内示 7,500] 見積額どおり	3 言語力アップ推進事業 1,000 4,078  本県児童生徒の国語に関する学力についての課題を克服し、言語活動の充実のために、指定校を設定しての研究成果を蓄積し、その取組状況等を県内に普及することで、県全体の学力向上に資する。  新 4 道徳教育総合支援事業 7,500  学習指導要領に基づいた道徳教育の充実を図るために、拠点推進地域(推進校)を指定し、研究成果を県内に広げるとともに、道徳教育推進教師の専門性を高める研修を行う。
環境教育推進費	4,512 (7,509)	1 環境教育研究協議会の実施 [内示 113] 見積額どおり  2 レイクびわテキストプラン [内示 1,399] 見積額どおり	1 環境教育研究協議会の実施 113  学校教育における環境教育のより一層の推進を図るため、各校種における環境学習の実践事例を交流し、環境学習の在り方等の研究協議等を行う。  新 2 レイクびわテキストプラン 1,399  現在、高等学校で活用している環境教育副読本「琵琶湖と自然」は、発行から5年を経過し記述内容が古くなっていることから、平成25年度からの新教育課程の実施に合わせた環境教育の推進が図れるよう改訂に取り組む。
	国 線 ○		
	3,000		
	1,399		
	113		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国際教育推進費	140,796 (143,946)		<p>急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、ALTの招致や海外との交流事業を実施する。</p>
国	4,070	1 語学指導外国青年招致費 [内示 101,974] 見積額どおり	1 語学指導外国青年招致費 101,974 外国語指導助手（ALT：19人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。
線	28,311	2 高校生海外相互派遣事業 [内示 1,788] 見積額どおり	2 高校生海外相互派遣事業 1,788
○	108,415	3 外国人児童生徒等教育支援事業 [内示 28,311] 見積額どおり	外国での学校・家庭生活の体験により異文化への理解を深め、国際的視野を持たせるとともに、英語運用能力の向上を図ることを目的に県内の高校生を海外に派遣する。 高校生海外相互派遣として、本県の高校生と米国ミシガン州の高校生各15人を相互に派遣する。
		4 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 [内示 8,215] 見積額どおり	3 外国人児童生徒等教育支援事業 28,311 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立学校等にポルトガル語等が話せる支援員を定期的に派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等をおして学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。
		5 外国人児童生徒ハートフル支援事業 [内示 399] 見積額どおり	4 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 8,215 県内の市町立学校に在籍する外国人児童生徒数の増加や日本語指導が必要な外国人児童生徒数の増加を踏まえ、外国人の子どもが集住する地域における学校への受入体制の整備を推進するための取組の実施およびその事例やノウハウの普及を行う。
			新5 外国人児童生徒ハートフル支援事業 399 県立学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、母語による支援が必要である場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
情報教育推進費	271,896 (328,043)	<p>1 教育用コンピュータ等整備 [内示 149,052] 教育用コンピュータの更新経費について精査しました。</p> <p>2 教育情報ネットワーク [内示 36,099] 見積額どおり</p> <p>3 情報教育推進サポーター設置事業 [内示 86,745] 見積額どおり</p>	<p>情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <p>1 教育用コンピュータ等整備 149,052 149,746</p> <p>高等学校および特別支援学校において、教育用コンピュータをリースにより計画的に整備する。</p> <p>2 教育情報ネットワーク 36,099</p> <p>びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県内小中高等学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」を運用する。</p> <p>3 情報教育推進サポーター設置事業 86,745</p> <p>県立学校における情報教育の推進ならびに情報業務を円滑かつ効果的に運営するために、サポーターを設置する。</p>
高等学校教育振興費	221,066 (139,128)	<p>1 アクティブハイスクール支援事業 [内示 10,000] 見積額どおり</p> <p>2 県立高等学校求人開拓支援員設置事業 [内示 39,986] 見積額どおり</p> <p>3 職の担い手育成事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p>	<p>高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。</p> <p>1 アクティブハイスクール支援事業 10,000</p> <p>未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。</p> <p>2 県立高等学校求人開拓支援員設置事業 39,986</p> <p>現在の経済状況の中で高校生の就職活動をバックアップするため、求人開拓が緊急課題となる県立高等学校に支援員を配置する。</p> <p>3 職の担い手育成事業 3,000</p> <p>工業高校の「クラフトマン21事業（地域産業の担い手育成プロジェクト）」および農業高校の「デュアルシステム実践推進事業」の研究指定の実績を継承し、生徒自らの可能性を高め、社会で活躍する意欲を培い、人生を切り拓き挑戦する気概を育むことを目的として、各校でキャリア教育に取り組む。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 確かな自己実現支援事業 [知事査定後 15,000] [見積額どおり] [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>5 普通科におけるキャリア教育推進事業 [内示 4,764] 事業費を精査しました。</p>	<p>新 4 確かな自己実現支援事業 15,000 高校と大学の連携、高校間の連携を図り、体験的・問題解決的な教育活動を展開、外部講師による講座や技能講習を実施、さらに、研究成果を地域に拡大、地域振興に貢献することを通して、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現を図る。</p> <p>新 5 普通科におけるキャリア教育推進事業 4,764 5,241 普通科高等学校におけるキャリア教育を推進するため、外部講師の活用によってキャリア形成に関わる学習内容の充実を図る。また、就業体験実施校を指定し、普通科高等学校がキャリア教育に係る企画・立案・実施のノウハウを持ち、その成果の普及に努めることをめざす。</p>
<p>高等学校特別活動推進費</p>	<p>74,069 (100,189)</p> <p>緑 33,240</p> <p>⊖ 40,829</p>	<p>1 高等学校文化祭事業 [内示 40,829] 近畿高等学校総合文化祭にかかる経費について精査しました。</p> <p>2 高校生芸術文化活動支援員設置事業 [内示 33,240] 見積額どおり</p>	<p>高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。</p> <p>1 高等学校文化祭事業 40,829 44,659 次代を担う高校生に、創造と表現の喜びを味わわせる文化・芸術活動の発表の機会を与えるため、県・近畿・全国高等学校総合文化祭に対する補助を行う。平成23年11月には本県で第31回近畿高等学校総合文化祭を開催する。</p> <p>2 高校生芸術文化活動支援員設置事業 33,240 芸術文化面における専門的な知識・技能を持った人材を県立高等学校に設置し、文化部活動の支援を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援学校設備整備費	124,160 (27,714)  繰 96,000  〇 28,160	スクールバス整備費 [内示 115,781] 見積額どおり	特別支援学校に必要な設備等を整備する。  スクールバス整備費 115,781  障害のある児童生徒が、可能な限り通学して学校生活が送れるよう、県下の知肢併置養護学校8校に配備しているスクールバスを、乗車児童生徒数の増加に伴い4台増車する。
特別支援学校教育振興費	509,413 (468,306)  国 70,065  財 970  繰 6,125  諸 430  〇 431,823	特別支援学校就労拡大強化事業 [部長調整後 8,173] 就労開拓支援員2名を配置することとしました。 [内示 1,611] 自立と社会参加に向けた教育内容の充実検討については事業費を精査し、就労開拓支援員の配置等は、その必要性について検討するため、内示額はゼロとしました。	特別支援学校における教育振興のため各種事業を実施する。  新 8,173 繰 14,604 特別支援学校就労拡大強化事業  研究校の指定等により特別支援学校生の自立と社会参加に向けた教育内容の充実を検討するとともに、新たな就職先や就業体験企業を開拓するため、就労開拓支援員2名を配置する。
【総合教育センター】 研究調査費	6,747 (6,573)  〇 6,747	特別支援教育支援事業 [内示 4,736] 見積額どおり	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。  特別支援教育支援事業 4,736  発達障害等のある子どもの教育相談業務を行うとともに、専門的知識と技能を持った特別支援教育相談担当者を養成する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
講習会費	1,128 (1,207)  ⊖ 1,128	指導力向上プログラム [内示 683] 見積額どおり	<p>今日的課題や社会の変化に対応した研修・講座を実施し、教員の指導力向上を図る。</p> <p>指導力向上プログラム 683</p> <p>教員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代的課題に対するための講座 4 講座(7日)</li> <li>・教科等指導力向上講座 10 講座(20日)</li> </ul>
教職員研修費	7,969 (9,022)  ⊖ 7,969	<p>1 マネジメント研修 [内示 466] 見積額どおり</p> <p>2 新規採用教職員研修 [内示 4,267] 見積額どおり</p> <p>3 教職員経験者研修 [内示 574] 見積額どおり</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 466</p> <p>学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：管理職(小・中・県立学校) 823人</li> <li>          中堅教員(小・中・県立学校) 90人</li> </ul> <p>2 新規採用教職員研修 4,267</p> <p>教育公務員としての使命感を高め、専門職としての基礎的な指導力を培うため、サービスと法規、接遇などの一般研修と学級経営や教科研究などの授業研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：小・中・県立学校 325人</li> <li>          幼稚園 70人</li> <li>          養護教諭 16人</li> <li>          栄養教諭 7人</li> <li>          事務職員 16人</li> </ul> <p>3 教職員経験者研修 574</p> <p>新規採用者研修と10年経験者研修をつなぐライフステージ研修として、基礎的知識・技能・態度を養う研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>          2年次 5年次</li> <li>・対象：小・中・県立学校 242人 140人</li> </ul>

## 【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 10年経験者研修 [内示 2,255] 見積額どおり	4 10年経験者研修 2,255  在職期間が10年に達した教員に対して、個々の能力、適性に 応じた研修を実施し、教科指導、生徒指導等の指導力の向上を図る。  ・対象：小・中・県立学校 160人 幼稚園 20人 養護教諭 6人 学校栄養職員 2人
情報教育費	43,429 (44,173)  ⊖ 43,429	1 しが e-センター推進費 [内示 25,200] 見積額どおり  2 教育情報機器整備費 [内示 17,344] 見積額どおり	1 しが e-センター推進費 25,200  e-Learningシステムおよび教育情報システムを活用し、研修、 教育、相談を行うとともに教育情報の開発・収集と発信も併せて 行う。  2 教育情報機器整備費 17,344  情報教育を推進するために機器の更新・整備を行い、それらの 機器を活用して教職員の能力向上を図る。
【びわ湖フローティングスクール】 活動費	35,241 (35,463)  ⊖ 35,241	活動費 [内示 35,241] 見積額どおり	フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備 を行う。  1 児童学習航海（1泊2日） 94航海 2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海 3 特別航海（1日） 1航海

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
船舶運航管理費	222,880 (202,699)  ⊖ 222,880	船舶運航管理費 〔内示 222,880〕 事業費を精査しました。	「うみのこ」の船舶の良好な保守管理のもと安全な運航を行う。
<b>【人権教育課】</b> 人権教育推進指導事業	9,329 (9,950)  - 9,329	1 子ども輝き人権教育推進事業 〔内示 2,877〕 見積額どおり  2 人権感覚あふれる学校づくり 促進事業 〔内示 200〕 見積額どおり  3 人権教育教職員実践サポート 講座 〔内示 302〕 見積額どおり	学校教育等における人権教育を推進するため、学校等における教育研究や指導者の養成を行う。また、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題のある児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。  1 子ども輝き人権教育推進事業 2,877  教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。  2 人権感覚あふれる学校づくり促進事業 200  小学校等を中心に各校の人権教育のめざす目標を明確にし、その学習方法や指導方法の研究開発を行うとともに、校種を超えた学校、関係機関等との連携を通して人権感覚あふれる学校づくりを促進する。  3 人権教育教職員実践サポート講座 302  人権教育に関わる教職員の授業実践をサポートする講座を開催する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
人権教育総合推進費	56,107 (58,909)	1 人権教育指導者研修会 [内示 139] 見積額どおり	社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。
	— 56,107	2 (財)滋賀県人権センター事業推進 [部長調整後 10,342] 所要額を調整しました。 [内示 10,408] 見積額どおり	1 人権教育指導者研修会 139 人権学習を推進するための地域におけるコーディネーターおよび社会教育関係団体の指導者を養成する。
		3 人権教育研究事業推進 [部長調整後 7,244] 所要額を調整しました。 [内示 7,261] 見積額どおり	2 (財)滋賀県人権センター事業推進 10,342 10,408 滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。
		4 地域総合センター職員設置費補助 [部長調整後 28,805] 所要額を調整しました。 [内示 28,801] 見積額どおり	3 人権教育研究事業推進 7,244 7,261 滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。
			4 地域総合センター職員設置費補助 28,805 28,801 市町がセンターに置く教育担当職員の給与費を補助する。
【生涯学習課】 生涯学習推進事業費	10,937 (11,659)	1 淡海生涯カレッジの開設 [内示 984] 見積額どおり	いつでも、どこでも、だれでも主体的に学び、その成果を生かせるよう必要な支援を行い、生涯学習社会づくりの実現をめざす。
	繰 2,356	2 生涯学習推進基本構想の推進 [内示 425] 見積額どおり	1 淡海生涯カレッジの開設 984 大学や高等学校、公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で体系的な学習機会を提供する。
	諸 250		2 生涯学習推進基本構想の推進 425
	— 8,331		平成22年度において策定する「滋賀の生涯学習社会づくり基本構想」について、普及・啓発を行う。

## 【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
女性教育振興費	1,000 (1,000) - 1,000	滋賀県女性団体活動推進事業 [内示 1,000] 見積額どおり	滋賀県女性団体活動推進事業 1,000  県内の女性団体が実施する、女性の地位向上や、豊かな地域づくりを図る事業に対し補助を行う。
市町等人権教育推進事業費	6,940 (6,940) - 6,940	1 市町人権教育推進協議会等事業補助 [内示 5,560] 見積額どおり  2 県人権教育推進協議会事業補助 [内示 900] 見積額どおり	すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみでの人権教育の充実に努める。  1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,560  市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。  2 県人権教育推進協議会事業補助 900  人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。
子ども読書活動推進事業費	409 (1,062) - 409	子ども読書活動推進事業 [内示 409] 見積額どおり	子ども読書活動推進事業 409  子ども読書学習講座の開催や、子ども読書活動に対する社会的気運を高める啓発等により、子どもの読書活動の推進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	41,546 (59,044)		子どもを育てる環境づくりの総合的な推進のため、「子どもを育む地域・家庭教育力推進事業」を実施し、社会全体で子育てを支え合う気運の醸成に向けた取組を推進する。
国	15,297	1 家庭教育力の向上 [内示 697] 見積額どおり	1 家庭教育力の向上 697
繰	7,506		子育て学習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭教育力の向上を図る。
諸	300	2 子どもの体験活動の機会と場の充実 [内示 3,897] 見積額どおり	新 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 3,897
-	18,443		公民館などを活用し地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実に向けた環境づくりを進める。
		3 自然体験活動指導者養成事業 [内示 656] 見積額どおり	3 自然体験活動指導者養成事業 656
		4 「地域の力を学校へ」推進事業 [内示 6,791] 見積額どおり	4 「地域の力を学校へ」推進事業 6,791
		5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 [内示 29,505] 見積額どおり	5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 29,505
			すでに設置している「しが学校支援センター」を活用し、学校支援ディレクター等の配置や、学校と地域を結ぶコーディネート担当者新任研修等の実施により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。
			中学校区単位に学校支援本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」をはじめ、子どもの安心・安全な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」など、市町の行う事業に補助する。

## 【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年教育振興費	300 (300) - 300	「中学生広場」開催事業 [内示 300] 見積額どおり	「中学生広場」開催事業 300  中学生が日頃の思いや意見を発表し、聞き合うことで、心のふれあいを広げるとともに、青少年の健全育成を図る事業に対し補助する。
荒神山少年自然の家事業費	5,000 (48,845) - 5,000	荒神山少年自然の家移管推進交付金 [内示 5,000] 見積額どおり	新 荒神山少年自然の家移管推進交付金 5,000  荒神山少年自然の家の円滑な移管に資するため、平成23年度限りの措置として、彦根市が施設の管理運営を開始するにあたって必要となる経費の一部を交付する。
【図書館】 図書資料整備費	66,890 (64,958)  繰 8,103 ⊖ 58,787	1 図書資料等購入事業 [内示 55,390] 見積額どおり  2 近江デジタル歴史街道事業 [内示 4,051] 見積額どおり  3 貴重図書整備事業 [内示 2,026] 見積額どおり  4 図書館連携をすすめるためのデータ整備事業 [内示 2,026] 見積額どおり	図書資料の収集、整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。  1 図書資料等購入事業 55,390  2 近江デジタル歴史街道事業 4,051  当館所蔵の絵図・古文書等をデジタル化し、滋賀県立図書館デジタルアーカイブ「近江デジタル歴史街道」のサイトに登録し、広く県民が活用できるようにする。  3 貴重図書整備事業 2,026  当館文書庫で保管されてきた貴重図書の目録点検と、適正な保存に向けた処理を行う。  4 図書館連携をすすめるためのデータ整備事業 2,026  レファレンス記録等蓄積された情報のデータベース化を行い、活用できるようデータ入力を行う

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【スポーツ健康課】 学校保健安全指導費</p>	<p>164,001 (171,751)</p> <p>国 3,263 繰 4,370 諸 53,591 － 102,777</p>	<p>1 健康管理強化事業 [部長調整後 153,421] 所要額を調整しました。 [内示 153,449] 事業費を精査しました。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 [内示 4,928] 見積額どおり</p> <p>3 地域専門家総合連携事業 [内示 799] 見積額どおり</p>	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p>1 健康管理強化事業 153,421 県立中学校を始め、県立高校・特別支援学校の児童生徒の健康診断、学校環境衛生検査等を行う。 153,804</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 4,928 市町が家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備の経費に対して補助を行う。</p> <p>3 地域専門家総合連携事業 799 地域の専門家・専門機関との連携を強化し、学校保健活動を推進する。</p>
<p>学校体育指導費</p>	<p>68,715 (66,855)</p> <p>国 15,456 － 53,259</p>	<p>1 中体連活動振興事業費補助 [内示 9,954] 見積額どおり</p> <p>2 高体連活動振興事業費補助 [内示 32,811] 見積額どおり</p> <p>3 子どもの体力向上支援事業 [内示 3,560] 見積額どおり</p> <p>4 地域スポーツ人材活用事業 [内示 8,896] 見積額どおり</p> <p>5 全国中学校体育大会開催事業 [内示 11,000] 見積額どおり</p>	<p>児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。</p> <p>1 中体連活動振興事業費補助 9,954 中学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 高体連活動振興事業費補助 32,811 高等学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>3 子どもの体力向上支援事業 3,560 子どもの体力向上に向けた検討会や学校における体育・健康に関する指導の改善につなげるためのプログラムを作成する。</p> <p>4 地域スポーツ人材活用事業 8,896 運動部活動・体育授業の指導に対して、優れた技能を有する地域の外部指導者を各学校へ派遣する。</p> <p>新 5 全国中学校体育大会開催事業 11,000 平成23年度に、近畿2府4県で開催する全国中学校総合体育大会において、本県で開催する3競技（バスケットボール、サッカー、バドミントン）に係る経費に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
学校給食指導費	582 (711) - 582	湖っ子食育推進事業 [内示 105] 見積額どおり	学校給食の普及充実・改善指導に努める。  湖っ子食育推進事業 105 児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせるため、学校を中心に家庭や地域と連携をとりながら計画的・継続的な食に関する指導の充実を図る。
スポーツ大会費	51,199 (54,904) - 51,199	1 国民体育大会派遣経費補助金 [内示 47,077] 見積額どおり  2 全国スポーツ・レクリエーション祭補助金 [内示 1,218] 見積額どおり	本県の競技スポーツの向上と生涯スポーツの振興のため、各種の全国的規模の大会に選手を派遣する。  1 国民体育大会派遣経費補助金 47,077 本県を代表し、第66回大会（山口県等）に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。  2 全国スポーツ・レクリエーション祭補助金 1,218 本県を代表し、栃木県大会に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。
スポーツ団体育成費	66,296 (68,982) 繰 2,126 - 64,170	1 中学校体育連盟育成補助 [部長調整後 5,440] 所要額を調整しました。 [内示 5,480] 見積額どおり  2 高等学校体育連盟育成補助 [部長調整後 5,878] 所要額を調整しました。 [内示 5,917] 見積額どおり  3 県民総スポーツの祭典開催 [内示 5,000] 見積額どおり  4 びわ湖毎日マラソン大会開催 [内示 30,000] 見積額どおり  5 びわ湖大学駅伝大会開催 [内示 15,000] 見積額どおり	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ振興に寄与する各種競技大会を行う。  1 中学校体育連盟育成補助 5,440 中体連事務局の運営に要する経費に対し補助を行う。 5,480  2 高等学校体育連盟育成補助 5,878 高体連事務局の運営に要する経費に対し補助を行う。 5,917  3 県民総スポーツの祭典開催 5,000 県民総スポーツの祭典の開催経費の一部を負担する。  4 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第67回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。  5 びわ湖大学駅伝大会開催 15,000 びわ湖大学駅伝大会の開催経費の一部を負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
スポーツ強化対策費	9,234 (9,234) - 9,234	[内示 9,234] 見積額どおり	次世代を担うジュニア選手の育成・強化に重点を置き、本県代表として、さまざまな舞台で活躍できる競技者や指導者の育成を図る。
社会体育施設整備費	102,027 ( - ) 繰 100,000 - 2,027	彦根総合運動場陸上競技場公認更新整備事業後 100,000] [部長調整後 100,000] [部工事費等]を精査しました。 [内示 0] 工事内容等について検討するため、内示額はゼロとしました。	社会体育施設の整備、充実を図り、体育・スポーツの普及振興に努める。 新彦根総合運動場陸上競技場公認更新整備事業 100,000 日本陸上競技連盟が定める第2種公認陸上競技場の公認を更新するため、公認条件に合致するようトラックのウレタン舗装等の整備を行う。 444,500
【文化財保護課】 文化財活用促進費	44,323 (26,756) 国 2,500 繰 24,801 - 17,022	1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 [部長調整後 5,000] 見積額どおり [内示 3,000] 「大地の遺産」魅力発信事業について、実施方法等を検討するため、内示額はゼロとしました。 2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 [知事査定後 10,950] 見積額どおり [部長調整後 550] [内示 550] 再生支援事業について、既存事業との関係を検討するたため、内示額はゼロとしました。また、魅力発信モデル事業の経費を精査しました。 3 近江の仏教美術等活用発信検討事業 [知事査定後 3,572] 調査委託料を精査の上、計上する [部長調整後 0] [内示 0] 他の事業との調整等を行うため、内示額はゼロとしました。 4 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 [部長調整後 4,996] 見積額どおり [内示 0] 事業効果等について検討するため、内示額はゼロとしました。	県内各地に点在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。 新 1 琵琶湖文化魅力発信プロジェクト 近江水と大地の遺産魅力発信事業 5,000 「滋賀の特色であり、財産である琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」のさらなれた遺跡に光を当てること、観光振興に資する。 新 2 琵琶湖文化魅力発信プロジェクト 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 10,950 近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を発信し、観光振興等につなげるため、滋賀の文化財を探索するツアーや修理と公開を一体的に実施する取り組みに対し支援を行う。 新 3 近江の仏教美術等活用発信検討事業 本県の優れた仏教美術等の魅力の発信および活用等に向けて、外部委員による検討会を設置する。 3,572 4,152 新 4 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 木々に埋もれた各種の文化財の活用を容易にし、地域資産としての価値を高めるため、市町が実施する里山内の雑木等の伐採や誘導路の整備等に要する経費を助成する。 4,996

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 文化財緊急雇用創出事業 [内示 19,805] 見積額どおり	5 文化財緊急雇用創出事業 19,805 (1) 琵琶湖文化館写真資料整理事業 4,415 琵琶湖文化館が保管する写真資料をデジタルデータ化し、保存を図る。 (2) 活版印刷資料調査整理事業 8,918 琵琶湖文化館が保管する活版印刷資料について調査を実施し、調査カードの作成と写真資料を整備する。 (3) 滋賀県民俗調査票等保存活用整理事業 4,920 昭和38年度および昭和52・53年度に実施した滋賀県民俗調査の調査票のデジタル化とデータベースの作成等を行う。 (4) 史跡春日山古墳群の活用に向けた環境整備事業 1,552 県有史跡地の生い茂った樹木を伐採し、活用に向けた環境整備を行う。
遺跡保存整備事業費  財 899  繰 77,789  諸 142,538  - 2,514	223,740 (192,288)	1 公共事業関連緊急発掘調査費 [内示 221,226] 見積額どおり	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。 1 公共事業関連緊急発掘調査費 221,226 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。

## 【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
文化財調査事業費	3,537 (5,927)		県内に所在する文化財の実態を調査し、保存策の検討や記録保存を行うとともに、指定など文化財の保存の促進と県民への活用を図る。
国	1,000	1 古文書等詳細調査 [内示 2,000] 見積額どおり	1 古文書等詳細調査 2,000 県内各地の社寺等に伝わる梵鐘や鯛口などの梵音具を調査し、保存策を講じるための資料を得る。
-	2,537	2 滋賀県民俗行事まると調査 [内示 1,000] 見積額どおり	2 滋賀県民俗行事まると調査 1,000 県内各地に伝わる民俗行事について、地域住民から直接聴き取りをするなど実態調査を行う。
文化財保護助成費	194,525 (191,812)		文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。
線	2,460	1 指定文化財保存修理等補助事業 [内示 47,857] 見積額どおり	1 指定文化財保存修理等補助事業 47,857
諸	131,030		(1) 国指定文化財保存修理等補助金 9,036 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
-	61,035		(2) 県指定文化財保存修理等補助金 18,888 県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
			(3) 埋蔵文化財発掘調査等補助金 17,143 市町教育委員会が行う個人住宅建設等に伴う発掘調査や埋蔵文化財分布調査等に対する経費の一部を助成する。
			(4) 近江の名宝保存継承事業費補助金 2,460 マザーレイク滋賀応援基金を充当し、文化財所有者等が実施する傷みの激しい文化財などの保存修理に要する経費の一部を助成する。

## 【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
安土城考古博物館管理運営費	129,898 (134,996)	安土城考古博物館管理運営費 [部長調整後 129,898] 所要額を調整しました。 [内示 129,905] 見積額どおり	「近江風土記の丘」の中心的施設である安土城考古博物館において城郭と考古をテーマとした魅力ある展示、普及啓発事業を通して滋賀の歴史・文化を発信する。
	使 1,165		
	繰 6,000		
	－ 122,733		
琵琶湖文化館管理運営費	21,667 (24,412)	琵琶湖文化館管理運営費 [部長調整後 21,667] 所要額を調整しました。 [内示 21,799] 見積額どおり	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理を行うとともに、文化財調査や各種講座等を実施する。
	－ 21,667		
史跡観音寺城跡調査・整備事業費	2,000 (2,000)	史跡観音寺城跡調査・整備事業費 [内示 2,000] 見積額どおり	史跡観音寺城跡の石垣の規模や危険度の詳細を把握するため、年次計画で悉皆調査を行い、写真とデータをカルテ化し、今後の適切な保存に必要な基礎資料を得る。
	国 1,000		
	－ 1,000		

企 業 庁

## 工業用水道事業会計

単位：千円（税込）

## 当初予算見積額および説明【収益の収支】

## 1 給水見込

	全 体	彦 根	南 部
給 水 事 業 所 数 (事業所)	60	14	46
契 約 基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	86,501	31,978	54,523
使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	55,200	18,800	36,400

## 2 収益の収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
事業収益 A	1,177,500	1,160,800 <del>1,162,110</del>	201,632 <del>202,534</del>	959,168 <del>959,576</del>
営業収益	1,162,692	1,143,757	193,722	950,035
給水収益	1,162,692	1,143,757	193,722	950,035
営業外収益	14,808	17,043 <del>18,353</del>	7,910 <del>8,812</del>	9,133 <del>9,541</del>
受取利息	13,200	9,500	1,800	7,700
他会計補助金	-	1,148 <del>1,692</del>	287 <del>423</del>	861 <del>1,269</del>
消費税還付金	1,076	5,823 <del>6,589</del>	5,823 <del>6,589</del>	-
雑収益	532	572	-	572
事業費用 B	834,500	866,000 <del>866,201</del>	157,576 <del>157,686</del>	708,424 <del>708,515</del>
営業費用	777,616	803,147 <del>803,586</del>	150,710 <del>150,820</del>	652,437 <del>652,766</del>
うち減価償却費 C	348,774	362,366	49,476	312,890
資産減耗費 D	7,035	3,760	2,939	821
営業外費用	56,884	62,853 <del>62,615</del>	6,866	55,987 <del>55,749</del>
差引収支 A - B	343,000	294,800 <del>295,909</del>	44,056 <del>44,848</del>	250,744 <del>251,061</del>
たな卸資産 E	564	524	524	-
資金収支 A - B + C + D - E	698,245	660,402 <del>661,511</del>	95,947 <del>96,739</del>	564,455 <del>564,772</del>
4条予算補填財源可能額 A-B+C+D	698,809	660,926 <del>662,035</del>	96,471 <del>97,263</del>	564,455 <del>564,772</del>

査定状況  
事業費用

[部長調整後 866,000] ・所要額を調整しました。

[内示 866,068] ・総係費について、経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【資本的収支】

- 1 重点的取組事項 37,868  
 災害や事故に強い施設づくり ~~38,545~~  
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。  
 ・自家発電設備工事  
 ・浄水施設耐震補強基礎調査  
 ・管路更新基礎調査 他 350,364
- 2 計画的な設備更新 ~~371,439~~  
 給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、設備更新を計画的に実施する。  
 ・除塵機更新工事  
 ・制水弁更新工事 他
- 3 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	彦 根	南 部
資本的収入 A	3,000	3,000	1,000	2,000
企業債	-	-	-	-
国補助金	-	-	-	-
諸収入	3,000	3,000	1,000	2,000
資本的支出 B	1,056,400	580,300 <del>602,095</del>	296,562 <del>312,199</del>	283,738 <del>289,896</del>
建設改良費	598,025	423,388 <del>445,140</del>	277,406 <del>293,018</del>	145,982 <del>152,122</del>
企業債償還金	155,663	152,831	18,915	133,916
国補助金返還金	2,160	3,689	-	3,689
固定資産購入費	552	392 <del>435</del>	241 <del>266</del>	151 <del>169</del>
長期貸付金	300,000	-	-	-
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填する)	1,053,400	577,300 <del>599,095</del>	295,562 <del>311,199</del>	281,738 <del>287,896</del>

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	彦 根	南 部
年度末企業債借入金残高見込み	1,341,413	1,152,474	146,040	1,006,434
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	978,148	1,753,963 <del>1,759,212</del>	453,164 <del>438,319</del>	1,300,799 <del>1,320,893</del>

査定状況  
事業費用

[ 部長調整後 580,300 ] ・所要額を調整しました。

[ 内示 580,374 ] ・建設改良費（工事請負費等）および固定資産購入費について、経費を精査しました。

# 水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

## 当初予算見積額および説明【収益的収支】

### 1 給水見込

給 水 市 町 数	8 市 2 町
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	192,730
使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	133,185

### 2 収益的収支見積額

	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額
事業収益 <span style="float: right;">A</span>	5,691,900	4,803,900 <del>4,806,841</del>
営業収益	5,156,256	4,714,633
給水収益	5,156,256	4,714,633
営業外収益	535,644	89,267 <del>92,208</del>
受取利息	25,100	13,972 <del>14,000</del>
他会計補助金	391,094	8,044 <del>10,957</del>
受託工事収益	94,000	65,400
消費税還付金	23,752	-
雑収益	1,698	1,851
事業費用 <span style="float: right;">B</span>	4,084,100	3,800,300 <del>3,796,646</del>
営業費用	3,517,314	3,371,865 <del>3,373,183</del>
うち減価償却費 <span style="float: right;">C</span>	1,783,009	1,899,021
資産減耗費 <span style="float: right;">D</span>	153,710	13,985
うち資金支出を伴うもの <span style="float: right;">F</span>	-	-
営業外費用	566,786	428,435 <del>423,463</del>
差引収支 <span style="float: right;">A - B</span>	1,607,800	1,003,600 <del>1,010,195</del>
たな卸資産 <span style="float: right;">E</span>	1,727	1,687
資金収支 <span style="float: right;">A - B + C + D - E - F</span>	3,542,792	2,914,919 <del>2,921,514</del>
4条予算補填財源可能額 <span style="float: right;">A - B + C + D - F</span>	3,544,519	2,916,606 <del>2,923,201</del>

#### 査定状況 事業費用

[ 部長調整後 3,800,300 ] ・所要額を調整しました。  
[ 内示 3,800,338 ] ・総係費について、経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【資本的収支】

- 1 重点的取組事項 1,064,488  
 災害や事故に強い施設づくり ~~1,125,116~~  
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。  
 ・西部幹線送水管布設工事  
 ・自家発電設備工事  
 ・八幡安土バイパス管工事  
 ・浄水場詳細耐震診断  
 ・浄水施設耐震補強基礎調査  
 ・管路更新基礎調査 他 1,194,346
- 2 計画的な設備更新 ~~1,236,412~~  
 施設の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、設備更新を計画的に実施する。  
 ・活性炭注入設備更新工事  
 ・ポンプ棟補機付帯設備更新工事  
 ・導水受変電設備更新工事  
 ・岩室ポンプ場高圧受変電設備更新工事  
 ・ろ過池設備更新工事 他
- 3 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	2,213,500	909,200 <del>909,260</del>
企業債	1,650,000	860,000
国補助金	161,200	6,700
県出資金	205,750	42,500 <del>42,560</del>
諸収入	196,550	-
資本的支出 B	5,389,500	3,958,000 <del>4,061,911</del>
建設改良費	3,809,869	2,441,131 <del>2,543,825</del>
企業債償還金	1,339,614	1,487,533
他会計償還金	225,197	-
国補助金返還金	5,392	7,418
固定資産購入費	9,428	21,918 <del>23,135</del>
差引収支 (損益勘定留保資金等で補填) A - B	3,176,000	3,048,800 <del>3,152,651</del>

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末企業債借入金残高見込み	16,032,504	14,977,350
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	4,958,147	5,626,187 <del>5,528,931</del>

査定状況  
 事業費用  
 [ 部長調整後 3,958,000 ] ・所要額を調整しました。  
 [ 内示 3,958,036 ] ・建設改良費（工事請負費等）および固定資産購入費について、経費を精査しました。

病 院 事 業 庁

# 病院事業会計

単位：千円（税込）

## 当初予算見積額および説明【収益的収支】

### 1 業務の予定量

		全 体	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター
病 床 数		694床	494床	100床	100床
年 間 患 者 数	入 院	210,450人	153,720人	27,450人	29,280人
	外 来	290,764人	217,160人	44,652人	28,952人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	575人	420人	75人	80人
	外 来	1,192人	890人	183人	119人

### 2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額				
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小児保健医 療センター	精 神 医 療 セ ン タ ー	経 営 管 理 課
事業収益 A	17,592,000	18,756,000	14,449,000	2,693,700	1,538,000	176,100
うち一般会計負担金 （公債費相当額）	2,348,096 ( 817,545)	2,259,300 ( 892,260)	1,400,679 ( 724,481)	331,371 ( 67,294)	527,250 (100,485)	- ( - )
保健衛生行政等 負担金 （公債費相当額）	944,504 ( 71,213)	891,698 ( 60,678)	437,736 ( 31,095)	256,723 ( 15,078)	124,189 ( 14,505)	73,050 ( - )
共済組合追加 費用等負担金	301,906	418,147	313,355	61,539	43,253	-
----- 医業収益	15,065,875	16,193,455	13,045,672	2,138,195	936,538	171,398
----- うち診療収益	13,326,878	14,421,276	11,814,851	1,894,599	711,826	-
----- 医業外収益	2,319,325	2,353,145	1,403,328	346,105	601,462	2,250
----- 附帯事業収益	206,800	209,400	-	209,400	-	2,452
事業費用 B	17,838,000	18,568,000	14,340,800	2,623,800	1,528,100	176,100
----- 医業費用	16,994,230	17,694,311	13,787,050	2,365,114	1,466,847	173,648
----- うち減価償却費 C	1,492,687	1,739,209	1,452,356	179,489	107,364	-
----- 医業外費用	636,970	664,289	553,750	49,286	61,253	-
----- うち繰延勘定償却 D	68,052	89,743	79,521	6,982	3,240	-
----- 附帯事業費用	206,800	209,400	-	209,400	-	2,452
差引収支 A-B	246,000	188,000	108,200	69,900	9,900	-
資金収支 A-B+C+D	1,314,739	2,016,952	1,640,077	256,371	120,504	-

(注) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費（本部費配賦額（医業収支のうち98,348千円および附帯事業収支のうち2,452千円）については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益に計上されていますが、同一会計内での資金移動となり、病院事業全体としては収益および費用とはなりません。

当 初 予 算 見 積 額 お よ び 説 明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

(1) 医療機器および備品購入

磁気共鳴断層撮影装置更新、密封小線源治療システム整備等

(2) 建物費

成人病センター改築基本設計、精神医療センター医療観察病棟建設工事等

2 資本的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小 児 保 健 医 療 セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
資本的収入 A	2,585,000	1,601,000	944,200	173,800	483,000
企業債	1,919,000	500,400	395,400	76,100	28,900
補助金	-	416,981	-	-	416,981
負担金	666,000	683,619	548,800	97,700	37,119
(うち公債費相当額)	(645,700)	(660,639)	(529,800)	(95,270)	(35,569)
資本的支出 B	3,576,000	2,775,000	1,920,700	284,100	570,200
建設改良費	1,960,670	1,057,199	528,988	79,230	448,981
企業債償還金	1,615,330	1,717,801	1,391,712	204,870	121,219
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	991,000	1,174,000	976,500	110,300	87,200

当初予算見積額および説明【成人病センター】

1 重点的取組事項

(1) 病院の機能再構築

高齢社会の到来に伴う疾病構造の変化、多様化する医療ニーズに見合う高度専門医療の実践等に対応するため、中断していた改築第2期工事の基本設計に着手し、将来を見据えた病院の機能再構築を進める。

(2) がん、生活習慣病治療の充実

ア 都道府県がん診療連携拠点病院として診療体制の充実・連携体制の強化を図るとともに、滋賀県におけるがん診療連携を推進し、県全体のがん医療の向上を図る。

イ がん、心臓血管疾患、脳神経疾患の三大疾患および糖尿病に関する拠点施設として、一層の機能の向上に努めるとともに、生活習慣病の予防に向けた早期診断、早期治療を推進する。

(3) 新たな地域医療連携の構築

病理医が不足する中、全県域を対象として迅速かつ確かな病理診断を行えるよう、成人病センターを基幹病院として、地域の病院・診療所を結ぶ遠隔病理診断ICTネットワークおよび病理診断教育支援体制を構築するとともに、臨床実践力の高い医療専門職の育成および県民への有用な健康情報の提供を図る。

2 業務量等

		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
病 床 数		494床	454床	40床
年 間 患 者 数	入 院	153,720人	142,008人	11,712人
	外 来	217,160人	212,280人	4,880人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	420人	388人	32人
	外 来	890人	870人	20人

平均在院日数 15.0日  
 新入院患者数 790人/月  
 紹介率 52.0%

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
事業収益 A	13,477,200	14,449,000 14,449,134	13,820,504 13,820,638	628,496
うち一般会計負担金	1,420,539	1,400,679 1,400,788	1,400,679 1,400,788	-
(公債費相当額)	( 647,926)	( 724,481) ( 724,590)	( 724,481) ( 724,590)	( - )
保健衛生行政等負担金 (公債費相当額)	498,563 ( 43,055)	437,736 ( 31,095)	298,013 ( 438)	139,723 (30,657)
共済組合追加費用等負担金	227,354	313,355	313,355	-
医業収益	12,088,526	13,045,672	12,554,842	490,830
うち入院収益	8,080,645	8,626,634	8,280,182	346,452
うち外来収益	2,777,333	3,188,217	3,058,340	129,877
医業外収益	1,388,674	1,403,328 1,403,462	1,265,662 1,265,796	137,666

当初予算見積額および説明【成人病センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
事業費用 B	13,799,300	14,340,800 <del>14,331,076</del>	13,710,018 <del>13,700,294</del>	630,782
医業費用	13,279,051	13,787,050 <del>13,777,456</del>	13,158,351 <del>13,148,757</del>	628,699
うち給与費	6,393,037	6,428,762 <del>6,419,164</del>	5,982,168 <del>5,972,570</del>	446,594
材料費	3,320,819	3,608,737	3,561,055	47,682
減価償却費 C	1,272,861	1,452,356	1,420,354	32,002
医業外費用	520,249	553,750 <del>553,620</del>	551,667 <del>551,537</del>	2,083
うち繰延勘定償却 D	61,837	79,521	79,521	-
差引収支 A - B	322,100	108,200 <del>118,058</del>	110,486 <del>120,344</del>	2,286
資金収支 A - B + C + D	1,012,598	1,640,077 <del>1,649,935</del>	1,610,361 <del>1,620,219</del>	29,716

査定状況  
事業費用

[ 知事査定後 14,340,800 ]  
・所要額を調整しました。

[ 部長調整後 14,373,676 ]  
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。  
・健康情報提供事業は、見積額どおり  
・地域を支えつなく医療専門職育成事業は、見積額どおり

[ 内示 14,322,403 ]  
・健康情報提供事業は、効率的な実施方法を検討するため、内示額はゼロとしました。  
・地域を支えつなく医療専門職育成事業は、実施主体について検討するため、内示額はゼロとしました。

当初予算見積額および説明【成人病センター】

4 資本的収支見積額

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等  
磁気共鳴断層撮影装置更新、密封小線源治療システム整備等
- (2) 病院建物設備改修工事等  
改築基本設計等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
資本的収入 A	1,849,300	944,200 <del>1,068,729</del>	944,200 <del>1,068,729</del>	-
企業債	1,313,600	395,400 <del>514,200</del>	395,400 <del>514,200</del>	-
負担金	535,700	548,800 <del>554,529</del>	548,800 <del>554,529</del>	-
(うち公債費相当額)	(516,700)	529,800 <del>(529,694)</del>	529,800 <del>(529,694)</del>	(-)
資本的支出 B	2,647,600	1,920,700 <del>2,046,898</del>	1,893,930 <del>2,020,128</del>	26,770
建設改良費	1,351,670	528,988 <del>655,023</del>	528,988 <del>655,023</del>	-
企業債償還金	1,295,930	1,391,712 <del>1,391,875</del>	1,364,942 <del>1,365,105</del>	26,770
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填)	798,300	976,500 <del>978,169</del>	949,730 <del>951,399</del>	26,770

査定状況

資本的支出

[ 知事査定後 1,920,700 ]

- ・改築基本設計（建設改良費）について、経費を精査の上、計上することとしました。

[ 部長調整後 1,825,275 ]

- ・密封小線源治療システム等の整備（建設改良費）は見積額どおり
- ・改築基本設計の実施（建設改良費）について、さらに検討するため、部長調整後額はゼロとしました。

[ 内示 1,719,675 ]

- ・密封小線源治療システム等の整備（建設改良費）について検討するため、内示額はゼロとしました。
- ・改築基本設計の実施（建設改良費）について検討するため、内示額はゼロとしました。
- ・その他建設改良費について経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【小児保健医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 診療体制の充実・強化と地域連携の強化

一般病院では対応が困難な障害児医療、小児慢性・難治性疾患を中心に、地域医療機関との連携を図りながら、高度専門的かつ包括医療を提供する。  
また、医療依存度の高い患者への小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、保健所や訪問看護ステーションと連携し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(2) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室や遺伝相談など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

2 業務量等

(1) 病院部門

病	床	数	100床
年間患者数	入院		27,450人
	外来		44,652人
1日平均患者数	入院		75人
	外来		183人

平均在院日数 16.0日

新入院患者数 134人/月

紹介率 47.4%

(2) その他の部門

- ・保健指導部 精密健診受診児数 700人
- ・療育部（附帯事業） 知的障害児通園施設 定員 30人
- 肢体不自由児通園施設 定員 40人
- 通園児童数 620人 外来児童数 2,980人

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
事業収益 A	2,633,900	2,693,700 2,699,130	2,363,472 2,365,715	120,828 122,471	209,400 210,944
うち一般会計負担金	373,794	331,371 67,294	331,371 67,294	-	-
（公債費相当額）	（ 70,089）	（ 67,311）	（ 67,311）	（ - ）	（ - ）
保健衛生行政等負担金	257,927	256,723	50,557	120,204	85,962
（公債費相当額）	（ 13,375）	（ 15,078）	（ 15,078）	（ - ）	（ - ）
共済組合追加費用等負担金	43,807	61,539 63,151	61,539 63,151	-	-
医業収益	2,043,986	2,138,195 2,139,960	2,017,367 2,017,489	120,828 122,471	-
うち入院収益	1,300,312	1,358,775	1,358,775	-	-
うち外来収益	513,216	535,824	535,824	-	-
医業外収益	383,114	346,105 348,226	346,105 348,226	-	-
附帯事業収益	206,800	209,400 210,944	-	-	209,400 210,944

当初予算見積額および説明【小児保健医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
事業費用 B	2,579,100	2,623,800 <del>2,635,833</del>	2,293,572 <del>2,302,418</del>	120,828 <del>122,471</del>	209,400 <del>210,944</del>
医業費用	2,324,406	2,365,114 <del>2,375,810</del>	2,244,286 <del>2,253,339</del>	120,828 <del>122,471</del>	-
うち給与費	1,322,656	1,323,421 <del>1,333,744</del>	1,241,007 <del>1,250,059</del>	82,414 <del>83,685</del>	-
材料費	376,465	384,423	384,423	-	-
減価償却費 C	127,417	179,489	179,489	-	-
医業外費用	47,894	49,286 <del>49,079</del>	49,286 <del>49,079</del>	-	-
うち繰延勘定償却 D	4,169	6,982	6,982	-	-
附帯事業費用	206,800	209,400 <del>210,944</del>	-	-	209,400 <del>210,944</del>
差引収支 A - B	54,800	69,900 <del>63,297</del>	69,900 <del>63,297</del>	-	-
資金収支 A - B + C + D	186,386	256,371 <del>249,768</del>	256,371 <del>249,768</del>	-	-

査定状況  
事業費用

[ 知事査定後 2,623,800 ]  
・ 所要額を調整しました。

[ 部長調整後 2,623,621 ]  
・ 医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[ 内示 2,615,421 ]  
・ 医業費用および附帯事業費用（給与費・経費）について、経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【小児保健医療センター】

4 資本的収支見積額

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等  
外科用X線装置更新等
- (2) 病院建物設備改修工事等  
自動火災報知設備更新工事

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
資本的収入 A	563,200	173,800 <del>175,896</del>	172,070 <del>174,153</del>	-	1,730 <del>1,743</del>
企業債	468,200	76,100 <del>78,200</del>	76,100 <del>78,200</del>	-	-
負担金	95,000	97,700 <del>97,696</del>	95,970 <del>95,953</del>	-	1,730 <del>1,743</del>
(うち公債費相当額)	(94,150)	(95,253) <del>(95,253)</del>	(95,253) <del>(95,253)</del>	(-)	(-)
資本的支出 B	671,900	284,100 <del>286,437</del>	282,370 <del>284,694</del>	-	1,730 <del>1,743</del>
建設改良費	469,900	79,230 <del>81,437</del>	77,500 <del>79,694</del>	-	1,730 <del>1,743</del>
企業債償還金	202,000	204,870 <del>205,000</del>	204,870 <del>205,000</del>	-	-
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填)	108,700	110,300 <del>110,544</del>	110,300 <del>110,544</del>	-	-

査定状況

資本的支出

[ 知事査定後 284,100 ]  
・所要額を調整しました。

[ 部長調整後 284,230 ]  
・外科用X線装置の更新（建設改良費）について、経費を精査の上、計上することとしました。

[ 内示 266,430 ]  
・外科用X線装置の更新（建設改良費）について検討するため、内示額はゼロとしました。  
・その他建設改良費について、経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【精神医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 精神科における専門的治療

県民の精神医療を担う中核施設として思春期精神障害、アルコール・薬物の中毒性精神障害、身体疾患を伴う精神障害、処遇困難例などの専門治療および救急・緊急医療に重点的に取り組む。

(2) 医療観察法の病棟整備および開設準備

医療観察法指定入院医療機関の病棟整備を進めるほか、病棟の開設に向けて、国が定めている「指定入院医療機関運営ガイドライン」に沿った各種マニュアルの作成や職員研修を行うなどの準備を進める。

(3) 精神科救急医療の応需機能強化

精神科救急医療システムに基づく中核病院として、空床確保に向けた病床の運用方法を検討するとともに、精神科救急情報センターと協働し、処遇困難ケースを迅速に応需する仕組みを検討する。

2 業務量等

		全 体	病 院	デイケア
病 床 数		100床	100床	-
年 間 患 者 数	入 院	29,280人	29,280人	-
	外 来	28,952人	25,132人	3,820人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	80人	80人	-
	外 来	119人	103人	20人

平均在院日数 100.0日  
 新入院患者数 24人/月  
 紹介率 37.0%

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デイケア
事業収益 A	1,411,400	1,538,000	1,434,758	103,242
うち一般会計負担金	553,763	<del>1,540,464</del> 527,250	<del>1,437,222</del> 527,250	-
(公債費相当額)	(99,530)	100,485 (400,567)	100,485 (400,567)	(-)
保健衛生行政等負担金	121,018	124,189 424,365	47,687 47,863	76,502
(公債費相当額)	(14,783)	(14,505) 43,253	(14,505) 43,253	(-)
共済組合追加費用等負担金	30,745	<del>44,680</del> 44,680	<del>44,680</del> 44,680	-
医業収益	866,367	936,538 936,831	833,296 833,589	103,242
うち入院収益	454,203	488,976	488,976	-
うち外来収益	201,169	222,850	196,110	26,740
医業外収益	545,033	601,462 603,633	601,462 603,633	-

当初予算見積額および説明【精神医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
事業費用 B	1,390,100	1,528,100 <del>1,533,077</del>	1,424,858 <del>1,429,835</del>	103,242
医業費用	1,321,273	1,466,847 <del>1,471,895</del>	1,363,605 <del>1,368,653</del>	103,242
うち給与費	874,433	967,643 <del>972,691</del>	892,794 <del>897,842</del>	74,849
材料費	99,217	125,502	124,075	1,427
減価償却費 C	92,409	107,364	107,364	-
医業外費用	68,827	61,253 <del>61,182</del>	61,253 <del>61,182</del>	-
うち繰延勘定償却 D	2,046	3,240	3,240	-
差引収支 A - B	21,300	9,900 <del>7,387</del>	9,900 <del>7,387</del>	-
資金収支 A - B + C + D	115,755	120,504 <del>117,991</del>	120,504 <del>117,991</del>	-

査定状況  
事業費用

[ 知事査定後 1,528,100 ]  
・所要額を調整しました。

[ 部長調整後 1,528,029 ]  
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[ 内示 1,524,029 ]  
・医業費用（給与費）について、経費を精査しました。

当初予算見積額および説明【精神医療センター】

- 4 資本的収支見積額  
 (1) 有形固定資産購入 医療機器等  
 検査システム更新等  
 (2) 病院建物設備改修工事等  
 医療観察病棟建設工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
資本的収入 A	172,500	483,000 482,565	483,000 482,565	-
企業債	137,200	28,900 27,600	28,900 27,600	-
補助金	-	416,981	416,981	-
負担金	35,300	37,119 37,984	37,119 37,984	-
(うち公債費相当額)	(34,850)	35,569 (35,487)	35,569 (35,487)	(-)
資本的支出 B	256,500	570,200 583,185	570,200 583,185	-
建設改良費	139,100	448,981 461,867	448,981 461,867	-
企業債償還金	117,400	121,219 121,318	121,219 121,318	-
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填)	84,000	87,200 100,620	87,200 100,620	-

査定状況

資本的支出

[ 知事査定後 570,200 ]  
 ・ 所要額を調整しました。

[ 部長調整後 570,299 ]  
 ・ 検査システムの更新等（建設改良費）について、経費を精査しました。

[ 内示 560,299 ]  
 ・ 検査システムの更新等（建設改良費）について、経費を精査しました。  
 ・ その他建設改良費について、経費を精査しました。

議 会 事 務 局

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
<p>【議会事務局】</p> <p>議員報酬</p>	<p>817,424 ( 650,973)</p> <p>— 817,424</p>	<p>1 報酬 2 期末手当 3 都道府県議会議員共済会負担金</p> <p>[内示 817,424] 見積額とおり</p>	<p>滋賀県議会議員の議員報酬等に関する条例に基づく議員報酬および期末手当を支給する。 また、地方議会議員年金制度廃止に伴う必要な経費を負担する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">476,892</td> </tr> <tr> <td>2 期末手当</td> <td style="text-align: right;">169,988</td> </tr> <tr> <td>3 都道府県議会議員共済会負担金</td> <td style="text-align: right;">170,544</td> </tr> </table>	1 報酬	476,892	2 期末手当	169,988	3 都道府県議会議員共済会負担金	170,544
1 報酬	476,892								
2 期末手当	169,988								
3 都道府県議会議員共済会負担金	170,544								